

お寄せいただいたご意見・ご質問に対する GIE社及び札幌市の回答一覧

設問1 「GIE社の事業計画に関する質問」に対する回答※

※「ご意見・ご質問一覧」で分類したカテゴリごとに回答しております。

カテゴリ	ページ
1.1 教育内容・制度・学生属性・学校運営（85件）	回1-1～回1-12
1.2 説明不足・合意形成・回答への不満（20件）	回1-13～回1-16
1.3 将来の撤退・跡地利用・売却リスク・売買契約（18件）	回1-17～回1-20
1.4 地域格差・選定理由・地元雇用（1件）	回1-20～回1-21
1.5 交通・道路安全（11件）	回1-22～回1-23
1.6 生活マナー・近隣環境（3件）	回1-23～回1-24
1.7 災害・避難所機能（5件）	回1-24～回1-25
1.8 治安・防犯面（6件）	回1-25～回1-26
1.9 宗教・文化摩擦・移民政策（6件）	回1-26～回1-27
1.10 外部干渉・風評被害（1件）	回1-27
1.11 肯定的・期待・理解（36件）	回1-28
1.12 その他・全般的な質問（30件）	回1-28～回1-30

設問1 グローバル社の事業計画に関する質問（222件）

1.1 教育内容・制度・学生属性・学校運営(85件)

1.1.1 学校運営・経営・施設・費用（26件）

【生徒数確保と採算性の見通し】（GIE社回答）

学費水準に対するご懸念については認識しておりますが、札幌市内におけるインターナショナルスクールの選択肢は限られており、豊かな自然環境と国際教育を組み合わせた本校の教育モデルには一定の需要が見込まれるものと考えております。事業計画としては、開校初年度は未就学児から小学5年生まで約50名の少人数で開始し、段階的に学年を拡大していく計画です。開校から6年後の2033年以降には、高校3年生までを含む最大約650名の定員を想定しております。既存の大阪校および東京圏の学校では生徒数は増加傾向にあり、大阪校では日本人生徒が約55%を占めております。これらの実績から、日本国内においても国際教育に対する需要および事業の採算性は十分に見込めると判断しております。

【資本・組織と信頼性】（GIE社回答）

札幌での開校を目指しているワン・ワールド・インターナショナル・スクールの運営母体は、シンガポールに本部を置くグローバル・スクールズ・グループです。特定事業の付属組織ではなく、学校運営を専門とする国際教育機関として事業を展開しております。世界各国において650以上の教育関連アワードを受賞しており、当グループのグローバル・インディアン・インターナショナル・スクール東京校は、品質管理における世界で最も権威のある賞の一つであるデミング賞を教育機関として世界で初めて受賞しております。同賞は、厳格な運営システム、革新的な教育実践、ならびに教育のあらゆる側面における一貫した測定可能な成果が高く評価されたものです。過去の個別事案件数の集計は行っておりませんが、これらの国際認証および受賞歴は、当グループのコンプライアンスおよび教育の質に対する姿勢を示すものと認識しております。

【反対意見への対応と今後の方針】（GIE社回答）

昨年9月の説明会以降、地域の皆様の中に不安が広がっている状況については重く受け止めております。現在は、誤情報の拡散防止および正確な事業理解の促進を目的として、事業紹介資料およびアンケートの全戸配布等により情報提供とご意見の収集を行いました。今後も札幌市と連携し、いただいたご意見に対する考え方を整理のうえ順次公表してまいります。現時点において事業計画の撤回は予定しておらず、引き続き対話を重ねながら事業を推進してまいります。

【学費（想定額）】（GIE社回答）

想定している年間学費は以下のとおりです。

未就学児：約150万円、小学1～5年生：約160万円、小学6年生～中学2年生：約170万円、中学3年生以上：約180万円～。 ※別途、施設費等が発生する場合があります。

【教職員体制】（GIE社回答）

本校の運営体制は、生徒数の増加に応じて段階的に拡充する計画としております。開校初年度は教職員約15名体制で開始し、生徒数650名規模時には約110名体制を想定しております。内訳は以下のとおりです。

教員：約60名

アシスタント教員：約20名

事務職員：約15名

施設管理・清掃・警備等：約15名

なお、事務職員および施設管理・運営スタッフ等については地域からの雇用を積極的に行い、650名規模時には約25～30名程度の地域雇用を見込んでおります。教員採用にあたっては履歴書のみならず、人間性や前職からの推薦状等も重視し、世界各国から優秀な人材を採用いたします。北海道内および日本国内の人材についても、要件を満たす場合には積極的に採用対象といたします。

大阪校の国籍別教職員数（生徒数約290人）

区分	国籍（人数）	構成比
日本	日本（11）	18%
	アメリカ（13）、ポルトガル（1）、シンガポール（1）、韓国（1）、イギリス（4）、メキシコ（2）、オーストラリア（7）、フランス（1）、アイルランド（1）、カナダ（2）、クロアチア（1）、ウェールズ（1）、バルバドス（1）、フィリピン（9）、ガーナ（2）、インドネシア（1）、ウガンダ（1）、南アフリカ（1）	82%
	合計（61）	100%

【日本語対応および地域雇用】（GIE社回答）

災害時対応および安全確保の観点から、全教職員の約40%を日本語対応可能なスタッフとする計画です。また、清掃、用務員、除雪等の施設管理業務については地域の関係機関と連携し、地域住民の方々に就労いただくことで地域雇用の創出にも寄与したいと考えております。

【校舎改修と資金計画】（GIE社回答）

旧常盤小学校の既存施設を有効活用し、日本国内の他校と同様に必要な改修を行ったうえで校舎として使用いたします。雨漏りや避難経路等の建物状況については、札幌市から引き渡しを受けた後、責任をもって適切な修繕および維持管理を行います。資金については、シンガポール本社からの投資により整備および運営を行う計画です。

【寮・住居・不動産斡旋】（GIE社回答）

学校敷地内および周辺に寮や教員住宅を建設する計画はございません。学校として不動産の斡旋を行う計画はございません。生徒およびご家族の居住地は札幌市内および近郊を想定しており、学校にてスクールバスを運行し広域からの通学を可能とする体制を整えます。

【避難所としての利用】（GIE社回答）

体育館は災害時の緊急避難場所として地域の皆様に開放する予定です。札幌市と協議し、適切な管理体制を構築します。日本語対応可能な教職員が常駐することで、緊急時の対応および地域の方々との円滑なコミュニケーションを確保します。

【対象年齢と進路実績】（GIE社回答）

初年度は未就学児から小学5年生までを対象とし、その後必要に応じて学年を順次拡大し、最終的には未就学児から高校3年生までの初等・中等・高等教育を提供する計画です。グローバル・スクールズ・グループ全体の進学実績としては、東京大学、早稲田大学、慶應義塾大学等の国内難関大学に加え、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学等の海外トップ大学への進学実績もございます。今後は、これらの実績についても広報資料等を通じて地域の皆様に周知してまいります。

【海外校の状況と事業の継続性について】（GIE社回答）

ご質問にございました海外校（マウントバッテン校、サンテック校等）およびつくば校の状況につきましては、ご不安な思いをおかけしておりますこととお詫び申し上げます。各校の状況につきましては、事業主体としての責任を重く受け止めており、閉校および開校延期に至った理由について、以下のとおりご説明いたします。

◆マウントバッテン校（2022年閉校）

当該校は、入居施設の契約条件および長期的な運営環境に関する課題が生じ、継続的な教育提供が困難であると判断したため閉校いたしました。在籍していた児童生徒につきましては、系列校への転校支援等の対応を行っております。

◆サンテック校（2024年閉校）

当該校は、都市再開発計画に伴う施設利用条件の変更により、当初想定していた教育環境を維持できない状況となりました。安全性および教育環境の確保を最優先に検討した結果、閉校の判断に至りました。

◆ブンゴール校（2023年開校遅延）

当該校は新設校として開校準備を進めておりましたが、建設および許認可手続における外部要因の影響により、開校時期が変更となりました。その際、一部保護者様との間で返金に関する調整が生じましたが、現在は解決しております。

◆つくば校（2025年開校遅延）

つくば校につきましては、日本国内における教育施設基準、許認可および施設整備条件への適合確認に想定以上の時間を要したことが主な要因です。関係機関と連携し、適法かつ安全な施設整備を最優先に進め、2025年10月に開校いたしました。

当グループ（グローバル・スクールズ・グループ）は、2002年の設立以来20年以上にわたり、地域ニーズや教育環境の変化に応じてキャンパス網の最適化を図りながら継続的な成長を遂げてまいりました。現在は世界11か国において64キャンパスを運営し、45,000名以上の生徒が在籍しております。特に日本国内においては事業は拡大基調にあります。つくば校は茨城県からの正式な誘致を受け、県および市の長年のご支援のもと開校いたしました。開校記念式典には県知事、市長、議員、区長、筑波大学関係者の皆様にもご出席いただいております。また、2023年に開校した大阪校においても、開校時22名であった生徒数が現在は約300名まで増加し、行政および地域と連携しながら安定的に運営しております。これら日本国内における着実な開

校および運営実績に加え、2023～2024年にも複数校がグローバル・スクールズ・グループに加わるなど、世界規模で学校ネットワークを拡大しております。これらは当グループの事業計画の確実性および将来性を示すものと考えております。

1.1.2 学生属性・国籍・ターゲット層（16件）

【国籍の内訳と「インド人学校」という懸念について】（GIE社回答）

「インド人が多くなるのではないか」「なぜアジア系を中心に扱うのか」といったご質問をいただいておりますが、「ワン・ワールド・インターナショナル・スクール」は、特定の国籍や人種に偏らない多文化共生を教育理念としており、いわゆる「インド人学校」ではございません。実際に、日本国内で運営しているワン・ワールド・インターナショナル・スクール各校における生徒の国籍構成（2025年時点）は以下のとおりです。

◆大阪校：日本54.7%、中国30%、アメリカ・カナダ・オーストラリア10%、韓国2.2%、インド0.7%、その他2.4%

◆つくば校：日本82%、モンゴル9%、中国7%、インド2%

このように、既存のワン・ワールド・インターナショナル・スクール各校において、インド国籍の生徒は少数です。札幌校においても、特定の国籍が多数を占める計画はなく、多様な国籍・文化的背景を持つ生徒が共に学ぶ環境の形成を目指します。なお、東京で運営しているグローバル・インディアン・インターナショナル・スクール（ワン・ワールド・インターナショナル・スクールとは異なるブランド）においては、20か国以上（日本、インド、中国、韓国、ロシア、フィリピン、ネパール等）の生徒が在籍しており、こちらも多様な背景を持つ生徒が学ぶ学校となっています。

【日本人比率の変動と制限について】（GIE社回答）

大阪校における日本人生徒の比率が、開校当初に報道された約70%から、現在54.7%へと変化している点についてご質問をいただいております。これは、日本人生徒が減少したということではなく、開校当初は生徒数が少ない状態（22名）からスタートし、その後、生徒数が約300名規模へと順調に増加する過程で、海外からの駐在員家庭や他国籍の生徒の入学が増え、結果として国際的な構成比へと自然に変化したものです。ワン・ワールド・インターナショナル・スクールでは、国籍割合について厳密な上限や制限は設けておりませんが、「多文化環境の中で学ぶこと」そのものを教育の目的としており、特定の国籍だけで構成される学校運営を行う考えはありません。

【どのような家庭が対象か】（GIE社回答）

「どのような家庭が入学を検討するのか」「生活・経済状況はどうか」といったご質問についてですが、本校は、国際的な教育プログラムである国際バカロレア（IB）等に関心を持ち、お子様に英語力だけでなく、グローバルな視野や探究力を身につけさせたいと考えるご家庭を主な対象としています。想定している学費は、年間150万円～180万円程度（別途、施設費等）であり、こうした教育投資に価値を見出していただけのご家庭が中心となります。

【入学目的と対象となる子ども】（GIE社回答）

入学目的としては、将来的に海外大学への進学を視野に入れているご家庭や、知識の詰め込みではなく、「自ら考え、問い、答えを探す」探究型学習を求めるケースが多く見られます。国際バカロレア（IB）等の国際資格取得に対応したカリキュラムを提供することで、国内外の大学への多様な進路選択を可能としています。

【札幌での需要と立地について】（GIE社回答）

「少子化が進む札幌で需要があるのか」「立地が不便ではないか」といったご懸念については承知しております。一方で、私たちは、札幌の豊かな自然環境と、芸術の森地区が有する文化的・教育的な特性こそが、探究型・国際教育に適した環境であると評価し、進出を希望いたしました。生徒募集については、芸術の森地区周辺に限らず、スクールバスを運行することで札幌市内全域および近郊地域から広く生徒を募る計画です。東京や大阪と同様に、札幌においても国際教育を求める一定の層が存在すると見込んでおり、事業の継続性および採算性は確保できるものと考えております。

【日本人スタッフ・日本語対応について】（GIE社回答）

「常時、日本語で対応できるスタッフがいるのか」という点については、ご安心ください。本校では、全教職員の約40%を日本語対応可能なスタッフとする体制を整える計画です。日本語での対応が可能な教員およびスタッフが常駐するため、緊急時の対応や、保護者・地域の皆様とのコミュニケーションに支障はありません。開校当初は約15名の教職員体制でスタートし、生徒数の増加に応じて段階的に増員していきます。採用にあたっては国籍を問わず、教育学的な専門性と人間性を重視した人材を採用します。

【家族を含めた人口増加の懸念】（GIE社回答）

「1000人以上の人口増加が生じ、地域で対応できるのか」というご懸念についてですが、本計画には、学校敷地内に寮（寄宿舍）や保護者用住宅を建設する計画は含まれておりません。生徒は、原則として札幌市内または近郊の自宅から、スクールバスや保護者による送迎により通学します。そのため、生徒数が増加した場合であっても、芸術の森地区の限られたエリアに、短期間で多数の家族が移住してくる想定ではありません。

【入学要件について】（GIE社回答）

「生徒数確保のために入学要件が緩くなるのではないか」とのご懸念についてですが、本校では教育環境と学習の質を維持する観点から、入学時に年齢相応の発達状況や学習への適応性等を確認する手続きを設ける予定です。英語力そのものを入学条件とはしておりませんが、入学前にレベル確認を行い、必要に応じて英語・日本語のサポートプログラムを提供することで、無理なく学習に参加できる体制を整えます。したがって、学校の教育方針に適合し、集団教育に参加できることを前提として受入れを行います。

1.1.3 教育カリキュラム・内容（5件）

【国際バカロレア（IB）認定の順序と時期について】（GIE社回答）

ご質問のとおり、本校は初年度において未就学児から小学5年生までを対象とし、その後、学年を段階的に拡大していく計画です。国際バカロレア（IB）の認定申請について、私たちの教育の大きな目標の一つは、生徒が将来、国内外の大学へ進学可能な国際資格である国際バカロレア・ディプロマプログラム（IBDP）を取得できる環境を整えることにあります。そのため、資料上では高校段階における「IBDP認定校申請予定」を中心に記載しております。一方で、初等教育段階においても、IBの教育理念に基づく探究型学習を重視しており、国際バカロレア・プライマリー・イヤーズ・プログラム（IB-PYP）に準じた教育内容を提供します。実際に、先行して開校したワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校およびつくば校では、現在IB-PYPの候補校（Candidate School）として、認定取得に向けた手続きを進めております。札幌校においても、学年の進行に合わせて適切なプログラムの認定取得を目指す方針です。IBDPの認定取得時期については、最初の生徒が高校段階に到達する時期に合わせ、認定が受けられるよう準備を進めていく計画です。現時点では、2030年代前半以降に高学年を順次設置する想定のもと、段階的に対応してまいります。

【カリキュラムの特徴】（GIE社回答）

本校のカリキュラムは、教師が一方向的に知識を伝達する形式ではなく、生徒自身が問いを立て、考え、答えを探究する「探究型学習」を基盤としています。英語による授業を通じて、協働的に学ぶ姿勢や創造性、批判的思考力を育成し、変化の激しい社会において主体的に行動できる力を養うことを目指します。

【日本の生活習慣・文化・マナーの学習】（GIE社回答）

「日本に学校を設置する以上、日本の文化や習慣を学ぶべきである」というご意見につきましては、私たちも重要な点であると認識しております。ワン・ワールド・インターナショナル・スクールでは、日本の国語教科書を使用した「日本語（国語）」の授業を設けており、言語習得にとどまらず、その授業を通じて日本の文化、生活習慣、道徳的価値観についても学びます。また、日本語習熟度が十分でない生徒に対しては、レベル別のクラスを設け、日本での生活や地域との交流に支障が生じないよう支援します。私たちは、国際的な視野を持ちながらも、地域社会の一員として適切に行動できる生徒の育成を目指しています。グローバル人材育成だけでなく世界一礼儀正しい日本の文化をしっかりと身につけさせるのを大切にします。

【就学義務と「ミスマッチ」というご意見について】（GIE社回答）

ご指摘のとおり、本校は学校教育法第1条に定める学校（一条校）ではないため、日本国籍のお子様が通学された場合、法律上の就学義務を履行したことはありません。しかしながら、文部科学省の基準に基づき、国際バカロレア・ディプロマプログラム（IBDP）等の認定を受けることで、卒業生が日本の大学入学資格を取得できる教育環境を提供することが可能です。「土地柄とのミスマッチではないか」というご懸念については、私たちはむしろ、札幌・芸術の森地区が有する豊かな自然環境と文化的背景こそが、探究型学習を重視する本校の教育方針に適した環境であると考え、この地を希望いたしました。また、札幌市においても、海外企業の誘致や北海道・札幌 GX金融・資産運用特区（現：北海道・札幌 GX/AI金融・資産運用特区）

の推進にあたり、インターナショナルスクールの存在は重要な役割を担うものとされており、本計画は札幌市の政策目的とも整合するものと認識しております。

【保護者用の住宅施設について】（GIE社回答）

学校敷地内に、保護者や家族向けの住宅施設を整備する計画はございません。生徒は原則として、札幌市内および近郊の自宅から、保護者による送迎またはスクールバス（開校時は2台を予定）を利用して通学する想定です。本事業は、あくまで教育機関としての学校運営を目的としたものであり、住宅開発を行うものではありません。

【地域連携協議会（仮称）の設置について】（GIE社・札幌市回答）

（GIE社回答）

地域との継続的な対話の場は、私たちも必要不可欠であると認識しており、地域の皆様・札幌市・学校の3者からなる「地域連携協議会（仮称）」を設置し、施設運営、学校行事、防災対応等について協議を行う予定です。あわせて、「みんなの声ポスト（意見箱）」を設置し、日常的に地域の皆様からご意見をいただける体制を整えます。いただいたご意見を真摯に受け止め、地域住民の皆様との信頼関係を大切にしながら、法令を遵守し、誠実な学校運営に努めてまいります。

（札幌市回答）

札幌市としても、上述の「地域連携協議会（仮称）」へ参画し、開校後も引き続きGIE社へ助言を行う等、積極的に関与していく考えです。

1.1.4 教育制度・法的地位・進路に関する懸念（15件）

【就学義務と法的な位置付けについて】（GIE社回答）

ご質問のとおり、本校は学校教育法第1条に定める学校（一条校）ではありません。本校は学校法人ではなく、株式会社が運営するインターナショナルスクールとして、国際的に評価の高い教育カリキュラムを提供しています。国際バカロレア・ディプロマプログラム（IBDP）の認定校において所定の課程を修了し、修了証を取得した生徒は、文部科学省の定める基準に基づき、日本国内の大学入学資格を得ることが可能です（※高等学校卒業資格とは異なる制度です）。なお、東京校はすでにIBDP認定校として運営しており、大阪校・つくば校・札幌校についても、今後IBDP認定取得に向けた申請を予定しています。これらの点については、入学にあたり保護者の皆様へ十分に説明を行い、ご理解をいただいたうえで、教育方針の選択肢の一つとしてご判断いただくことを前提としています。

【就学義務について】（GIE社回答）

インターナショナルスクールへ通学する場合、学校教育法上、保護者が就学義務を履行したとはみなされませんが、直ちに違法行為となるものではありません。また、札幌市においても、本事業は北海道・札幌 GX金融・資産運用特区（現：北海道・札幌 GX/AI金融・資産運用特区）や海外企業誘致を含む国際化施策の一環として位置づけられており、設置されることをもって違法行為を助長または容認するものではないと認識されています。

【今後の学校法人化について】（GIE社回答）

本校は、株式会社立のインターナショナルスクールとして、国際的に評価の高い教育プログラムを提供することを目的としています。現時点の事業計画において、将来的に学校法人化し、学校教育法第1条に定める学校（一条校）へ転換する予定はありません。これは、一条校の制度的枠組みにとらわれることなく、英語による探究型学習や国際バカロレア（IB）等の国際標準の教育を柔軟に実践し、教育の質と国際性を最大限に発揮するための運営方針によるものです。

【卒業後の資格と大学進学について】（GIE社回答）

「卒業資格が得られないのではないか」「上位学校へ進学できないのではないか」といったご不安についてですが、本校は国際バカロレア（IB）の認定校となることを目指しています。国際バカロレア・ディプロマプログラム（IBDP）の認定を受け、所定の成績を修めて修了証を取得した生徒は、文部科学省の定める基準に基づき、日本国内の大学入学資格（高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者）を得ることが可能です。グローバル・スクールズ・グループ全体としては、東京大学、早稲田大学、慶應義塾大学等の国内難関大学に加え、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学など海外トップ大学への進学実績も多数あります。制度上、日本の高等学校卒業資格とは異なりますが、国内外の大学への進学ルートは確保されています。

【資格認定の時期と不安への対応について】（GIE社回答）

「開校時点で資格が認められるのか」「早期に国際バカロレア・ディプロマプログラム（IBDP）認定を取得すべきではないか」といったご意見もいただいています。札幌校は初年度、未就学児から小学5年生までを対象として開校します。IBDPは高校2・3年生向けのプログラムであるため、開校時点でIBDP認定を取得する必要はありません。計画では、最初の生徒が高校段階へ進級する2030年代に向けて段階的に学年を拡大し、そのタイミングに合わせてIBDPの認定申請・取得を行う予定です。東京校での運営実績に加え、大阪校・つくば校における申請準備の経験を活かし、着実な認定取得を目指します。

【日本人家庭にとってのメリットと需要】（GIE社回答）

「就学義務に算入されないにもかかわらず、日本人が通学するのか」という点についてですが、近年、英語による探究型学習、多文化環境での成長、海外大学への進学可能性を重視する日本人家庭は増加しています。北海道においても、同様のニーズは一定数存在すると見込んでいます。

【外国人家庭にとってのメリット】（GIE社回答）

外国人家庭にとっては、将来的な転居や帰国の際にも教育内容を中断することなく継続できる点が大きなメリットです。国際的に標準化されたカリキュラム（IB等）により、国や地域を越えた進学・学習の選択肢が確保されます。

【途中退学時の対応と地域への影響】（GIE社回答）

ご指摘の「途中退学率が高い」とする数値については、当方では確認できていません。本校では、英語に不慣れな生徒向けの英語準備プログラムやカウンセリング体制を整え、日本語によ

る学習補助も行うことで、学習上の不安や離脱を防ぐ支援を行います。また、保護者対応のカウンセラーが定期的に保護者と対話し、学校運営に対する意見を丁寧に伺い、改善が必要な点については随時対応しています。つくば校ではモーニングティータイムを設け、保護者が校長、コーディネーター、教員と直接交流できる機会を設けるなど、信頼関係の構築に努めています。本校としては、「地域連携協議会（仮称）」等を通じて継続的な情報共有と対話を行い、地域の学校や住民の皆様にご負担が生じないよう、誠実に対応してまいります。

1.1.5 地域連携・貢献・地元雇用（15件）

【経済効果と税金・経費について】（GIE社回答）

具体的な経済波及効果の数値試算は現時点では行っておりませんが、本事業は市有地の購入費用、校舎リニューアル工事費、年間の施設維持管理費、教職員人件費等をすべて当社の自己資金により賄う計画です。公費（税金）に依存する事業ではなく、固定資産税等の納税、地域事業者への発注、教職員および在校生家庭による消費活動などを通じ、札幌市および地域経済に一定の貢献が見込まれるものと認識しております。

【地元雇用と職種、インターンについて】（GIE社回答）

地元雇用については、積極的に推進する方針です。ワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校・つくば校と同様に、事務職員、清掃員、用務員、除雪業務、施設管理業務等について、地域関係機関と連携し、地域住民の方々の雇用機会の創出を図ります。アルバイトやインターン制度については、現時点で具体的な枠組みは確定しておりませんが、採用は国籍を問わず公正な基準で行い、教育的専門性および人格的適性を重視します。採用情報は今後、公式ウェブサイト等にて公表する予定です。

【施設開放と地域交流の具体策】（GIE社回答）

旧常盤小学校が地域にとって大切な場所であるとのことご意見は、真摯に受け止めております。学校運営に支障のない範囲で、グラウンド、体育館を地域団体の皆様へ開放する計画です。また、札幌市と協議のうえ、防災・緊急時対応に関する体制整備も進めます。校舎内スペース（例：図書コーナー等）の開放については、セキュリティ確保を前提に、「地域連携協議会（仮称）」において地域の皆様と協議し、実施可能な範囲を検討してまいります。

【つくば校のカルチャースクールについて】（GIE社回答）

つくば校におけるカルチャースクールにつきましては、開校後の運営体制の安定を優先する必要があったため、地域交流プログラム全体を一時的に整理・調整している段階にあります。正式に中止を決定したのではなく、実施時期や内容について再検討を行っている状況です。開校前には校内覧会を開催し、多くの地域住民の皆様にご参加いただきました。校舎の再生や活用方法について、前向きなご意見も多数頂戴しております。また、地域の代表の方（町内会長様等）とは定期的に学校にて意見交換の場を設けており、継続的な対話を行っております。現在、第二回目の学校内覧会の開催も計画しており、今後も地域の皆様との交流機会を段階的に拡充していく方針です。札幌校においては、「地域連携協議会（仮称）」を設置し、施設開放やイベント開催について、合意形成を図りながら段階的に実施していく方針です。

【町内会との連携・行事参加】（GIE社回答）

地域（町内会）との連携については、「地域連携協議会（仮称）」を中心に具体的内容を協議します。大阪校では、地域の夏祭り、餅つき大会、防災訓練、フードバンク活動等への参加実績があります。札幌においても、地域行事への参加や共同企画について、継続的な対話を通じて検討してまいります。

【学校スケジュールと通学体制】（GIE社回答）

年間計画は以下の通り想定しています。

- ◆開校時間：午前9時～午後3時30分（高校生は午後4時30分まで）。
- ◆長期休暇（予定）：夏季休暇（7月中旬～8月中旬）、冬季休暇（12月中旬～1月下旬）、春季休暇（3月最終週）。
- ◆通学体制：保護者による送迎、スクールバス運行（開校時2台予定）。

バス運転手は雪道運転経験を有する人材を採用し、校地内に十分な駐車スペースを確保することで、周辺道路への交通影響を最小限に抑える対策を講じます。

【自然環境を生かした教育ビジョン】（GIE社回答）

札幌・芸術の森地区を選定した理由の一つは、豊かな自然・文化環境です。ワン・ワールド・インターナショナル・スクールの教育は探究型学習を基盤としており、教室にとどまらず、地域の自然や芸術文化を学習資源として活用します。地域環境を教育活動のフィールドとして位置づけ、主体的学習の深化を図ります。

【地域住民との相互理解】（GIE社回答）

地域文化への配慮や信頼関係構築については、単発の説明会ではなく、継続的対話が重要であると認識しています。「地域連携協議会（仮称）」の定期開催のほか、常設の「みんなの声ポスト（意見箱）」の設置を通じ、日常的に意見を伺う仕組みを整えます。大阪校では、行政・地域・学校の3者による協議を重ね、信頼関係を構築してきました。札幌においても、同様に誠実な対話を継続してまいります。

【地域住民向けプログラム】（GIE社回答）

在校生以外も参加可能な放課後課外活動や、季節型特別プログラム（サマーキャンプ等）を実施する計画です。これにより、地域の児童生徒にも英語環境や国際的学習機会を提供します。

【他地域での評価】（GIE社回答）

大阪校（旧生野小学校跡地）およびつくば校では、自治体と連携しながら運営しています。大阪校は開校時22名から約300名へ生徒数が増加しました。つくば校の開校式典には県知事および市長が出席されています。これらの事例は、地域との協調を重視した運営の結果であると認識しています。

【周辺環境への影響】（GIE社回答）

既存校舎を改修して活用するため、大規模な新規開発は行いません。通学者は未就学児から高校生まで（初年度約50名、将来的に最大650名）と教職員です。特定国籍に偏ることなく、多様な家庭が通学します。大規模寮の建設や集住型開発の計画はありません。

1.1.6 立地選定・通学環境（8件）

【日本および札幌への進出理由】（GIE社回答）

「なぜ日本か」という点につきましては、GIE社の母体であるグローバル・スクールズ・グループは、2006年の東京校開校以来、日本を重要な教育拠点として位置づけてまいりました。現在は東京・大阪・つくばにおいて学校を運営しており、日本国内での教育実績と信頼を積み重ねております。

「なぜ札幌か」とにつきましては、札幌市は、北海道の中核都市としての機能を持ちながら、自然環境と都市機能が調和した、子どもを育てる環境として極めて優れた都市です。

近年はGX関連産業や半導体産業の進出により、高度外国人材の流入が見込まれており、国際教育インフラの整備は今後ますます重要になると考えております。また、札幌は北海道全体の国際化を牽引する都市であり、私たちは単なる一校の設立ではなく、「北海道の国際教育の中核」としての役割を担いたいと考えております。

現在、国際バカロレア（IB）一貫教育や完全英語環境を提供する選択肢はまだ限られており、多様な教育ニーズに応えられるものと判断いたしました。

【常盤地区を選んだ理由と都心部との比較】（GIE社回答）

「なぜ中央区などの都心部ではなく常盤地区なのか」「価格面が理由ではないか」とのご質問についてお答えいたします。

私たちが常盤地区を選定した最大の理由は、下記の通りです。

◆教育環境面：芸術の森地区には、山・川・森といった豊かな自然環境に加え、美術館や文化施設が隣接しており、都市中心部では得難い学習資源が整っています。また、旧常盤小学校という長年地域に親しまれてきた校舎を活用できる点も、大きな意義があると考えました。

◆価格について：売却価格（2,220万円）は、札幌市が不動産鑑定士に依頼して算定された適正な評価額（最低売却価格）であり、建物の老朽化状況や過去の公募状況等を踏まえた価格設定と理解しております。本件は価格のみで決定されたものではなく、「地域コミュニティへの貢献」や「避難所機能の維持」等の公募条件を満たす提案内容が総合的に評価された結果であると認識しております。

◆地域への姿勢について：私たちは決して地域や日本人社会に背を向ける意図はございません。むしろ、自然豊かで落ち着いた教育環境において、札幌市や地域と調和しながら学校運営を行いたいという前向きな理由による選定です。既存校（東京・大阪・つくば）においても日本人児童生徒が多数在籍しており、日本文化や地域社会を尊重した教育を実践しております。

【通学圏および需要について】（GIE社回答）

「郊外立地で通学需要があるのか」とのご懸念についてですが、当校は特定地域に限定せず、札幌市内および近郊から広域で生徒を募集する方針です。

国際教育を重視される保護者の中には、利便性だけでなく、自然環境や教育理念を重視される方も多くいらっしゃいます。そのため、開校時にはスクールバス2台の運行を予定し、保護者送迎も含め、十分に通学可能な体制を整備する計画です。

【自然環境の教育への活用ビジョン】（GIE社回答）

常盤地区の自然環境は、私たちにとって大きな教育資源です。ワン・ワールド・インターナショナル・スクールの探究型学習では、実体験を通じて課題を発見し、解決策を探る力を育成します。

具体的には、以下のような活動を想定しています。

- ◆理科・環境教育：周辺の森林や河川における生態系観察や環境調査を通じた実践的な学習
- ◆芸術・文化連携：芸術の森美術館や野外美術館との連携による創作活動やアートプログラム
- ◆体育・野外活動：自然環境を活用したスポーツ活動やサマーキャンプ等による心身の育成

このように、地域資源を活用した教育プログラムを展開することで、常盤地区ならではの特色ある学校づくりを目指します。

【安全性・緊急時対応・冬期対策】（GIE社回答）

郊外立地に伴う緊急対応や冬期安全対策についても、重要課題として認識しております。

◆校内体制：教職員には応急手当研修を義務付け、事故や急病発生時の初動対応体制を整備します。養護教諭の配置や対応マニュアルの整備も行い、救急搬送までの対応を確実に行います。

◆保護者への事前説明：立地条件や緊急対応体制について、入学前に十分な説明を行い、ご理解のうえで入学いただく方針です。

◆冬期および野生動物対策：スクールバス運転手には冬道運転経験者を採用し、安全運行を徹底します。また、熊等の野生動物対策についても、行政指導や地域情報に基づき、敷地管理を適切に実施いたします。

【工事および地域への影響】（GIE社回答）

改装工事に伴う交通規制等については、現時点で詳細は未確定ですが、地域住民の生活への影響を最小限に抑えることを最優先といたします。

交通誘導員の配置、警察や関係機関との協議、工事車両の通行時間帯の調整などを行い、事前に地域へ情報共有をさせていただきます。

1.2 説明不足・合意形成・回答への不満(20件)

1.2.1 説明会の中断・混乱・対応への不信（6件）

【説明会中断の判断について】（GIE社回答）

説明会当日の状況および中断の判断について、事業者としての見解をご説明いたします。当日10時の開始直後より、会場外から音楽が大音量で流される状況が発生いたしました。この時点で、通常の説明会とは異なる状況であると認識し、会場の安全確保および説明会が円滑に実施できるかについて強い懸念を抱きながら進行せざるを得ない状況となりました。

その後、移民反対の趣旨を示す掲示物を掲げた方が会場に入り、質疑応答の時間帯には、登壇者の近くで「移民反対」等の発言が大声で繰り返され、これに呼応する拍手も断続的に発生いたしました。このような状況が複数回繰り返され、説明の進行および質疑応答の継続が著しく困難な状態となりました。

会場には警察官2名が立ち会っておりましたが、発言や拍手が継続する中で、冷静かつ建設的な対話の場を維持することが難しい状況であると判断いたしました。また、参加されている方々の安全確保も重要であると考えておりました。

なお、当日の参加者につきましては、説明会開催中はすべて地域住民の皆様であると認識しておりましたが、説明会終了後に確認した情報によりますと、他地域から来られた移民反対の立場の方々も含まれていた可能性があることが分かりました。当日はその区別ができない状況であり、全員が地域の皆様であるとの前提で対応しておりました。

当初予定していた時間を超過して説明を続けておりましたが、状況の改善が見込めないこと、さらに登壇者に体調不良の兆候が見られたことも踏まえ、これ以上継続することは、参加者の安全確保および説明会の本来の目的である建設的な対話の実現という観点から適切ではないと判断いたしました。

これらの状況を総合的に勘案し、「会場の安全確保」「参加者の安心と安全の確保」「対話の実効性の確保」「さらなる混乱の拡大防止」を優先すべきであると考え、やむを得ず説明会を中断する決定をいたしました。

なお、他地域で実施した説明会においては概ね円滑に進行しており、外国籍の教職員やインターナショナルスクールの設置に対しても多くのご理解をいただいております。そのため、今回の状況は事業者としても重く受け止めております。

地域の皆様の中に、外国人や国際教育に対する不安や懸念が存在することを改めて認識し、その不安に十分に向き合うための説明や体制が不足していた点については、真摯に受け止めております。私たちは対立を深めるのではなく、相互理解を深める努力を重ねることが重要であると考えております。しかしながら、このような状況があったことをもって説明責任が軽減されるものではないと認識しております。結果として十分な質疑応答の時間を確保できなかったことにつきましては、事業者として重く受け止めております。

今後は、引き続き丁寧に説明責任を果たしてまいります。地域の皆様との対話を軽視するものではなく、誠実な対話を実現するための判断であったことをご理解いただければ幸いです。

1.2.2 合意形成プロセス・説明時期への批判（3件）

【札幌市からの注文による開発なのか】（GIE社回答）

「札幌市まちづくり政策局から注文を受ける開発業者」というご指摘をいただきましたが、弊社は開発業者ではなく、学校運営を行う教育機関です。今回の事業は、札幌市が発注した公共工事などではなく、札幌市が所有する「旧常盤小学校」の跡地・校舎を民間事業者売却して活用してもらうための「公募提案型売却」です。弊社は、この公募に応募し、外部有識者を含む審査委員会での審査を経て、「優先交渉権者（契約の相手方の第一候補）」として選定されました。したがって、札幌市の指示で開発を行う業者ではなく、自社の責任と資金で学校運営を行う事業者という立場になります。

【売買契約の締結について】（GIE社回答）

「学校購入前に説明すべきだったのではないか」というご意見ですが、現時点（2026年5月時点）では、まだ弊社は旧常盤小学校を「購入」していません。現在はあくまで「優先交渉権者」が決まった段階であり、売買契約の締結時期は未定です。契約締結の前に、どのような事業者がどのような計画を持っているかを地域の皆様にご説明し、ご理解をいただくために、昨年9月の説明会や今回の資料配布を行っております。

【これまでの地域検討の経緯】（札幌市・GIE社回答）

「事前に説明が必要だった」という点については、事業者が決定する前の段階から、地域の方々（芸術の森地区学校跡活用検討会議：地域代表やPTA役員等で構成）と札幌市との間で、2020年から売却条件等の検討が行われてきました。その中で「地域コミュニティの維持・向上」や「避難場所の確保」といった条件が決められ、その条件を満たす提案として弊社が選定されました。しかしながら、優先交渉権者（弊社）に選定されてからの説明において、地域の皆様への周知や配慮が不足していた点は真摯に反省しており、今回このように全戸配布という形で改めて詳細をご説明した次第です。

【高齢者の方への配慮と現在の対話方法】（札幌市・GIE社回答）

高齢者の方が多い地域であることは十分に認識しております。前回の説明会のような一時的な場やインターネットだけでなく、紙媒体でじっくりと内容をご確認いただけるよう、今回は「事業計画の概要」や「質疑応答集」を全戸配布させていただきました。まずはこの書面を通じて、皆様からのご質問やご意見を広く募り、それに対する回答を札幌市と連携して公表することで、丁寧な説明を行いたいと考えております。

【近隣住民と札幌市との議論・協議の場】（GIE社回答）

「計画実施前に協議の場を設ける予定はあるか」というご質問について回答いたします。現在行っているこの意見収集の取組が、まさに地域の皆様との対話の第一歩であると認識しております。さらに、学校開校後の運営に関しては、地域の皆様・札幌市・学校の3者で話し合う「地域連携協議会（仮称）」の設置を計画しております。大阪校でも同様の3者協議体を設けて定期的に開催しており、施設運営や地域貢献について直接議論する場を設ける予定です。今回の公募プロセスや選定理由など、札幌市の政策に関わる部分については、札幌市とも共有し、連携して誠実に対応してまいります。

1.2.3 説明内容・回答の具体性・姿勢への不満（8件）

【再度の説明会と資料の扱いについて】（GIE社回答）

「説明会を求める声」や「この資料が全てなのか」というご質問について回答いたします。前回の地域説明会での混乱や、SNS等で事実と異なる情報が拡散している状況を踏まえ、札幌市と協議の上、まずは「正しい情報を、地域の全世帯に、文字として確実にお届けすること」を最優先とし、今回の全戸配布を実施いたしました。この配布資料が「全て」ではなく、今回いただいたハガキやWEBフォームからのご質問・ご意見に対しても、札幌市と連携して、このような形で回答いたしました。現時点では、限られた時間で一部の方しか参加できない対面の説明会よりも、全ての住民の方に同じ情報を公平にお伝えし、記録に残る形での回答を優先しておりますが、今後、「地域連携協議会（仮称）」を設置し、継続的に対話の場を設ける計画です。

【わかりやすい説明への要望】（GIE社回答）

専門用語が多く分かりにくい点があり、申し訳ございません。今回の回答公表などを通じ、可能な限り平易な言葉で、地域の方々に事業内容をご理解いただけるよう努めてまいります。

【治安への不安とリスク】（GIE社回答）

「治安悪化」や「リスク」についてのご懸念ですが、本校は外国人労働者の研修施設や、不特定多数の大人が出入りする施設ではありません。未就学児から高校生までの児童・生徒が通う「学校」です。生徒はスクールバスや保護者の送迎で通学し、学校管理下で教育を受けますので、生徒が地域を徘徊して治安を悪化させるといったリスクは極めて低いと考えております。また、警察等の関係機関とも連携し、法令遵守を徹底いたします。

【地域への具体的なメリット】（GIE社回答）

地域住民の皆様への具体的なメリットとしては、以下を計画しております。

- ◆災害時の避難場所：体育館を緊急避難場所として開放します。
- ◆施設の地域開放：学校運営に支障のない範囲で、グラウンドや体育館を地域団体の皆様に開放します。
- ◆地域雇用の創出：清掃、除雪、用務員業務などで、地域の方々を雇用することを目指します。
- ◆交流イベント：夏祭りやイベントへの参加・開催を通じ、異文化交流の機会を提供します。

【不正確な情報と住民の意見について】（GIE社回答）

私たちが「不正確な情報」と申し上げているのは、反対のご意見そのものではなく、SNS等で見られる「インド人学校ができる」「外国人労働者の研修施設である」といった、事業の実態と異なる情報のことです。住民の皆様が抱かれる率直な不安や反対のご意見については、今回のようにしっかりと耳を傾け、一つひとつ回答していく必要があると考えております。

【なぜインドに30校あるのか】（GIE社回答）

弊社の母体であるグローバル・スクールズ・グループは、シンガポールに本部を置き、世界11カ国で学校を運営する国際教育グループです。創業者がインド系であり、インドは口規模および教育需要が非常に高い国であるため、結果としてインド国内の校数が多くなっています（イ

ンド30校、シンガポール5校等)。札幌で開校予定のワン・ワールド・インターナショナル・スクールは、特定国籍向けの学校ではなく、国際標準カリキュラムである国際バカロレア（IB）等を採用するインターナショナルスクールです。日本国内においても、グローバル・インディアン・インターナショナル・スクール東京、ワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校、ワン・ワールド・インターナショナル・スクールつくば校を運営しており、多くの日本人生徒が在籍しております。特に大阪校およびつくば校では、日本人生徒が多数を占め、インド籍生徒はごく少数です。

【南区での需要について】（GIE社回答）

「南区には移住者が少なく、高額な学費を払える家庭も少ない」とのご指摘ですが、私たちは常盤地区の「豊かな自然環境」こそが、探究型学習を行う国際教育に最適であると考え、この地を選びました。生徒募集は地域限定ではなく、スクールバスによって札幌市内全域や近郊から通学いただく計画です。また、札幌市が推進する北海道・札幌 GX金融・資産運用特区（現：北海道・札幌 GX/AI金融・資産運用特区）に伴い、今後海外からの高度人材のご家庭が増加した場合、必要な教育インフラとなると考えています。現状では不安の声が大きいことは認識しておりますが、教育内容と地域貢献策を丁寧にご説明し、最終的には「地域にあってよかった」と思っただけの学校を目指してまいります。

1.2.4 地域との調和・今後の連携への要望（一部肯定的意見含む）（3件）

【地域との調和と今後の情報発信について】（GIE社回答）

「地域住民と調和してほしい」というお言葉、大変ありがたく存じます。私たちも、単に学校という施設を作るだけでなく、芸術の森地区の一員として受け入れていただき、地域と共に歩む存在になりたいと強く願っております。開校に向けて、具体的な教育カリキュラム（探究型学習や国際バカロレアプログラム等）や、生徒の日々の活動については、地域の皆様にも分かりやすくお伝えしていく所存です。地域との連携のあり方につきましても、設置を予定している「地域連携協議会（仮称）」などを通じて具体化し、グラウンドや体育館の開放、イベントへの参加などを通じて、皆様にその内容を随時お知らせしてまいります。

【今回の周知方法へのご評価について】（札幌市・GIE社回答）

札幌市による資料の全戸配布という手法について、「理解協力を求める手段として有力であった」とご評価いただきありがとうございます。前回の説明会での混乱や、一部で不正確な情報が広がっている状況を踏まえ、まずは正しい情報を地域の全ての世帯に確実にお届けすることが最優先であると考え、このような形をとらせていただきました。今回いただいたご意見を励みに、今後も誠実な情報公開と対話を継続し、地域の皆様にご理解とご協力をいただけるよう努めてまいります。

1.3 将来の撤退・跡地利用・売却リスク・売買契約(18件)

1.3.1 事業の継続性・経営破綻リスク (4件)

【一般企業としての運営能力】 (GIE社回答)

ご指摘の通り、弊社は「学校法人」ではなく「株式会社」という形態をとっておりますが、その母体はシンガポールに本部を置く「グローバル・スクールズ・グループ」です。グローバル・スクールズ・グループは2002年の設立以来、23年以上にわたり学校運営を専門に行ってきた国際的な教育機関グループであり、現在世界11カ国で64キャンパスを展開し、約45,000人以上の生徒が在籍しております。世界中で600以上の教育賞を受賞するなど、教育の質と経営の両面で国際的に高い評価を得ており、一個人の経営や経験の浅い企業による事業ではございません。

【日本国内での実績】 (GIE社回答)

日本国内においても、2006年の東京校（グローバル・インディアン・インターナショナル・スクール）開校以来、約20年にわたり安定した運営を続けてまいりました。近年では、2023年に大阪市で廃校（旧生野小学校）を活用したキャンパスを、2025年には茨城県つくば市にもキャンパスを開校いたしました。特に大阪校では、開校時の生徒数22名から短期間で290名（2026年1月時点）へと生徒数を伸ばしており、株式会社立のインターナショナルスクールとして確かな需要と経営実績がございます。

【長期的なビジョンと札幌市の審査】 (GIE社・札幌市回答)

(GIE社回答)

「10年後も成り立っているか」という点につきまして、私たちは一時的な利益ではなく、長期的な視点で教育事業を行う計画です。事業計画では、2027年の開校から段階的に生徒を増やし、2033年以降に最大定員約650名を目指す長期成長モデルを描いております。少子化が進む日本においても、国際教育へのニーズ（特に英語での探究型学習や海外大学進学への道）は年々高まっていると分析しており、実際に東京・大阪・つくばでの生徒数増加がそれを証明しています。また、札幌市が推進する北海道・札幌 GX金融・資産運用特区（現：北海道・札幌 GX/AI金融・資産運用特区）により、今後海外からの高度人材の流入も見込まれており、札幌校の経営は十分に成り立つと判断して事業を提案いたしました。

(札幌市回答)

今回の優先交渉権者の選定にあたり、札幌市の公募提案審査委員会（外部有識者を含む）において、GIE社の事業計画や事業の確実性などの審査が行われました。その結果、財務の安定性、事業の継続性、管理運営に必要な十分な能力を有すると判断しております。

【契約上の担保】 (GIE社回答)

札幌市との契約において、引渡しから「10年間」は提案通りの用途（学校運営）を行う義務があり、違反した場合は札幌市が買い戻す特約が設けられる予定ですが、審査委員会では「10年に限らず、可能な限り長く実施できるか」という視点でも審査されており、私たちは10年を超えて永く地域に根ざす学校を目指しております。

【地域との共存】（GIE社回答）

経営が成り立つことはもちろんですが、運営に支障をきたさないためには地域の皆様へご理解いただくことが不可欠と考えています。今回実施した全戸配布アンケートや、「地域連携協議会（仮称）」などを通じて正しい情報をお伝えし、ご不安を解消するための対話を重ねてまいります。決して無理やり推し進めるのではなく、健全な経営と地域との調和の両立を目指して準備を進めてまいります。

1.3.2 土地・建物の売却・転売・外国資本への流出懸念（9件）

【撤退・転売の防止策（買戻し特約）】（GIE社回答）

「事業がうまくいかず撤退したらどうなるのか」「勝手に転売されるのではないか」というご懸念についてですが、札幌市との売買契約において「用途指定」および「買戻し特約」が設定される予定です。具体的には、物件引渡しから10年間は、提案した事業計画（インターナショナルスクール運営）通りに使用する義務があります。仮に当社がこの期間内に事業を停止したり、無断で転売したり、別の用途に使用しようとした場合は、札幌市が土地・建物を買い戻すことができます。

【10年経過後の計画と制限】（札幌市・GIE社回答）

「10年経過後は自由に売却してしまうのか」という点ですが、民法の規定により買戻し特約の期間は最長10年と定められております。しかし、10年を過ぎたからといって何でも建てられるわけではありません。なお、当該用地には都市計画法に基づく用途地域が定められており、建築できる建物の用途は法的に制限されています。また、私たちGIE社の事業計画は、2027年の開校から段階的に学年を増やし、2033年以降に最大定員を目指す長期的な計画です。10年で撤退・転売することを前提とはしておらず、旧常盤小学校公募提案審査委員会においても「事業の確実性・継続性」について審査を受け、長期的な運営能力があると評価されております。私たちは10年を超えて永続的に地域に根ざす学校を目指してまいりたいと考えております。

【売却か貸出（リース）か】（札幌市回答）

旧常盤小学校は、行政目的での利用予定がなかったことから、地域の意向を踏まえた売却条件を設定し、活用する事業者を公募で募り、民間活力による跡活用の取組を進めることとしました。仮に、行政目的での利用予定がない施設を貸し付けにより活用する場合、貸主である札幌市が施設を維持する必要があり、コストがかかります。公費で施設を維持しても、直接その恩恵を受けるのは借主となった特定の企業や個人であるため、そうした維持費を負担するよりも、売却による活用が有効と考えています。

【外国企業への売却と価格について】（札幌市回答）

「売却価格（2,220万円）は、札幌市が不動産鑑定士に依頼し、建物の劣化状況や過去の公募結果（前回4,710万円で応募がなかった経緯）も踏まえて適正に算定された時価です。また、現行の日本の法制度上、国籍のみを理由として土地売却を制限することはできません。今回の選定においては、企業の国籍ではなく、提案された事業計画や財務の安定性などが審査され、GIE社が適格であると判断しました。

【緊急時の避難先としての機能】（GIE社回答）

「緊急事態の際の避難先として使用可能にすべき」というご意見について、今回の事業計画に、「緊急時における避難場所の提供」が明確に含まれております。たとえ民間所有になったとしても、札幌市と連携し、体育館を地域住民の避難所として開放するなど、公的な役割を維持・継続いたします。自衛隊等の活動拠点としての利用についても、緊急時の要請があれば札幌市と連携して協力する体制を整えます。

私たちは、単なる営利目的の転売業者ではなく、教育機関としてこの地に根を下ろし、地域の皆様との約束を守って運営していく所存です。

1.3.3 契約条件・法的責任（2件）

【売買契約の対象と形態について】（札幌市回答）

当該施設の取得にあたっては、土地および建物の双方を含む売買契約を締結する予定です。札幌市による最低売却価格（2,220万円）の算定においても、不動産鑑定士により「土地及び建物の価格」として、地価上昇分と建物の劣化による減価分を考慮した上で評価・算定されております。

【契約における特約（用途指定と買戻し特約）について】（札幌市・GIE社回答）

「民法が定める以外の特約」は用途指定や転売禁止が該当します。具体的には、売買物件の引渡し日から10年間を「用途指定期間」と定めており、この期間中は当社が提案した事業計画書の内容（インターナショナルスクール運営等）に従って物件を利用しなければならず、同期間内における第三者への所有権移転等を制限しています。仮にこの義務に違反して当初の計画と異なる用途で利用した場合などは、札幌市が当該物件を買戻すことができる権利を行使できるという特約です。これは民法第580条の規定に基づき設定されるもので、公共財産の適正な利用を担保するための重要な取り決めとなっております。なお、民法改正により瑕疵担保責任から改められた契約不適合責任に関し、本件については買受人は物件説明書に記載の内容を了承して買い受ける特約を付し、札幌市は契約不適合責任を負わない契約内容としています。

1.3.4 運営の監視体制・企業の信頼性（3件）

【実績と信頼性について】（GIE社・札幌市回答）

「聞いたことのない会社で心配」とのご意見ですが、弊社の母体であるグローバル・スクールズ・グループは、シンガポールに本部を置き、世界11カ国で64キャンパスを展開し、約45,000人以上の生徒が在籍する実績を持つ国際的な教育機関です。20年以上にわたり学校運営を専門に行い、世界中で600以上の教育賞を受賞するなど、第三者機関からも運営の質を高く評価されています。

日本国内においても、2006年の東京校開校以来、長年にわたり安定した運営を続けております。2023年には大阪市で廃校（旧生野小学校）を活用したキャンパスを開校し、2025年には茨城県つくば市にも開校するなど、着実に実績を積み重ねてまいりました。

今回の公募選定においても、旧常盤小学校公募提案審査委員会により、財務の安定性や管理運営能力、事業の継続性について審査を受け、「能力を有する」と判断され、優先交渉権者に選定しております。

【事故等の責任と安全管理】（GIE社回答）

万が一の事故等への対応については、学校運営事業者として責任を持って対応いたします。日常の安全管理として、教員への応急手当訓練の義務付けや定期的な避難訓練の実施、スクールバスへの安全装置の導入、警備員の配置など、生徒と地域の安全を守る体制を構築することを検討しております。

【「地域連携協議会（仮称）」の設置について】（GIE社回答）

「地域住民が半数以上を占める監督組織の指示下に学校を置くべき」というご提案につきましては、学校運営の法的な責任主体が弊社にあることから、住民組織の「指示下」に置くという形態をとることは難しいのが現状です。しかしながら、学校運営が地域と調和し、適切になされているかを確認・協議する場合は必須であると考えております。そのための仕組みとして、地域の皆様・札幌市・学校の3者による「地域連携協議会（仮称）」の設置を計画しております。

【「地域連携協議会（仮称）」の構成と機能】（GIE社回答）

「地域連携協議会（仮称）」は、地域の皆様・札幌市・学校の3者で構成することを想定しています。大阪校での実績と同様に、施設運営の状況、イベント開催、防災対策などについて定期的に話し合い、信頼関係を構築します。また、学校内に「みんなの声ポスト（意見箱）」を常設し、日常的に地域の皆様からのご意見を収集して、協議会を通じて運営に反映させる仕組みを整えます。これにより、一方的な運営ではなく、地域の声を尊重した透明性の高い運営を目指します。

【地域雇用における具体的な職種】（GIE社回答）

地域雇用につきましては、清掃職の他にも、以下の職種で地域の方々の力を借りたいと考えております。ワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校やつくば校では地域雇用を行っております。この雇用を通し、地域の方の大切さを改めて感じており、札幌でも同様に地域雇用を進めてまいります。

◆スクールバスの運転手：冬道の運転に精通した技術が必要であるため、地域の方の採用を重視しています。バスの委託業者を利用の場合は、運転手はバス業者での手配になります。

◆用務員・施設管理：校舎や敷地の維持管理業務です。

◆除雪業務：冬季の安全確保のため、地域事情に詳しい方との連携を検討します。

当法人が運営する他の拠点と同様に、地域の関係機関と連携して、これらの業務において地域雇用を積極的に創出することを目指しております。

1.4 地域格差・選定理由・地元雇用(1件)

【学費と幼児教育無償化の適用】（GIE社回答）

ご指摘の通り、本校は公的な補助を受けない株式会社が運営しているインターナショナルスクールであるため、学費は年間約150万円～180万円程度（+設備費等）を想定しており、すべてのご家庭にとって通いやすい金額ではないことは認識しております。しかしながら、幼稚部

(3~5歳)につきましては、国の「幼児教育・保育の無償化」制度の対象校となる予定です(既存のワン・ワールド・インターナショナル・スクールJapan拠点も対象です)。これにより、地元の子育て世帯の皆様にも、幼児期における国際教育の選択肢の一つとしてご検討いただきやすくなるものと考えております。

【通学世帯について】(GIE社回答)

「どれだけの世帯が通えるか」という点については、各ご家庭の判断となりますが、私たちは特定の富裕層や海外からの移住者だけを対象としているわけではありません。既存校(大阪・つくば)においても、日本人のご家庭が半数以上(大阪校は約55%、つくば校は約82%)を占めており、教育内容に価値を感じて選んでくださる一般のご家庭も多くいらっしゃいます。

【放課後プログラム・季節講習の開放】(GIE社回答)

「地元の子どもたちへの恩恵がなければ分断を助長する」というご懸念に対し、私たちは本校に入学しない地元のお子様にも、国際教育や英語に触れる機会を提供する計画を持っています。本校では、在校生以外の方(地域のお子様)でも参加できる「放課後の課外活動」や「季節ごとの特別プログラム(サマーキャンプ等)」を実施する計画です。これにより、本校に通っていない地元のお子様であっても、英語でのアクティビティや探究型学習といった「グローバルな教育」を体験できる場を提供します。

【施設開放と交流】(GIE社回答)

学校運営に支障のない範囲で、グラウンドや体育館を地元のスポーツ少年団や地域団体の皆様に開放いたします。また、年に一度、学校主催のイベント(夏祭りやスプリングカーニバル等)を開催し、地域住民の皆様をご招待して、異文化交流を楽しむ機会を設けます。

【地域と分断されない学校づくり】(GIE社回答)

私たちは、塀の中に閉じこもるような学校運営は行いません。ワン・ワールド・インターナショナル・スクールの教育モデルは、「他者への奉仕」「地域社会への貢献」を重要な価値観として掲げています。カリキュラムの中には、生徒がボランティア活動を行ったり、地域の方々と交流したりするプログラムが含まれています(大阪校ではフードバンク活動や地域清掃等を実施)。外から隔離された学校ではなく、生徒が地域の一員として活動し、地元の方々と交わることで、相互理解を深め、心理的な分断や排外主義が生まれまいります。

【「地域連携協議会(仮称)」の設置】(GIE社回答)

地域の皆様・札幌市・学校の3者で構成する「地域連携協議会(仮称)」を設置し、継続的に地域の皆様の声に耳を傾けてまいります。私たちは、この学校が地域に存在することで、地元のお子様たちにとっても「世界への窓」となり、地域全体にプラスの影響をもたらす存在になることを目指しております。

1.5 交通・道路安全(11件)

【地域交通への影響】（GIE社回答）

「既存の路線バス等のインフラへの対策」や「地域交通に影響を与えない方法」についてのご質問ですが、本校の通学手段は、スクールバスの運行および保護者の自家用車による送迎を基本として計画しております。ご指摘の通り、国道453号や既存の路線バスの減便・混雑状況については私たちも課題として認識しております。そのため、地域住民の皆様の利用を妨げることのないよう、学校側で専用のスクールバスを手配することを考えております。南区外や遠方からの通学者についても、主要な駅やエリアを経由するルートを設定し、スクールバスで対応する計画です。東京校など既存校の実績に基づき、広域からの通学をカバーできる運行体制を整えます。

【常盤地区への居住見込みについて】（GIE社回答）

「常盤にどの程度の世帯が住む見込みか」という点ですが、本計画には寄宿舍（寮）や保護者用住宅の建設は含まれておらず、生徒や家族が常盤地区に一斉に移住してくる計画ではありません。生徒は札幌市内全域や近郊の自宅から通学することを前提としており、常盤地区の居住人口や生活インフラ（上下水道やごみ処理等）に急激な負荷をかけるものではありません。

【650名規模時の交通対策】（GIE社回答）

将来的に生徒数が最大650名規模となった場合の交通混雑対策については、生徒数の増加に応じてスクールバスの台数および車両規模を段階的に調整するとともに、自家用車送迎の台数管理を行うことで、周辺道路への負荷を分散いたします。スクールバス台数は生徒数に単純比例して増加するものではありません。既存校の運行実績では、例えば大阪校では生徒約300名に対し4台、東京校では約1,400名に対し22台の運行体制となっており、車両サイズや運行ルートの設定により効率的な輸送が可能となっております。本校においても、開校初期に生徒数約50名規模でスクールバス2台を計画しているのは、通学エリアの広がりを見据えた初期設計によるものです。生徒数増加時には、大型バスの導入やルート統合・最適化により輸送効率を高めるため、650名規模においても単純に20台規模へ増加する想定ではありません。また、保護者送迎に伴う公道での乗降・待機による渋滞（迷惑駐車）を防止するため、敷地の一部を車両動線および乗降スペースとして整備し、周辺の国道や生活道路の交通への影響を極力与えない運用を徹底します。登下校時には交通誘導員を配置し、安全確保と渋滞緩和に努めます。

【冬期の交通障害への対応】（GIE社回答）

国道453号の冬期の積雪や渋滞リスクについては、十分認識しております。「30分以上の遅延もありうる」という厳しい環境下でも安全に運行するため、スクールバスの運行管理には万全を期します。遅延を見越したスケジュールの調整や、保護者への連絡体制（アプリ等での位置情報共有など）を整備し、安全第一で運営いたします。

【地域雇用の創出】（GIE社回答）

スクールバスを自社運営とし、直接運転手を雇用する場合には、以下の方針で採用を行います。運転手の採用にあたっては、日本の交通ルールおよび冬道運転に精通した人材を必須条件

とする計画です。また、本事業では地域貢献の一環として地域雇用の創出を掲げており、スクールバス運転手はその主要な職種の一つと位置付けております。そのため、地域の道路事情に精通した日本人および地域住民の方の採用を優先して募集を行う方針です。なお、国籍のみを理由として排除することはいたしません、冬道運転技術および地域理解を最優先の要件といたします。

【なぜ利便性の良い街中ではなく常盤なのか】（GIE社回答）

「なぜ常盤地区への設置なのか」というご質問ですが、私たちが常盤地区を選定した最大の理由は、都心部にはない「豊かな自然環境」です。ワン・ワールド・インターナショナル・スクールのカリキュラムは「探究型学習」を重視しており、芸術の森地区の自然や文化施設に隣接している環境こそが、教室の中だけでは得られない学びを提供できる最適な場所であると判断しました。

【通学の負担と需要について】（GIE社回答）

「遠方から通う子が本当にいるのか」というご質問ですが、既存のワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校やつくば校、東京のグローバル・インディアン・インターナショナル・スクールにおいても、保護者の方々は「通学時間をかけてでも、この環境と教育を受けさせたい」という強い動機を持って通われています。交通の不便さは、スクールバスの運行によって可能な限り解消し、車内での安全や快適性にも配慮することで、通学の負担を軽減する対策を講じます。私たちは、地域の交通事情に最大限配慮し、皆様の生活環境を乱すことのないよう、責任を持って運行管理を行ってまいります。

1.6 生活マナー・近隣環境(3件)

【ルール順守と教育体制】（GIE社回答）

「地域のルールに基づき円滑に進められるか」「エチケットになじめるか」というご質問ですが、私たちは学校教育の一環として、ごみの分別や騒音などの生活ルールやマナーを、生徒および保護者、教職員に周知いたします。具体的には、以下の取組を行います。

◆カリキュラムでの指導：ワン・ワールド・インターナショナル・スクールでは、日本の国語教科書を使用した授業や日本語サポートプログラムを実施し、言語だけでなく、日本の文化、道徳、生活習慣についても学習します。

◆行政との連携：札幌市が実施している「生活オリエンテーション」等の教材や動画を活用し、ごみの分別や騒音などの生活ルールを、生徒および保護者、教職員に周知します。

◆「マナーを守らない人が参加するか」への回答：本事業は、不特定多数が出入りする施設ではなく、在籍する生徒と教職員が決まっている「学校」です。したがって、生活指導は「任意の講習会」ではなく、学校生活における「必須の教育活動」として行います。指導に従わない場合は、学校として責任を持って対応・是正いたします。

【苦情の申し出やすさと「みんなの声ポスト」】（GIE社回答）

「苦情を言った際のトラブルや報復が怖くて声を上げにくい」という現状の切実なご不安、重く受け止めております。こうした心理的負担を軽減し、直接の対人トラブルを避けるために、私たちは「みんなの声ポスト（意見箱）」を学校施設内に常設いたします。

- ◆機能：地域住民の皆様が、騒音やマナー違反等の気づきを、書面等で投函できる窓口です。
- ◆安心感：これにより、マナー違反をしている当事者に直接注意をするリスクを負うことなく、学校運営側に問題を伝えることができます。

【責任の所在と解決の仕組み（「地域連携協議会（仮称）」）】（GIE社回答）

いただいたご意見は、単に学校内部で処理するのではなく、地域の皆さま・札幌市・学校の3者で構成する「地域連携協議会（仮称）」にて共有・協議いたします。

◆責任の所在：学校運営に関する最終的な責任は事業者である弊社（GIE社）にあります。また問題解決にあたっては、「地域連携協議会（仮称）」により地域の皆様と随時コミュニケーションを行うことで、客観性と透明性を確保します。

◆解決策：「個人的なご近所トラブル」として放置せず、組織として対応策を検討・実施し、その結果を皆様にフィードバックする体制を作ります。

【法令違反等への対処】（GIE社回答）

ご懸念の通り、日常生活への影響が犯罪に至らないレベルであっても、住民の方にとっては大きな問題であることを理解しております。万が一、事件・事故等の法令違反に関わる事案が発生した場合には、法に基づき厳正に対処されるべきであり、学校として警察等の関係機関と連携して対応いたします。

1.7 災害・避難所機能(5件)

【日本語対応スタッフの配置】（GIE社回答）

緊急時の避難場所として使用される際、言葉が通じるかというご不安については、ご安心ください。本校では、全教職員の約40%が日本語対応可能なスタッフとなる計画です。日本語対応可能な教員やスタッフが常駐する体制を整えますので、避難所開設時や緊急時においても、地域の皆様と円滑にコミュニケーションを取り、誘導や対応を行うことが可能です。

【地域との具体的な連携・コミュニケーション方法】（GIE社回答）

ご指摘の通り、本校は学校教育法第1条に定める学校（一条校）ではないため、通常の公立校とは異なる部分がございますが、地域コミュニティの一員としての責任は果たしてまいります。避難場所としての運用や地域との連携については、以下の具体的な方法でコミュニケーションをとります。

◆「地域連携協議会（仮称）」の設置：地域の皆様・札幌市・学校の3者で構成する「地域連携協議会（仮称）」を設置し、防災対策や避難所の運用ルールについて定期的に話し合いを行います。

◆札幌市との連携：災害時に円滑に避難所として機能するよう、札幌市と協議し、公的な避難場所としての役割を明確にします。

【10年経過以降の継続保証について】（GIE社回答）

「10年」という期間は、民法の規定に基づき、札幌市が買い戻しできる特約（買戻し特約）の最長期間として設定されているものです。しかし、私たちの事業計画は2033年以降に最大定員を目指すなど長期的なものであり、旧常盤小学校公募提案審査委員会の審査において事業の継

続性などが評価されております。10年経過後も学校運営を継続する前提であり、地域との約束である「緊急時の避難場所」としての機能は、10年経過後も継続してご提供する方針です。なお、当該用地には都市計画法に基づく用途地域が定められており、建築可能な建物の用途は建築基準法によって制限されております。

【避難所や選挙会場としての利用】（GIE社回答）

体育館を緊急時の一時避難場所として地域に開放することは、事業計画の柱の一つであり、確実に実施いたします。選挙会場としての利用については、札幌市の要請に応じて対応を検討します。

1.8 治安・防犯面(6件)

【交番がない地域での対応と警察への要請】（GIE社回答）

「常盤地区には交番がないのにどうするのか」「交番設置を要請するのか」というご質問について回答いたします。ご指摘の通り、常盤地区には交番がなく、管轄が石山交番であることは認識しております。このことを踏まえ、以下の対策を講じます。

- ◆通学時の安全：生徒はスクールバスまたは保護者送迎での登下校が基本です。
- ◆警察・市役所との協議：札幌市は、事件・事故等の法令違反については国籍に関わらず法に基づき厳正に対処する方針であり、警察等の関係機関と連携することとしています。交番の新規設置については、警察本部の管轄事項であり一民間事業者が確約できるものではありませんが、設置予定の「地域連携協議会（仮称）」には札幌市も参加しますので、地域の安全確保に必要な措置（パトロール強化の要請等）について、警察と協議を行ってまいります。

【世界各地での運営実績】（GIE社回答）

「世界各地の治安や政治情勢を理解しているか」という点ですが、弊社の母体であるグローバル・スクールズ・グループは、シンガポールに本部を置き、イギリス、中東、東南アジアなど世界11カ国で学校を運営しております。多様な国家・文化・宗教的背景を持つ70カ国以上の生徒が在籍しており、国際的な情勢や文化摩擦には細心の注意を払って運営を行っております。特定の政治思想を持ち込む施設ではなく、多文化共生を学ぶ「教育機関」としての運営に徹しております。

【迷惑施設というご指摘について】（GIE社回答）

「迷惑施設である、断念してほしい」との厳しいお言葉、重く受け止めております。しかし、本計画は外国人労働者の収容施設や研修施設ではなく、未就学児から高校生までが学ぶ「学校」です。また、旧常盤小学校という「学び舎」としての機能を再生し、地域のお子様への英語教育の機会提供や、避難所としての機能維持など、地域にとってプラスとなる施設を目指しております。

【「騙される」「後悔する」というご懸念に対して】（GIE社回答）

「外国人は口先だけではないか」「日本人は人が良すぎて騙されるのではないか」といったご不安のお声があることは、率直なお気持ちとして受け止めております。地域の将来に関わる大きな計画だからこそ、「本当に大丈夫なのか」と慎重になるのは当然のことと考えておりま

す。子どもは、この問題を国籍の違いの問題とは捉えておりません。どの国籍であっても、誠実に取り組む人もいれば、そうでない人もいるというのが現実だと思います。最終的に大切なのは、「誰が言っているか」ではなく、「何を約束し、どのように実行してきたか」だと考えております。そのため、私たちは言葉だけでなく、以下の実績と仕組みによってご判断いただきたいと考えております。なお、これまでの取組みについては、以下の日本国内での実績をご覧くださいいただければ幸いです。

◆20年近い実績：2006年から東京で学校運営を続けており、閉校することなく拡大しています。日本人の信頼：運営するワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校では生徒の約55%、つくば校では約82%が日本人のご家庭のお子様です。多くの日本人の保護者が、私たちの教育内容と誠実さを評価して、大切なお子様を預けてくださっています。

◆行政の審査：今回の選定にあたっては、札幌市の外部有識者等による旧常盤小学校公募提案審査委員会において、財務状況を含む事業計画が審査され、選定されました。

【信頼回復に向けて】（GIE社回答）

現在は「信用できない」というご評価であっても、私たちは撤退するのではなく、約束を守り、安全な学校運営を積み重ねることで、「常盤地区に来てくれてよかった」と思っていただけのように、時間をかけて信頼を築いていく所存です。

1.9 宗教・文化摩擦・移民政策(6件)

【「外国籍の方の集落」などを作る計画はありません】（GIE社回答）

「移民政策の足掛け」「外国籍の方の集落が作られる」「日本人には住みづらいタウン・ヤードを作るのではないか」というご懸念について、明確に否定させていただきます。私たちの事業はあくまで「学校教育施設の運営」であり、学校周辺に外国籍の方専用の居住区（タウンやヤード）を開発したり、保護者用の住宅を整備したりする計画は一切ございません。

【生徒・保護者の居住形態について】（GIE社回答）

「外国籍の方が近隣に移り住む人々が増えるのでは」という点ですが、本校の生徒は、原則として札幌市内全域や近郊の自宅からスクールバス（開校時2台予定）等を利用して通学します。既存校（大阪・つくば）の事例においても、学校周辺が外国籍の方だけの集落（外人村）になったという事実はございません。生徒は広域から通学しており、特定の地域に外国籍の方が固まって住む状況を作り出すものではありません。

【「一条校ではない＝日本国籍の方が来ない」ではありません】（GIE社回答）

「就学義務を履行したことにならないため日本国籍の方が少なくなり、結果として外国籍の方が多くなる」というご推察につきまして、弊社の既存校の実績に基づきご説明します。確かに本校は学校教育法第1条に定める学校（一条校）ではありませんが、グローバル化社会において「我が子に英語での探究型学習を受けさせたい」、「国際バカロレア（IB）等の資格で国内外の大学進学を目指したい」と考える日本人のご家庭は年々増えています。実際、私たちが運営するワン・ワールド・インターナショナル・スクールの既存校では、以下の通り日本人生徒が過半数を占めています。

◆ワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校：日本人54.7%

◆ワン・ワールド・インターナショナル・スクールつくば校：日本人82%
このように、「一条校ではないから日本人が通わない」という状況ではございません。

【価値観の相違と生活バランスへの配慮】（GIE社回答）

「価値観の異なる外国籍の方と近くで生活することに抵抗がある」「生活のバランスが崩れる」という率直なご意見、重く受け止めております。グローバル・スクールズ・グループは世界11カ国で学校を運営しており、地域ごとの文化や国民性の違いを尊重することを教育の根幹に置いています。私たちは、外国独自の価値観を地域に押し付けるつもりなく、生徒には日本の文化やルールを尊重するよう教育します。

【具体的な教育と対応策】（GIE社回答）

- ◆日本のルール・文化の学習：日本の国語教科書を使用した授業を行い、日本語だけでなく日本の道徳や文化についても学びます。
- ◆マナー指導：日本の生活習慣（ごみ出し、騒音マナー等）について、行政の資料なども活用しながら生徒、保護者、教職員に周知します。
- ◆地域との溝を埋める仕組み：一方通行にならないよう、地域の皆様・札幌市・学校の3者で構成する「地域連携協議会（仮称）」を設置し、懸念事項があればすぐに話し合える場を作ります。

私たちは、既存拠点と同様に、地域の皆様の暮らしやコミュニティを大切にしながら、分断を生むことのない運営に努めてまいります。

1.10 外部干渉・風評被害(1件)

【説明会の運営および危機管理について】（GIE社回答）

このたびは説明会にご出席いただき、また率直なご意見をお寄せいただきましたこと、心より御礼申し上げます。当日の説明会につきましては、参加者の確認方法や運営体制が十分でなかったことにより、会場環境が適切に保たれず、結果として地域の皆様に安心して説明をお聞きいただき、発言いただける場とならなかったことについて、お詫び申し上げます。ご指摘のとおり、今回のような状況が生じる可能性についての予測および備えが十分であったとは言えず、主催者としての認識と準備が不足していた点を真摯に受け止めております。弊社はこれまで他地域（大阪・つくば等）において地域説明会を実施してまいりましたが、同様の事態が生じたことはなく、結果として今回の状況を十分に想定できていなかったことは事実であり、反省すべき点であると認識しております。本来、説明会は地域の皆様が冷静に情報を得て判断できる場であるべきであり、その環境を整える責任は主催者にあるものと考えております。今回いただいたご意見は、地域の将来を真剣に考えてくださっているからこそのお声であると受け止めております。弊社といたしましては、地域の皆様と丁寧に対話を重ねながら相互理解を深めていくことが重要であると考えております。今後も説明責任を果たし、信頼の醸成に努めてまいります。

1.11 肯定的・期待・理解(36件)

【イベント開催と施設開放による「顔の見える関係」づくり】（GIE社回答）

温かいご期待をいただき、大変励みになります。私たちは、地域の方々と生徒が自然に交流し、お互いの文化を尊重し合える関係づくりを目指します。

◆交流イベント：既存のワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校では、「スプリングカーニバル」や「夏祭り」などの学校行事に地域住民の皆様をご招待し、生徒によるパフォーマンスや出店を通じて交流を深めています。札幌校でも同様に、地域の皆様に参加いただけるイベントを年1回程度開催する計画です。

◆施設開放：グラウンドや体育館を地域のスポーツ少年団やサークル活動等に開放します。こうした日常的な接点を通じて、生徒・保護者と、地域の皆様とのコミュニケーションの機会を創出します。

【「地域連携協議会（仮称）」を通じた対話】（札幌市・GIE社回答）

お互いを知らないことによる偏見を防ぐため、地域の皆様・札幌市・学校の3者で構成する「地域連携協議会（仮称）」を設置します。定期的に顔を合わせ、学校の活動状況を報告したり、地域の行事への参加を相談したりすることで、相互理解を深める場として機能させます。

1.12 その他・全般的な質問(30件)

【税金投入と補助金について】（札幌市・GIE社回答）

旧常盤小学校は、行政目的での利用予定がなかったことから、地域の意向を踏まえた売却条件を設定し、活用する事業者を公募で募り、民間活力による跡活用の取組を進めることとしました。また、本事業における整備費および運営費は、すべてGIE社グループ（シンガポール本社を含む）の自己資金で賄う計画です。札幌市から建設費や運営費に対する補助金・助成金の交付は現時点ではなく、将来的にも予定されておりません。したがって、本校の整備や運営のために、新たに市民の皆様の税金が投入されるものではございません。

【学費について】（GIE社回答）

本校の授業料（年間約150万～180万円程度を想定）ですが、札幌市から特定の職業の方（外国人労働者を含む）に対して授業料助成が行われる予定もございません。ただし、幼稚部（3～5歳）につきましては、国の「幼児教育・保育の無償化」制度の対象校となる予定であり、国籍や職業に関わらず、制度要件を満たすすべてのご家庭が利用可能となります。

【なぜ廃校になった場所にまた学校を作るのか】（GIE社回答）

「学校が必要ないから閉校したはず」とのご指摘ですが、少子化による地域の児童数減少と、広域から生徒を集める私立校の需要は異なります。私たちが常盤地区を選んだ理由は、この地域特有の「豊かな自然環境」と「芸術文化」です。ワン・ワールド・インターナショナル・スクールのカリキュラムである「探究型学習」にとって、教室の中だけでなく自然の中で学ぶことは不可欠であり、都心部では得られない教育環境がここにあると判断しました。近隣の公立

校（芸術の森小学校等）とは役割が異なり、国際的な教育プログラムである国際バカロレア（IB）等を提供する独自の教育機関として再生させます。

【「侵入」「画策」とのご懸念について】（GIE社回答）

「侵入」、「何を画策しているのか」というご懸念についてですが、私たちは何かを隠して地帯を乗っ取ろうとしているわけではありません。弊社の目的は、札幌市の北海道・札幌 GX金融・資産運用特区（現：北海道・札幌 GX/AI金融・資産運用特区）の推進に寄与し、多様な背景を持つ子どもたちに質の高い国際教育を提供することです。

【選定基準とプロセスの公平性】（札幌市回答）

「採点基準が変更された」、「出来レースではないか」というご懸念について、回答します。選定は、外部有識者を含む旧常盤小学校公募提案審査委員会において、募集要項に定めた5つの審査項目（地域貢献、事業の確実性等）に基づき審査が行われました。GIE社は合計点が最も高く、事業内容や地域連携の取組、事業の確実性などを総合的に評価し選定しました。

【市長発言と「働きかけ」の齟齬について】（札幌市回答）

「札幌市からの誘致・働きかけ」に関する報道との齟齬についてですが、札幌市は北海道・札幌 GX金融・資産運用特区（現：北海道・札幌 GX/AI金融・資産運用特区）の実現に向けた取組の一環として、一般論としてインターナショナルスクールの誘致・環境整備を掲げています。このため、今回の公募では特定の業者（GIE社）だけを優遇して誘致したわけではなく、公平な公募プロセス（3回目の公募）を経て事業者を決定しました。

【開校日の表記と「結論ありき」への懸念】（GIE社回答）

資料の開校日（2027年8月）等の記載が決定事項のように見えるのご指摘ですが、これは「事業計画上のスケジュール」であり、現在も売買契約の締結日は確定しておりません。地域の皆様への説明とご理解が不十分な状況であることを踏まえ、現在は契約を急ぐのではなく、正しい情報の提供と対話を優先しております。

【用途地域と許可】（札幌市回答）

当該地には第一種低層住居専用地域のほか第一種住居地域が含まれており、制度上は、ご質問にある民泊施設、外国人向け住宅街、外国人専用学校及び宗教施設は一定の要件のもとで建築可能ですが、GIE社からは2033年以降も継続してインターナショナルスクール事業を行う長期的な事業計画が提案されています。別の施設への転用を前提としたものではなく、インターナショナルスクールとして地域と共生しながら運営を継続していく方針であると承知しております。

【10年後と転売・用途変更のリスク】（GIE社回答）

「10年後に転売される」「外国籍の方の集落になる」というご不安についてですが、契約には「10年間の用途指定」があり、違反すれば札幌市が買い戻すことができます。10年経過後であっても、用途地域の制限は継続します。また、私たちの計画は2033年以降に定員増を目指す長期的なものであり、10年で撤退・転売することを前提としておりません。

【売却価格について】（札幌市回答）

売却価格（2,220万円）は、過去に4,710万円で公募して応募がなかった経緯を踏まえ、不動産鑑定士が建物の劣化等を考慮して算出した適正な「時価」であり、特定の利益関係者のために安くしたものではありません。

【地域住民の皆様へのメリット】（GIE社回答）

本計画における地域への具体的なメリットとして、以下の取組を予定しております。

◆防災面での貢献：体育館を緊急時の避難場所として開放し、地域の防災拠点として活用いたします。

◆施設の地域開放：グラウンドや体育館を、地域団体の活動や地域行事、文化イベント等にご利用いただけるよう開放いたします。なお、安全確保および適切な管理運営の観点から、利用にあたっては一定の基準を設ける予定です。

◆地域と学校の協働活動の推進：学校と地域団体が共同で企画・実施するお祭り、展示会、講演会、多世代交流型の学習活動等を通じて、地域の皆様との相互理解と共生関係の深化を図ります。また、地域住民の皆様がゲストスピーカーやメンターとして学習活動に参画できる仕組みを整え、学校と地域という枠を越えた個人同士のつながりの創出にも取り組みます。

◆周辺に立地する大学との連携：大学教授による特別講義やワークショップ、学生による学習支援や課外活動支援、研究施設・国際交流プログラムの共同企画・運営等を想定しております。

◆周辺の美術館との連携：美術館とは、学芸員による美術史や作品解説の授業、鑑賞会やワークショップの実施、児童生徒の作品展示や発表機会の創出、共同アートプロジェクトの企画・運営等を計画しております。

◆地域雇用の創出：清掃、施設管理、除雪等において、地域の方々の雇用機会の創出に努めます。

◆教育機会の地域への提供：放課後プログラム等を地域のお子様にも開放し、学びの機会の拡充に貢献いたします。

これらの取組により、子どもたちの豊かな感性を育むとともに、地域における文化交流と国際的な文化理解の深化に寄与いたします。

【実行上の大目標（一つ上げるとすれば）】（GIE社回答）

大きな目標は「地域と調和し、共に発展する学校づくり」です。学校が単独で存在するのではなく、地域社会の一員として受け入れていただき、地域の皆様と子どもたちが共に学び、支え合える関係を築くことを最も重要な目標としております。

お寄せいただいたご意見・ご質問に対する GIE社及び札幌市の回答一覧

設問2 「懸念や不安に感じる事」に対する回答※

※ 「ご意見・ご質問一覧」で分類したカテゴリごとに回答しております。

カテゴリ	ページ
2.1 治安・防犯面 (70件)	回2-1～回2-9
2.2 交通渋滞・道路安全 (32件)	回2-9～回2-14
2.3 公共交通 (バス) の混雑(13件)	回2-14～回2-15
2.4 説明不足・合意形成 (29件)	回2-15～回2-19
2.5 宗教・文化摩擦 (31件)	回2-19～回2-23
2.6 生活マナー・ルール・環境 (26件)	回2-23～回2-27
2.7 将来の撤退・土地売却リスク (20件)	回2-27～回2-29
2.8 地域格差・不公平感 (2件)	回2-29
2.9 教育内容・費用・制度 (36件)	回2-29～回2-36
2.10 外部干渉・風評被害・分断 (20件)	回2-36～回2-37
2.11 肯定的・期待 (27件)	回2-37～回2-39
2.12 災害・避難所機能 (3件)	回2-39～回2-40
2.13 その他 (59件)	回2-40～回2-47

設問2 懸念や不安に感じること（368件）

2.1 治安・防犯面（70件）

2.1.1 外国人増加による全般的な治安悪化・漠然とした不安（29件）

【学校独自の警備と生徒の行動管理】（GIE社回答）

学校施設としての万全のセキュリティ対策を講じます。警備体制としては、校内に警備員を配置し、防犯カメラ等のセキュリティシステムを導入して24時間体制で厳重な施設管理を行います。不審者の侵入を防ぐため、セキュリティゲートや入館管理を徹底します。通学管理について、生徒はスクールバスまたは保護者送迎による登下校が基本です。授業終了後は速やかに帰宅するため、生徒が放課後に地域内に溜まることはありません。

【警察・行政との連携】（札幌市回答）

札幌市では北海道警察本部と「北海道警察・札幌市行政連絡会議」を定期的を開催しています。本校の開校に伴う地域の安全対策やパトロールの強化についても、この公式なルートを通じて札幌市から警察へ直接要望・協議を行ってまいります。また、事件・事故等の法令違反については、国籍に関わらず法に基づき厳正に対処されるべきものであり、札幌市としても警察等の関係機関と連携して対処いたします。

【生徒指導】（GIE社回答）

暴力事件等が増えるのではないかと不安の声に対し、教育機関として厳しく対応いたします。グローバル・スクールズ・グループは、多様な価値観の尊重を教育の根幹に置いており、暴力などを一切容認いたしません。万が一、学校関係者が迷惑行為を起こした場合は、学校として警察と連携し、厳正な対応を行います。

【特定の居住区を作る計画について】（GIE社回答）

外国人が集まって住むというご懸念ですが、私たちの事業は学校運営であり、外国人労働者の受け入れや、学校周辺に特定の国籍の人々が集住する居住区を開発する計画は一切ございません。生徒は札幌市内全域や近郊の自宅から通学します。寄宿舎（寮）も建設しないため、常盤地区の人口構成が急激に変化し、地域の方々にとって住みづらくなるような状況は発生しません。

【生徒・保護者の属性】（GIE社回答）

SNS等でインド人学校ができるといった情報が見られますが、これは事実ではありません。本校は多様な国籍の生徒を受け入れるインターナショナルスクールです。実際に、私たちが運営する既存校の実績（2024年時点）では、ワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校の日本人比率は約54.7%、ワン・ワールド・インターナショナル・スクールつくば校は約82%となっております。このように、日本人生徒が過半数を占めており、また、さまざまな外国籍の生徒も在籍していることから、特定の国籍の方で構成される閉鎖的なコミュニティになることはありません。また、本校は高水準の教育を求めめるご家庭を対象としています。

【移民政策との関係】（札幌市回答）

北海道・札幌市は令和6年6月に、国家戦略特別区域諮問会議において、北海道が国家戦略特区に指定されるとともに、北海道・札幌市がGX金融・資産運用特区（現：北海道・札幌 GX/AI金融・資産運用特区）として指定されました。

インターナショナルスクールは、上述した北海道・札幌 GX金融・資産運用特区の推進に向けた高度人材受入のための教育環境整備に資するものであり、量的な労働力の受け入れ拡大を目的とした「移民政策」ではありません。

【生活マナーと文化摩擦の解消】（GIE社回答）

文化や習慣の違いによるごみ出しや騒音等のトラブルについては、札幌市の多文化共生施策とも連携して対策を講じます。マナー教育として、「生活オリエンテーション」の教材を活用し、ごみの分別や騒音などの日本の生活ルールを入学時および定期的に生徒・保護者へ周知します。また、学校内に「みんなの声ポスト（意見箱）」を設置し、マナー違反等にお気づきの際は、直接注意するリスクを負うことなく学校側へ通報いただける仕組みを整えます。

【宗教的な観点】（GIE社回答）

治安や宗教的な混乱についてご心配のお声があることは、真摯に受け止めております。日本国内で運営している各校において、学校の設置により地域の治安が悪化した事例や、宗教的対立・混乱が発生した事例はこれまでございません。本校は特定の宗教に属する学校ではなく、宗教的に中立な教育機関です。在籍する生徒や家庭にはさまざまな文化的背景がございますが、学校として特定の宗教活動を行うことはなく、日本の法令および社会規範を遵守した運営を徹底しております。

【過去のトラブル事例について】（GIE社回答）

日本国内で運営している学校は6校でございます。各校において、開校当初は地域の皆様からご不安やご質問をいただくことはございました。しかし、定期的に地域、行政、弊社3社による協議の場を設け、対話を重ねることで、地域行事への参加や施設開放など、良好な関係を築いております。大阪校では、地域の夏祭りや防災訓練への参加、フードバンク活動への協力などを通じて地域との交流を継続しています。つくば校においても、地域の代表の方（町内会長様等）との定期的な意見交換を行い、連携体制を構築しております。このように、課題が生じた際には誠実に対話し、改善を積み重ねてきたことが現在の信頼関係につながっていると考えております。札幌においても、同様に継続的な対話を重ねながら、地域に根ざした学校づくりを進めてまいります。

【審査と選定の正当性】（札幌市回答）

今回の事業者選定は外部有識者を含む旧常盤小学校公募提案審査委員会により、事業の確実性も含めて客観的な審査が行われました。採点結果は、GIE社が80.4点（次点78.4点）であり、事業内容、地域連携などの提案が総合的に評価され、最高得点を得たGIE社を優先交渉権者に選定しました。

2.1.2 具体的な犯罪（暴力・暴動）への恐怖（10件）

【警察・行政との連携】（札幌市回答）

「交番がない地域でどうするのか」「外国人が増えて不安」という点については、管轄の警察署と緊密に連携して対処いたします。

◆行政連絡会議の活用：札幌市では、北海道警察本部と「北海道警察・札幌市行政連絡会議」を定期的で開催しています。本校の開校に伴う地域の安全対策やパトロールの強化についても、この公式なルートを通じて札幌市から警察へ直接要望・協議を行ってまいります。

◆法令順守：事件・事故等の法令違反については、国籍に関わらず法に基づき厳正に対処されるべきものであり、札幌市としても警察等の関係機関と連携いたします。

【学校独自の警備と生徒の行動管理】（GIE社回答）

学校施設としての万全のセキュリティ対策を講じます。

◆警備体制：校内には警備員を配置し、防犯カメラ等のセキュリティシステムを導入して24時間体制で厳重な施設管理を行います。不審者の侵入を防ぐため、セキュリティゲートや入館管理を徹底します。

◆通学管理：生徒はスクールバスまたは保護者送迎での登下校が基本です。授業終了後は速やかに帰宅するため、生徒が放課後に地域内でたむろしたりすることはございません。

【特定の居住区を作る計画の否定】（GIE社回答）

「パキスタン村のようになる」「外国人が集まって住む」というご懸念ですが、本事業と他地域の事例は性質が異なります。

◆居住実態：私たちの事業は学校運営であり、外国人労働者の受け入れや、学校周辺に特定の国籍の人々が集住する居住区（ヤード等）を開発する計画は一切ございません。

◆通学型：生徒は札幌市内全域や近郊の自宅から通学します。寄宿舎（寮）も建設しないため、常盤地区の人口構成が急激に変化し、日本人にとって住みづらくなるような状況は発生しません。

【生徒・保護者の属性】（GIE社回答）

SNS等で「インド人学校ができる」「特定国籍の村になる」といった情報が見られますが、これは事実ではありません。本校は多様な国籍の生徒を受け入れるインターナショナルスクールです。実際に、私たちが運営する既存校の実績（2024年時点）は以下の通りです。

◆ワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校：日本人 約54.7%

◆ワン・ワールド・インターナショナル・スクールつくば校：日本人 約82%

このように、日本人生徒が過半数を占めており、また、さまざまな外国籍の生徒も在籍していることから、特定の国籍の方で構成される閉鎖的なコミュニティになることはありません。また、本校は就労目的の移民施設ではなく、高水準の教育を求めるところを対象としています。

【移民政策との関係】（札幌市回答）

北海道・札幌市は令和6年6月に、国家戦略特別区域諮問会議において、北海道が国家戦略特

区に指定されるとともに、北海道・札幌市がGX金融・資産運用特区（現：北海道・札幌 GX/AI金融・資産運用特区）として指定されました。

インターナショナルスクールは、上述した北海道・札幌 GX金融・資産運用特区の推進に向けた高度人材受入のための教育環境整備に資するものであり、量的な労働力の受け入れ拡大を目的とした「移民政策」ではありません。

【生徒指導】（GIE社回答）

暴力事件等が増えるのではないかという不安の声に対し、教育機関として厳しく対応いたします。グローバル・スクールズ・グループは、多様な価値観の尊重を教育の根幹に置いており、暴力などを一切容認いたしません。万が一、生徒による触法行為や地域への迷惑行為があった場合は、学校として警察と連携し、退学処分を含めた厳正な対応を行います。

【生活マナーと文化摩擦の解消】（札幌市・GIE社回答）

文化や習慣の違いによるごみ出しや騒音等のトラブルについては、札幌市の多文化共生施策とも連携して対策を講じます。

学校では、ごみの分別や騒音、交通ルールなどの日本独自の生活習慣を入学時に指導します。また、札幌市では「外国籍市民が日本の生活習慣等を学ぶ場」として「生活オリエンテーション」を実施するほか、国も地域社会のルール等を習熟するための取組の重要性を掲げておりますので、教育教材として活用してまいります。

また、学校内に「みんなの声ポスト（意見箱）」を設置し、マナー違反等にお気づきの際は、直接注意するリスクを負うことなく学校側へ通報いただける仕組みを整えます。

【審査と選定の正当性】（札幌市回答）

「住民の声を無視した」「責任転嫁」というご批判については、今回の事業者選定は外部有識者を含む旧常盤小学校公募提案審査委員会により、事業の確実性も含めて客観的な審査が行われました。採点結果は、GIE社が80.4点（次点78.4点）であり、事業内容、地域連携などの提案が総合的に評価され、最高得点を得たGIE社を優先交渉権者に選定しました。契約においては「10年間の用途指定」や「買戻し特約」を設け、公共財産の適正な利用を担保しております。

2.1.3 警察機能・法的責任・行政対応への不信（13件）

【警察への要望ルートと交番設置について】（札幌市回答）

「交番がない地域で不安」「交番を設置してほしい」という切実なご要望に対し、札幌市として以下の対策を講じます。

◆警察との連携：札幌市では、北海道警察本部と「北海道警察・札幌市行政連絡会議」を定期的に開催しています。本校の開校に伴う地域の安全対策やパトロールの強化についても、この公式なルートを通じて札幌市から警察へ直接要望・協議を行ってまいります。

◆交番の設置：交番の新設は警察の管轄事項ですが、上記会議を通じて、地域の不安の声をしっかりと届けてまいります。

【日本の法律の適用と責任の所在】（札幌市・GIE社回答）

「日本の法律が適用されるのか」「基地問題のようになるのでは」というご懸念についてですが、本校は民間の教育施設であり、大使館や米軍基地のような治外法権は一切ございません。校内であっても地域であっても、日本の法律が適用されます。万が一、生徒や職員による事件・事故等の法令違反があった場合は、国籍に関わらず法に基づき厳正に対処されるべきものであり、学校としても警察の捜査や指導に全面的に協力いたします。また、当事者の責任だけでなく、学校の管理監督責任が問われる場合は、誠実に対応いたします。

【警察との連携の具体的内容】（札幌市回答）

「情報の連携くらいでは意味がない」とのご指摘ですが、単なる連絡にとどまらず、札幌市は道警本部（生活安全部等）と、今後、外国人への交通安全マナー啓発について協議を行っていきます。札幌市の多文化共生施策とも連携して、事件事故の未然防止に努めます。

【マナー教育と「生活オリエンテーション」】（GIE社回答）

「習慣の違いからトラブルが発生する」という点については、事前の教育とルール周知で予防に努めます。

- ◆マナーの周知：札幌市が実施している「生活オリエンテーション」等の教材や動画を活用し、ごみの分別や騒音などの生活ルールを、生徒および保護者、教職員に周知します。
- ◆学校の指導：GIE社では、日本の教科書を使った日本語の授業も行い、言語だけでなく日本の道徳やマナーについても教育します。

【相談窓口の設置】（GIE社回答）

トラブル発生時、地域の方が直接外国人に注意するのはハードルが高いという懸念を踏まえ、学校内に「みんなの声ポスト（意見箱）」を常設します。マナー違反等にお気づきの際は、直接当事者と接触することなく学校側に通報いただける仕組みを整え、学校が責任を持って指導・解決にあたります。

【職員の身元確認と日本語対応】（GIE社回答）

本校の教職員には、日本国籍の職員に加え、外国籍の職員も含まれます。これは、英語による国際教育を実施するインターナショナルスクールとして、専門性や指導経験を重視しているためです。採用にあたっては、国籍にかかわらず、以下の事項を厳格に確認しております。

- ◆大学または大学院卒業、もしくはそれと同等と認められる学歴
- ◆専門資格の確認
- ◆教員資格および専門資格
- ◆履歴書および職務経歴書
- ◆前職からの推薦状
- ◆有効な在留資格および就労資格

また、日本の法令を遵守し、適法な在留資格を有することを確認した上で雇用契約を締結しております。犯罪歴の確認についても、個人情報保護法および各国の法制度を踏まえ、可能な範囲で前職照会等の確認を行っております。なお、本校は特定の宗教に属さない中立的な教育機関です。教育者としての倫理観と児童生徒の安全を最優先に採用判断を行っております。

【地域との問題発生時の対応】（GIE社回答）

ご懸念の「地区や地元住民との問題が発生した場合の対応」についてですが、本校は地域との共存共栄を重要な方針としており、何か問題やご意見があった場合には速やかに対応する仕組みを整えております。具体的には、地域の皆様・札幌市・学校の3者で構成する「地域連携協議会（仮称）」を設置し、懸念事項や問題が生じた場合にはこの協議会を通じて話し合い、解決策を検討・実施します。また、日常的にも学校行事や地域交流イベントなどを通じて地域の皆様との連携を図り、問題が大きくなる前に共有・解決できる体制を整えます。

2.1.4 子ども・女性・高齢者の安全確保（6件）

【警察・行政との連携】（札幌市回答）

「何かあってからでは遅い」「警察が常にいるわけではない」という切実なご懸念に対し、事件・事故を未然に防ぐための予防策と連携体制を強化します。

札幌市では、北海道警察本部と「北海道警察・札幌市行政連絡会議」を定期的に開催しています。本校の開校に伴う地域の安全対策やパトロールの強化についても、この公式なルートを通じて札幌市から警察へ直接要望・協議を行ってまいります。

【学校独自の警備とトラブル未然防止策】（GIE社回答）

学校としても「警察任せ」にするのではなく、自律的な安全管理を徹底します。

◆警備体制：校内には警備員を配置し、防犯カメラ等のセキュリティシステムを導入して24時間体制で厳重な施設管理を行います。

◆通学管理：生徒はスクールバスまたは保護者送迎での登下校が基本です。授業終了後は速やかに帰宅するため、生徒が放課後に地域内に溜まることはございません。これにより、地域のお子様とのトラブルを低減します。

◆相談窓口：学校内に「みんなの声ポスト（意見箱）」を設置し、不安な点やマナー違反等にお気づきの際は、直接注意するリスクを負うことなく学校側へ通報いただける仕組みを整えます。

【生徒の属性】（GIE社回答）

「実質的な移民受け入れではないか」「中国やインド系の家庭のみになる」というご懸念ですが、これは事実と異なります。本校は高度な教育カリキュラムを提供するインターナショナルスクールであり、就労目的の移民受け入れ施設ではありません。また、私たちが運営する既存校の実績（2024年時点）は以下の通りです。

◆ワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校：日本人 約54.7%

◆ワン・ワールド・インターナショナル・スクールつくば校：日本人 約82%

このように、日本人生徒が過半数を占めており、また、さまざまな外国籍の生徒も在籍していることから、特定の国籍の方で構成される閉鎖的なコミュニティになることはありません。

【公募選定の正当性と契約による制限】（札幌市回答）

「外国企業への売却が危険」というご意見に対し、今回の事業者選定は厳正な審査を経て行われました。

◆採点結果：外部有識者を含む旧常盤小学校公募提案審査委員会において、GIE社が80.4点（次

点78.4点)であり、事業内容、地域連携などの提案が総合的に評価されました。

◆契約内容：売買契約には「10年間の用途指定」と、違反した場合に札幌市が土地建物を買い戻すことができる「買戻し特約」が盛り込まれます。これにより、公共財産の適正な利用を担保しております。

◆売却価格：2,220万円という価格は、不動産鑑定士による適正な評価額（過去に4,710万円で公募不調だった経緯などを踏まえ、不動産鑑定士が建物の劣化状況等を考慮した再評価額）であり、特定の企業を優遇したものではありません。

【生活マナーの周知と教育】（札幌市・GIE社回答）

文化の違いによるトラブルを未然に防ぐため、札幌市が実施している「生活オリエンテーション」等の教材や動画を活用し、ごみの分別や騒音、交通ルールなどの日本の生活習慣を入学時および定期的に生徒・保護者へ周知します。また、国も地域社会のルール等を習熟するための取組の重要性を掲げておりますので、その動向を注視してまいります。

【反対運動と子どもたちの安全】（札幌市・GIE社回答）

「反対派による運動や子どもたちの安全」について、札幌市としても重く受け止めています。適法な意見表明は尊重されますが、生徒や近隣住民の平穏な生活を脅かすような過激な妨害行為やデモ等に対しては、札幌市が警察と緊密に連携し、子どもたちの安全確保を最優先に対応いたします。

2.1.5 生活習慣・マナーの違いに起因する不安（4件）

【警察・行政との連携】（札幌市回答）

「外国人が増えて治安が悪化するのではないか」、「警察は動いてくれるのか」という切実なご懸念に対し、札幌市では、北海道警察本部と「北海道警察・札幌市行政連絡会議」を定期的開催しており、本校の開校に伴う地域のパトロール強化や安全対策についても、この公式なルートを通じて札幌市から警察へ直接要望・協議を行ってまいります。

【学校独自の警備とトラブル未然防止策】（GIE社回答）

「コンビニに溜まるのではないかと不安についてですが、生徒の指導を徹底します。

◆通学管理：生徒はスクールバスまたは保護者送迎での登下校が基本です。授業終了後は速やかに帰宅するため、生徒が放課後に地域内のコンビニ等に溜まったりすることはございません。

◆警備体制：校内には警備員を配置し、防犯カメラ等のセキュリティシステムを導入して24時間体制で厳重な施設管理を行います。

【マナーの周知や教育】（札幌市・GIE社回答）

「ルールを守らないことによる住みにくさ」への懸念に対し、事前の教育とルール周知で予防に努めます。

◆マナーの周知：学校では、ごみの分別や騒音、交通ルールなどの日本独自の生活習慣を入学時に指導します。また、札幌市では「外国籍市民が日本の生活習慣等を学ぶ場」として「生活

オリエンテーション」を実施するほか、国も地域社会のルール等を習熟するための取組の重要性を掲げておりますので、教育教材として活用してまいります。

◆日本語教育：GIE社では、日本の教科書を使った「日本語（国語）」の授業も行い、言語だけでなく日本の道徳やマナーについても教育します。

【トラブル解決の仕組み】（GIE社回答）

マナー違反等があった際、地域の方が直接外国人に注意するのはハードルが高いという点を踏まえ、学校内に「みんなの声ポスト（意見箱）」を常設します。お気づきの点は、直接当事者と接触することなく学校側に通報いただける仕組みを整え、学校が責任を持って指導・解決にあたります。

【生徒の実態と「インド人学校」への懸念】（GIE社回答）

「外国人が急増して治安が悪化する」というご懸念については、本校の実態は以下の通りです。

◆日本人生徒の割合：本校は特定の国籍に偏らないインターナショナルスクールであり、既存のワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校では生徒の約54.7%、ワン・ワールド・インターナショナル・スクールつくば校では約82%が日本人の生徒です（2024年実績）。外国人のみが集まる学校ではありません。

◆居住実態：本事業は学校運営であり、学校周辺に特定の国籍の人々が集住する居住区を開発する計画は一切ございません。生徒は札幌市内全域や近郊の自宅から通学するため、常盤地区の人口構成が急激に変化し、日本人にとって住みづらくなるような状況は発生しません。

【公募選定の厳格性】（札幌市回答）

今回の事業者選定は外部有識者を含む旧常盤小学校公募提案審査委員会により、事業の確実性も含めて客観的な審査が行われました。採点結果は、GIE社が80.4点（次点78.4点）であり、事業内容、地域連携などの提案が総合的に評価され、最高得点を得たGIE社を優先交渉権者に選定しました。また、契約には「10年間の用途指定」と、違反時に札幌市が買い戻すことができる「買戻し特約」を設け、公共財産の適正な利用を担保しております。

2.1.6 反対運動や外部介入による治安悪化（8件）

【警察・行政との連携による厳正な対処】（札幌市回答）

「外部からの活動家による治安悪化が懸念される」などの地域住民の皆様の切実な声に対し、下記のとおり、安全確保に努めます。

◆警察連携：札幌市では、北海道警察本部と「北海道警察・札幌市行政連絡会議」を定期的で開催しています。本事業に対する過激な反対運動や妨害行為が予想される場合は、この公式な枠組みを通じて、パトロールの強化や警備体制について警察へ直接要望・協議を行ってまいります。

◆過激な妨害行為への対応：表現の自由は尊重されますが、生徒や近隣住民の平穏な生活を脅かすような脅迫、暴力、過激な妨害行為に対しては、警察と緊密に連携し、法に基づき厳正に対処いたします。

【誤情報・誹謗中傷の是正】（札幌市回答）

根拠のない誹謗中傷に対し、札幌市としても対策を講じます。SNS等で拡散されている「インド人学校ができる」「学校裏にインドタウンができる」といった情報は事実と異なります。こうした誤った情報が不安や偏見を助長し、過激な行動の引き金とならないよう、札幌市公式ホームページ等を通じて、責任を持って「正しい情報」を発信し続けます。

【学校独自の警備と生徒の保護】（GIE社回答）

「通学してくる子どもたちに危害が及ぶのではないか」というご心配について、学校として生徒の安全を最優先に守ります。

◆警備体制：校内には警備員を配置し、防犯カメラ等のセキュリティシステムを導入して24時間体制で厳重な施設管理を行います。不審者の侵入を防ぐため、セキュリティゲートや入館管理を徹底します。

◆通学管理：生徒はスクールバスまたは保護者での送迎が基本です。教職員による見守りを行い、生徒がトラブルに巻き込まれるリスクを低減します。

【地域分断の防止と信頼回復】（札幌市回答）

「住民間の意見対立や分断」を懸念される声も重く受け止めています。今回のアンケート（全戸配布）では、複数のご懸念やご心配の声がある一方で、「地域の活性化に期待する」といった肯定的なご意見もいただいています。一部の過激な意見や誤情報によって地域が分断されることがないように、札幌市が正確な情報を発信するとともに、地域の皆様・札幌市・学校の3者からなる「地域連携協議会（仮称）」等により、地域との対話の場も作ってまいります。

2.2 交通渋滞・道路安全（32件）

2.2.1 公共交通（路線バス）との競合・混雑（3件）

【スクールバスおよび保護者送迎について】（GIE社回答）

「バスの本数を増やしてほしい」「路線バスが混雑するのではないか」というご懸念について、既存の路線バスに負担をかけ、地域住民の皆様の通勤・通学の足である公共交通機関の混雑を招かないよう、スクールバス及び保護者送迎を基本とした通学体制を整えます。開校当初は2台のスクールバスで運行を開始し、生徒数の増加に合わせてバスの台数やサイズを調整します。

【交通インフラへの影響】（札幌市回答）

「バスの減便で困っている」という地域の現状については認識しております。本事業に伴い、地域住民のバス利用に支障が出ないように、GIE社にはスクールバスの運行を基本とするよう求めています。なお、札幌市では、バス事業者への補助金交付等によりバス路線の維持に努めていますが、全国的な運転手不足により市内全域で路線バスの減便等が進んでいます。頂いたご意見はバス事業者にお伝えするとともに、今後もバス事業者と緊密に連携しながら運転手確保に向け様々な支援を行うなど、持続可能な公共交通ネットワークの確保に取り組んでまいります。

【敷地内での乗降による渋滞回避】（GIE社回答）

スクールバスの停車や保護者の送迎車による渋滞（通学時間帯の混雑）を防ぐため、敷地の一部をバスや車の通行・待機スペースとして整備します。送迎車両を敷地内に引き込み、路上での乗降や待機を厳禁とすることで、周辺の国道や生活道路の交通への影響を極力与えない運用を徹底します。

【時差通学と運行管理】（GIE社回答）

登下校の時間帯については、学年ごとに時間をずらす等の調整を行い、交通量のピークを分散させる対策を講じます。また、保護者へは送迎ルートやルールを定期的に案内し、交通誘導員を配置するなどして安全管理に努めます。

2.2.2 生活道路への侵入・違法駐車・マナー（5件）

【スクールバスの運行と公共交通への配慮】（GIE社回答）

「地域住民の利用するバスが混雑するのではないか」というご懸念に対し、既存の路線バスに負担をかけ、地域住民の皆様の生活の足である公共交通機関に混雑等の不便をきたさないよう、スクールバス及び保護者送迎を基本とした通学体制を整えます。

【行政による交通調整】（札幌市回答）

「バスの減便で困っている」という地域の現状については認識しております。本事業に伴い、地域住民のバス利用に支障が出ないように、GIE社にはスクールバスの運行を基本とするよう求めています。なお、札幌市では、バス事業者への補助金交付等によりバス路線の維持に努めていますが、全国的な運転手不足により市内全域で路線バスの減便等が進んでいます。頂いたご意見はバス事業者にお伝えするとともに、今後もバス事業者と緊密に連携しながら運転手確保に向け様々な支援を行うなど、持続可能な公共交通ネットワークの確保に取り組んでまいります。

【敷地内での乗降完結による渋滞・迷惑駐車防止】（GIE社回答）

「送迎車が住宅街を通らないようにしてほしい」、「路上駐車・違法駐車」への対策として、敷地の一部をバスや送迎車の通行・待機スペースとして整備します。送迎車両を学校敷地内に引き込み、路上での乗降や待機を厳禁とすることで、国道や周辺の生活道路の交通への影響を極力与えない運用を徹底します。また、登下校時には交通誘導員を配置し、安全管理に努めます。

【運転マナーの指導と生徒属性】（GIE社回答）

「運転マナーの懸念があるため保護者送迎を禁止してほしい」とのご意見ですが、送迎は重要な通学手段であるため一律禁止は想定しておりませんが、以下の対策を講じます。

◆ルールの徹底：入学時および定期的に、送迎ルートや日本の交通ルール（一時停止、歩行者優先等）に関する案内を保護者へ通知し、遵守を誓約させます。

◆生徒の属性：既存のワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校では生徒の約54.7%、つくば校では約82%が日本人のご家庭です（2024年実績）。特定の国籍の生徒のみに偏

るわけではなく、また外国人保護者に対しても、警察との連携などを通じて日本の交通マナーを指導します。

【苦情・意見の受付窓口】（GIE社回答）

万が一、送迎車両による迷惑行為やマナー違反等にお気づきの際は、直接注意するリスクを負うことなく学校側へ通報いただけるよう、学校内に「みんなの声ポスト（意見箱）」を常設します。寄せられた情報は、地域の皆様・札幌市・学校の3者からなる「地域連携協議会（仮称）」等で共有し、速やかに是正措置を講じます。

2.2.3 通学手段・スクールバス運行計画への具体的疑問（5件）

【スクールバスおよび保護者送迎について】（GIE社回答）

「650人もの生徒がどう通学するのか」「どれだけのバスを用意できるのか」というご質問について、本校の生徒はスクールバスの運行および保護者の自家用車による送迎を基本とし通学する計画です。開校当初（生徒数約50名）は2台のスクールバスで運行を開始します。その後、2033年以降に最大定員約650名を目指す長期的な生徒増に合わせて、バスの台数やサイズ（大型バスの導入等）を順次拡大し、輸送体制を確保します。地域住民の皆様の足である路線バスに負担をかけ、既存交通機関の混雑を招かないよう責任を持って対応いたします。

【行政による交通インフラへの対応】（札幌市回答）

「バスの減便で困っている」という地域の切実な声については認識しております。本事業に伴い、地域住民のバス利用に支障が出ないよう、GIE社にはスクールバスの運行を基本とするよう求めています。なお、札幌市では、バス事業者への補助金交付等によりバス路線の維持に努めていますが、全国的な運転手不足により市内全域で路線バスの減便等が進んでいます。頂いたご意見はバス事業者にお伝えするとともに、今後もバス事業者と緊密に連携しながら運転手確保に向け様々な支援を行うなど、持続可能な公共交通ネットワークの確保に取り組んでまいります。

【敷地内での乗降による渋滞回避】（GIE社回答）

「送迎時の渋滞緩和」や「学校前の交通状況」に関するご懸念に対し、敷地の一部をバスや送迎車の通行・待機スペースとして整備します。送迎車両を学校敷地内に引き込み、路上での乗降や待機を厳禁とすることで、国道453号や周辺的生活道路の交通への影響を極力与えない運用を徹底します。これにより、登下校時の渋滞や交通事故のリスクを最小限に抑えます。

【運行管理と安全対策】（GIE社回答）

登下校の時間帯については、学年ごとに時間をずらす等の時差通学を行い、交通量のピークを分散させる対策を講じます。また、保護者へは送迎ルートやルールを定期的に案内し、交通誘導員を配置するなどして安全管理に努めます。冬期間の運行については、「日本の交通ルールや地域の雪道運転に精通した方（日本人・地元住民）」をバス運転手として優先的に採用し、安全な運行を確保します。

2.2.4 道路構造・地理的条件（一本道・冬期）に起因する問題（8件）

【敷地内での乗降完結による渋滞回避】（GIE社回答）

「片側1車線の国道で渋滞がひどくなる」「車両の出入りが難しい」という懸念に対し、徹底した運行管理を行います。

◆敷地内への引き込み：保護者の送迎車やスクールバスは、路上での乗降や待機を厳禁とし、敷地の一部を整備した待機スペースへ必ず引き込みます。これにより、国道や交差点付近での駐停車による交通阻害を防ぎます。

◆通学手段の分散：生徒数が最大650名になった際も、スクールバス（大型含む）の増便や時差通学により交通量を調整します。開校当初は約50名（バス2台程度）からスタートし、段階的にシミュレーションを行いながら台数を調整します。

【冬期間の安全運行と除雪】（GIE社回答）

「冬の渋滞や排雪」への懸念については、雪国での運行リスクを課題として認識しており、以下の対策を行います。

◆ドライバーの雇用：スクールバスの運転手には、「日本の交通ルールや地域の雪道運転に精通した方（日本人・地元住民）」を優先的に採用します。

◆運行管理：GPS等による位置情報管理を行い、遅延時には保護者とリアルタイムで連携します。また、敷地内の除雪・排雪はGIE社の責任において適切に行い、雪の堆積によって周辺道路の視界を遮らないよう管理します。

【スクールバスの利用と公共交通への配慮】（GIE社回答）

「バスが混んでいて乗れなくなる」「路線バスを使わないでほしい」という切実な声について、本校の生徒の通学は、地域住民の皆様の通勤・通学の足である公共交通機関の混雑を招かないよう、既存の路線バスに負担をかけないよう、スクールバス及び保護者送迎を基本とした通学体制を整えます。

【行政による交通インフラ調整】（札幌市回答）

「バスの減便で困っている」という地域の現状は認識しております。本事業に伴い、地域住民のバス利用に支障が出ないように、GIE社にはスクールバスの運行を基本とするよう求めています。なお、札幌市では、バス事業者への補助金交付等によりバス路線の維持に努めていますが、全国的な運転手不足により市内全域で路線バスの減便等が進んでいます。頂いたご意見はバス事業者にお伝えするとともに、今後もバス事業者と緊密に連携しながら運転手確保に向け様々な支援を行うなど、持続可能な公共交通ネットワークの確保に取り組んでまいります。

【緊急車両の通行確保と校内体制】（GIE社回答）

渋滞等による緊急車両の遅れに関するご懸念については、以下の対策を行います。

◆交通誘導：登下校時や行事の際には交通誘導員を配置し、緊急車両の通行を妨げないよう誘導を徹底します。

◆救急体制：教職員には応急手当の訓練を義務付け、養護教諭等を配置して救急車到着までの救命措置を確実にできる体制（一時救命処置体制）を構築します。

【事故等の責任について】（札幌市回答）

万が一、本事業に起因して死傷事故等が発生した場合の補償については、法に基づき原因者が責任を負うこととなります。札幌市としては、そうした事態を未然に防ぐため、警察署や道路管理者と連携し、必要な安全対策（パトロール強化等）を協議してまいります。

2.2.5 保護者の送迎・車両増加による渋滞への懸念（11件）

【敷地内での乗降完結による渋滞回避】（GIE社回答）

「国道453号に面しており、送迎車による渋滞が心配」「朝夕の混雑が不安」というご指摘について、地域住民の皆様の生活道路を塞ぐことがないように、対策を講じます。

◆敷地内への引き込み：保護者の送迎車やスクールバスは、路上での乗降や待機を厳禁とし、敷地の一部を整備した待機スペースへ必ず引き込みます。送迎車両を学校敷地内に誘導し、敷地内で乗降を完結させることで、周辺の国道や生活道路の交通への影響を極力与えない運用を徹底します。

◆誘導員の配置：登下校時には交通誘導員を配置し、車両のスムーズな出入りと安全確認を行います。

【スクールバスの運行と公共交通への配慮】（GIE社回答）

「バス減便の中で混雑が心配」「マイカー移動を減らしてほしい」という声にお応えします。

◆スクールバスの利用：本校の生徒は、スクールバスの運行および保護者の自家用車による送迎で通学する計画です。地域の皆様の方である路線バスに負担をかけ、公共交通機関の混雑を招かないよう、スクールバス及び保護者送迎を基本とした通学体制を整えます。

◆段階的な増便：開校当初（生徒数約50名）は2台のバスで運行を開始し、将来的（2033年以降、最大650名想定）には大型バスの導入や台数の調整を行い、生徒増に対応した輸送体制を構築します。

◆冬期対策：冬道の安全運行のため、スクールバスの運転手には「日本の交通ルールや地域の雪道運転に精通した方（日本人・地元住民）」を優先的に採用します。

【行政による交通インフラ調整】（札幌市回答）

「バスの減便で困っている」という地域の現状は認識しております。本事業に伴い、地域住民のバス利用に支障が出ないように、GIE社にはスクールバスの運行を基本とするよう求めています。なお、札幌市では、バス事業者への補助金交付等によりバス路線の維持に努めていますが、全国的な運転手不足により市内全域で路線バスの減便等が進んでいます。頂いたご意見はバス事業者にお伝えするとともに、今後もバス事業者と緊密に連携しながら運転手確保に向け様々な支援を行うなど、持続可能な公共交通ネットワークの確保に取り組んでまいります。

【外国人増加への懸念と学校の実態】（GIE社回答）

「外国人が増えて治安が悪化する」というご不安に対し、本校の実態をご説明します。

◆生徒の属性：本校は特定の国籍に偏らない多国籍校です。既存のワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校では生徒の約54.7%、ワン・ワールド・インターナショナル・スクールつくば校では約82%が日本人の生徒です（2024年実績）。「外国人ばかりが増える」という状況ではなく、日本人のご家庭も多く通われる学校となります。

◆通学型：生徒は札幌市内全域や近郊の自宅から通学します。寄宿舍（寮）や保護者用住宅を建設する計画はなく、学校周辺に特定の国籍の人々が集住することはありません。

【警察・行政との連携支援】（札幌市回答）

治安への懸念に対し、札幌市として警察と連携した具体的な対策を講じます。札幌市では、北海道警察本部と「北海道警察・札幌市行政連絡会議」を定期的を開催しています。本校の開校に伴う地域のパトロール強化や安全対策についても、この公式なルートを通じて札幌市から警察へ直接要望・協議を行ってまいります。

【生活マナーと相談窓口】（GIE社・札幌市回答）

◆マナーの周知：学校では、ごみの分別や騒音、交通ルールなどの日本独自の生活習慣を入学時に指導します。また、札幌市では「外国籍市民が日本の生活習慣等を学ぶ場」として「生活オリエンテーション」を実施するほか、国も地域社会のルール等を習熟するための取組の重要性を掲げておりますので、教育教材として活用してまいります。

◆相談窓口：学校内に「みんなの声ポスト（意見箱）」を常設し、マナー違反等にお気づきの際は、直接注意するリスクを負うことなく学校側へ通報いただける仕組みを整えます。

2.3 公共交通（バス）の混雑(13件)

【スクールバスおよび保護者送迎について】（GIE社回答）

「路線バスを利用するのか」、「地域住民が乗れなくなるのではないか」というご懸念に対し、本校の生徒はスクールバスの運行および保護者の自家用車による送迎で通学する計画であり、既存の路線バスに負担をかけることは想定しておりません。開校当初は2台のスクールバスで運行を開始し、生徒数の増加に合わせてバスの台数やサイズを調整することで、地域住民の皆様の方である公共交通機関の混雑を招かないよう、スクールバス及び保護者送迎を基本とした通学体制を整えます。

【交通インフラへの対応】（札幌市回答）

「バスの減便で困っている」、「増便してほしい」という地域の切実な声については認識しております。地域住民のバス利用に支障が出ないよう、GIE社からはスクールバスの運行を基本とする旨伺っております。なお、札幌市では、バス事業者への補助金交付等によりバス路線の維持に努めていますが、全国的な運転手不足により市内全域で路線バスの減便等が進んでいます。頂いたご意見はバス事業者にお伝えするとともに、今後もバス事業者と緊密に連携しながら運転手確保に向け様々な支援を行うなど、持続可能な公共交通ネットワークの確保に取り組んでまいります。

【敷地内での乗降による渋滞回避】（GIE社回答）

将来的に生徒数が最大650名になった際の交通負荷についてですが、保護者の自家用車による送迎で国道や生活道路が渋滞しないよう、敷地の一部をバスや車の通行・待機スペースとして整備します。送迎車両を敷地内に引き込み、路上での乗降や待機を厳禁とすることで、周辺の道路の交通への影響を極力与えない運用を徹底します。

【時差通学と運行管理】（GIE社回答）

登下校の時間帯については、学年ごとに時間をずらす等の調整を行い、交通量のピークを分散させる対策を講じます。また、保護者へは送迎ルートやルールを定期的に案内し、交通誘導員を配置するなどして安全管理に努めます。

【冬道に精通したドライバーの採用】（GIE社回答）

「冬の峠道で安全に運行できるのか」という点については、雪国での運行リスクを十分に認識し対策を行います。スクールバスの運転手については、「日本の交通ルールや地域の雪道運転に精通した方（日本人・地元住民）」の採用を最優先としています。地域雇用の創出という観点からも、地元の道路事情を熟知した方のお力をお借りしたいと考えております。

【運行管理と安全対策】（GIE社回答）

ホワイトアウトや渋滞等によるスクールバスの遅延が予想される場合は、無理な運行を行わず安全を最優先にする判断基準を設けます。また、GPS等によるバス位置情報システムを導入し、遅延状況を保護者とリアルタイムで共有する体制を整え、冬期間でも確実な通学手段を確保します。

2.4 説明不足・合意形成（29件）

2.4.1 プロセスへの不信感・住民軽視（14件）

【公募プロセスの経緯と周知範囲】（札幌市回答）

「勝手に決められた」、「住民の声が軽視されている」というご不信を招いたことについて、旧常盤小学校の跡活用は、2020年から地域の代表やPTA役員等で構成される「芸術の森地区学校跡活用検討会議」において、数年にわたり検討を重ねてまいりました。その結果、「地域コミュニティの維持・向上」や「避難場所の確保」を条件とすることを決定し、過去2回の公募不調を経て、今回の3回目の公募でGIE社を選定いたしました。その経過はニュースレターの回覧や札幌市公式ホームページでお知らせしてまいりました。

「サンブライト町内会への通知が遅れた」等のご指摘については、これまで主に対象校区（旧常盤小・旧石山東小）を中心に回覧で周知を行ってきたため、同じ区域を対象に回覧を行いましたが、今後は、地域の皆様への情報提供が不十分であったとのご指摘を踏まえ、適切なタイミング・方法で情報提供できるよう心掛けてまいります。

【「開発業者への注文」ではなく「対等な審査」】（札幌市回答）

GIE社は札幌市の下請け開発業者ではなく、公募により選定された事業主体です。今回の事業者選定は外部有識者を含む旧常盤小学校公募提案審査委員会により、事業の確実性も含めて客観的な審査が行われました。採点結果は、GIE社が80.4点（次点78.4点）であり、事業内容、地域連携などの提案が総合的に評価され、最高得点を得たGIE社を優先交渉権者に選定しました。

【全戸配布による正確な情報提供の優先について】（札幌市・GIE社回答）

「改めて住民説明会を開催してほしい」というご要望を一部の方からいただいております。しかしながら、9月に開催した説明会では会場が混乱し、十分な説明や質疑応答ができない事態となりました。また現在、SNS等で「インド人学校ができる」「学校裏にインドタウンができる」といった事実と異なる情報が拡散しております。そのため、限られた人数しか参加できない対面の説明会よりも、「正しい情報を、地域の全世帯に、文字として確実にお届けすること」を最優先とし、今回の全戸配布（GIE社事業計画書、質疑応答集及び意見収集はがき）を実施いたしました。

【脅迫、暴力を伴う過激な妨害行為への対策と透明性の確保】（札幌市回答）

「脅迫、暴力を伴う過激な妨害行為」について、札幌市としても懸念しております。地域分断を防ぐため、北海道警察本部との「北海道警察・札幌市行政連絡会議」等の枠組みを活用して、過激な妨害行為や治安対策について協議・連携を行います。また、今後の対話の場として、地域住民、GIE社、札幌市の3者からなる「地域連携協議会（仮称）」を設置し、事業者任せにせず、札幌市もメンバーとして参加し、透明性の高い協議を継続します。

【契約による制限】（札幌市回答）

契約による制限：売買契約には「10年間の用途指定（インターナショナルスクールとしての運営義務）」と、違反時に札幌市が土地建物を買い戻すことができる「買戻し特約」が盛り込まれます。これにより、公共財産の適正な利用を担保しております。

【売却価格の正当性】（札幌市回答）

「安すぎる」とのご指摘ですが、2,220万円という価格は、過去2回（4,710万円）の公募で応募がなかった経緯を踏まえ、不動産鑑定士が建物の劣化状況等を考慮して算定した適正な評価額です。特定の企業を優遇した価格ではありません。

【特定の国籍の方の集住の否定と通学の実態】（GIE社回答）

「特定の国籍の方の集住」というご懸念に対し、明確に否定いたします。本事業は学校運営であり、外国人労働者の受け入れや、学校周辺に特定の国籍の人々が集住する居住区を開発する計画は一切ございません。生徒は札幌市内全域や近郊の自宅からスクールバス等で通学します。寄宿舍（寮）も建設しないため、常盤地区の人口構成が急変し、地域の方々にとって住みづらくなるような状況は発生しません。

【住民への具体的メリット】（GIE社回答）

地域住民の皆様への還元として、以下の取組を行います。

- ◆防災：体育館を災害時の緊急避難場所として開放します。
- ◆施設開放：学校運営に支障のない範囲で、グラウンドや体育館を地域団体に開放します。
- ◆防犯：校内に「みんなの声ポスト（意見箱）」を設置し、マナー違反等の苦情を直接学校へ通報できる窓口を設けます。また、独自の警備体制により24時間監視を行います。
- ◆教育：夏休み等のサマースクールや放課後プログラムを地域のお子様にも開放し、英語教育の機会を提供します。

2.4.2 周知不足・情報伝達の遅れ（6件）

【検討の経緯と住民代表との協議】（札幌市回答）

「聞いていない」「勝手に決められた」というご不信を招いたことに対し、ご説明いたします。旧常盤小学校の跡活用については、突然決定したのではなく、2020年（令和2年）から地域の代表やPTA役員等で構成される「芸術の森地区学校跡活用検討会議」において、数年にわたり検討を重ねてまいりました。その中で「地域コミュニティの維持・向上」や「避難場所の確保」を公募条件とすることを決定し、過去2回の公募不調を経て、今回の3回目の公募でGIE社を選定いたしました。その経過はニュースレターの回覧や札幌市公式ホームページでお知らせしてまいりました。これまでは主に対象校区（旧常盤小・旧石山東小）や検討会議を中心に回覧で周知を行ってまいりましたが、今後は、地域の皆様への情報提供が不十分であったとのご指摘を踏まえ、適切なタイミング・方法で情報提供できるよう心掛けてまいります。

【全戸配布による情報格差の解消】（札幌市回答）

地域への周知不足を解消するため、現在は配布対象を芸術の森地区連合会の全区域（約5,000世帯）へ拡大し、事業計画書および質疑応答集の全戸配布を実施いたしました。インターネット等で不正確な情報が発信されている現状を踏まえ、まずは正しい情報を全ての世帯へお届けし、ハガキ等で広くご意見を伺うことで、丁寧な説明と合意形成を図ってまいります。

【「インド人学校・インドタウン」の否定】（札幌市回答）

「インド人学校ができる」、「学校裏にインドタウンができる」といった情報が拡散されていますが、これは事実と異なります。

◆分譲地について：学校周辺で販売されている分譲宅地（グリーンタウン芸術の森）は、市内の民間事業者が本件公募前から開発していたものであり、今回のインターナショナルスクール計画とは一切無関係です。

◆学校の性質：GIE社の計画は、多様な国籍の生徒を受け入れるインターナショナルスクールであり、特定の国籍のみを対象とした学校や、外国人労働者の研修施設ではありません。

【居住の実態と地域への影響】（GIE社回答）

「外国人問題が常盤地区で発生した場合、被害が甚大になる」とのご懸念ですが、本校は学校運営のみを行い、敷地内に寄宿舍（寮）や保護者用住宅を建設する計画はございません。生徒は札幌市内全域や近郊の自宅からスクールバス等で通学します。したがって、常盤地区に通学するご家庭の方が新たに集住するような事態は発生しません。

【選定の公平性と契約による歯止め】（札幌市回答）

「出来レース」、「無責任行政」とのご批判についてですが、選定プロセスは公正に行われました。今回の事業者選定は外部有識者を含む旧常盤小学校公募提案審査委員会により審査が行われました。採点結果は、GIE社が80.4点（次点78.4点）であり、事業内容、地域連携などの提案が総合的に評価され、最高得点を得たGIE社を優先交渉権者に選定しました。また、将来的なリスクに対しては、売買契約に「10年間の用途指定」と、違反時に札幌市が買い戻すことができる「買戻し特約」を盛り込みます。これにより、公共財産の適正な利用を担保しております。

【住民意識の分析】（GIE社回答）

「誰も望んでいない」とのご意見ですが、今回の全戸配布に伴うアンケートでは、懸念の声がある一方で、「地域の活性化に期待する」「廃墟になるより活用してほしい」といった賛成・中立のご意見も多数寄せられています。反対のご意見については重く受け止めつつ、地域の方々からの幅広いご理解を得られるよう、誠実な学校運営に努めます。

2.4.3 説明内容の不備・範囲への不満（4件）

【全戸配布による正確な情報提供と周知エリアの拡大】（札幌市回答）

「説明が不十分」、「周知範囲が狭い」というご指摘について、これまで主に対象校区（旧常盤小・旧石山東小）を中心に回覧で周知を行ってまいりましたが、今回実施した意見収集の取組では配布対象を「芸術の森地区連合会の全区域（約5,000世帯）」（常盤、石山東、駒岡、サンブライト真駒内、滝野など12単町区域）へ拡大し、GIE社の事業計画書及び質疑応答集の全戸配布を実施いたしました。また、インターネット等で不正確な情報が発信されている現状を踏まえ、まずは正しい公式情報をより広い範囲の世帯へお届けし、ハガキ等で広くご意見を伺ったところです。

【再度の説明会よりも情報の確実な伝達を優先することについて】（札幌市・GIE社回答）

「説明会を再度行うべき」とのご意見を一部の方からいただいておりますが、9月に開催した説明会では会場が混乱し、十分な説明や質疑応答ができない事態となりました。そのため、限られた人数しか参加できない対面の説明会方式で再度行うよりも、まずは「正しい情報を、地域の全世帯に、文字にて確実にお届けすること」を最優先としております。いただいたご質問に対しては、今後、札幌市のホームページ等で責任を持って公式回答を公表し、説明責任を果たしてまいります。

【トラブルへの具体的対策と責任の所在】（札幌市・GIE社回答）

「外国人が問題を起こした場合どうするのか」、「トラブル発生時の責任」について、具体的な仕組みで対応します。

◆マナーの周知：学校では、ごみの分別や騒音、交通ルールなどの日本独自の生活習慣を入学時に指導します。また、札幌市では「外国籍市民が日本の生活習慣等を学ぶ場」として「生活オリエンテーション」を実施するほか、国も地域社会のルール等を習熟するための取組の重要性を掲げておりますので、教育教材として活用してまいります。

◆解決の仕組み：学校内に「みんなの声ポスト（意見箱）」を常設し、マナー違反等にお気づきの際は、直接当事者と接触することなく学校側に通報いただける窓口を設けます。寄せられた声は「地域連携協議会（仮称）」等で共有し、学校が責任を持って指導・是正にあたります。

◆法的対応：万が一、学校関係者による事件・事故等の法令違反があった場合は、国籍に関わらず法に基づき厳正に対処されるべきものであり、札幌市としても警察等の関係機関と連携いたします。

【地域への具体的なメリット】（GIE社回答）

地域住民の皆様へのメリットとして、以下の取組を計画しております。

- ◆防災：体育館を災害時の緊急避難場所として開放します。
- ◆施設開放：学校運営に支障のない範囲で、グラウンドや体育館を地域団体に開放します。
- ◆教育：夏休み等のサマーキャンプや放課後プログラムを地域のお子様にも開放し、英語教育の機会を提供します。

【生徒の実態と多国籍校としての実績】（GIE社回答）

私たちは当初より特定の国籍に偏らないインターナショナルスクール（ワン・ワールド・インターナショナル・スクール）を提案しており、「インド人学校」という情報はSNS等での誤解に基づくものです。その根拠として、私たちが運営する既存校の実績（2024年時点）を提示いたします。

- ◆ワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校：日本人 約54.7%
 - ◆ワン・ワールド・インターナショナル・スクールつくば校：日本人 約82%
- このように、日本人生徒が過半数を占めており、また、さまざまな外国籍の生徒も在籍していることから、特定の国籍の方で構成される閉鎖的なコミュニティになることはありません。今後も正確なデータに基づき、事実をお伝えし続けます。

2.4.4 報道・SNS・外部の声と実態の乖離（5件）

【報道による「反対意見」の切り取りについて】（札幌市回答）

報道機関の編集内容に札幌市が関与することはできませんが、札幌市としては、報道で注目されやすい一部の感情的な場面だけでなく、住民の皆様が抱く不満、不安、疑問などのご意見を冷静に受け止めております。また、賛成・反対を含め、多様な立場の意見が共存している現状を十分に認識しています。なお、建設的な議論を阻害するような差別的言動（ヘイトスピーチ）に対しては、地域住民の安心と発言の自由を守る観点から、毅然とした対応をとる方針です。地域の皆様のご意見等は、今回実施した意見収集の取組や今後新たに設置する「地域連携協議会（仮称）」などを通じて、広く声を吸い上げ、寄せられた不安や懸念については、皆様への丁寧な説明と対話を積み重ね、課題解決に取り組んでまいります。

2.5 宗教・文化摩擦（31件）

2.5.1 生活様式・価値観の相違と「地域の外国化」への懸念（12件）

【「生活オリエンテーション」の徹底とルール遵守】（札幌市・GIE社回答）

「文化や価値観の違いによる衝突」を未然に防ぐため、以下の対策を徹底します。

- ◆マナーの周知：学校では、ごみの分別や騒音、交通ルールなどの日本独自の生活習慣を入学時に指導します。また、札幌市では「外国籍市民が日本の生活習慣等を学ぶ場」として「生活オリエンテーション」を実施するほか、国も地域社会のルール等を習熟するための取組の重要性を掲げておりますので、教育教材として活用してまいります。

- ◆学校での指導：GIE社では、日本の教科書を使った「日本語（国語）」の授業も行い、言語だけでなく日本の道徳やマナーについても教育カリキュラムの中で指導します。
- ◆多言語啓発：札幌市は北海道警察本部に対し、外国人への交通安全マナー啓発について協議を行い、多言語による注意喚起等で連携します。

【トラブル解決の仕組みと相談窓口】（GIE社回答）

「摩擦が起きた時の対処」について、地域住民の皆様が直接当事者とトラブルになることを避ける仕組みを作ります。

- ◆「みんなの声ポスト」の設置：学校内に専用の意見箱（みんなの声ポスト）を常設し、マナー違反等にお気づきの際は、直接注意するリスクを負うことなく学校側へ通報いただける窓口を設けます。
- ◆地域連携協議会（仮称）：行政・地域・学校の3者で構成する「地域連携協議会（仮称）」を設置し、定期的な問題を共有・解決する場を設けます。
- ◆日本語対応：全教職員の約40%を日本語対応可能なスタッフとする計画であり、言葉の壁によるコミュニケーション不全を防ぎます。

【特定の居住区を作る計画について】（GIE社回答）

「外国人が常盤に集まってくる」、「ニセコのようになる」というご懸念に対し、本事業の実態をご説明します。

- ◆居住実態：本事業は学校運営であり、学校周辺に特定の国籍の人々が集住する居住区（ヤード等）を開発する計画は一切ございません。敷地内に寄宿舍（寮）や教員住宅も建設しません。
- ◆通学型：生徒は札幌市内全域や近郊の自宅からスクールバス（開校時2台予定）等で通学します。したがって、常盤地区の人口構成が急変し、地域の方々にとって住みづらくなるような状況は発生しません。
- ◆近隣の分譲地：学校裏で販売されている宅地（グリーントウン芸術の森）は、本件公募前から開発されていたものであり、インターナショナルスクール計画とは無関係です。

【生徒の属性と「多国籍校」としての実績】（GIE社回答）

「外国人が莫大に多くなる」というご懸念について、既存校の実績は以下の通りです。

- ◆ワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校：日本人 約54.7%
 - ◆ワン・ワールド・インターナショナル・スクールつくば校：日本人 約82%
- このように、日本人生徒が過半数を占めており、また、さまざまな外国籍の生徒も在籍していることから、特定の国籍の方で構成される閉鎖的なコミュニティになることはありません。

【警察との連携と厳正な対処】（札幌市回答）

「外国人家族により外国化されては困る」「トラブルが増える」という不安に対し、法に基づき毅然と対応します。

- ◆警察連携：札幌市と道警本部による「北海道警察・札幌市行政連絡会議」の枠組みなどを活用し、本校開校に伴うパトロール強化等を札幌市から警察へ直接要望します。
- ◆法令順守：学校関係者による事件・事故等の法令違反については、国籍に関わらず法に基づ

き厳正に対処されるべきものであり、札幌市としても警察等の関係機関と連携して地域の安全を守ります。

2.5.2 相互理解・交流・共生への期待と要望（8件）

【イベント開催と施設開放による「顔の見える関係」づくり】（GIE社回答）

「国際色豊かな地域になることを望む」、「文化を知る場があるといい」という温かいご期待をいただき、大変励みになります。私たちは、地域の方々と生徒が自然に交流し、お互いの文化を尊重し合える関係づくりを目指します。

◆交流イベント：既存のワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校では、「スプリングカーニバル」や「夏祭り」などの学校行事に地域住民の皆様をご招待し、生徒によるパフォーマンスや出店を通じて交流を深めています。札幌校でも同様に、地域の皆様に参加いただけるイベントを年1回程度開催する計画です。

◆施設開放：学校運営に支障のない範囲で、グラウンドや体育館を地域のスポーツ少年団やサークル活動等に開放します。こうした日常的な接点を通じて、生徒や保護者が地域の皆様と顔を合わせる機会を創出します。

【「地域連携協議会（仮称）」を通じた対話】（札幌市・GIE社回答）

お互いを知らないことによる偏見を防ぐため、地域の皆様・札幌市・学校の3者で構成する「地域連携協議会（仮称）」を設置します。地域の皆様とは定期的に顔を合わせ、学校の活動状況を報告したり、地域の行事への参加を相談したりすることで、相互理解を深める場として機能させます。

【「生活オリエンテーション」によるルール周知】（札幌市回答）

札幌市では「外国籍市民が日本の生活習慣等を学ぶ場」として「生活オリエンテーション」を実施しております。また、国も地域社会のルール等を習熟するための取組の重要性を掲げておりますので、その動向を注視してまいります。

【学校による生活指導と相談窓口】（GIE社回答）

「話し合いで解決できる」との信頼にお応えできるよう、学校としても責任を持って指導にあたります。

◆日本語・文化教育：日本の国語教科書を使った授業を行い、言語だけでなく日本の道徳やマナーについても教育カリキュラムの中で指導します。

◆みんなの声ポスト：万が一、生活習慣の違いによる摩擦が生じた場合に備え、学校内に「みんなの声ポスト（意見箱）」を常設します。直接言いづらいことでも学校側にお伝えいただける窓口を設けることで、大きなトラブルになる前に対処します。

【摩擦の防止と教育的連携】（GIE社回答）

「地元の小中学校との摩擦」というご懸念について、私たちは対立ではなく協調を目指します。

◆地域への開放：在校生以外のお子様（地域の小中学生等）も参加できる「放課後プログラム」や「サマーキャンプ」を実施する計画です。地元の子どもたちが英語や国際教育に触れる

機会を提供することで、子ども同士の自然な交流を促し、心理的な壁を取り除きます。

◆トラブル防止：通学時のマナーや行動については、スクールバスの運行や保護者への指導を通じて管理し、地元の児童・生徒の通学や学校生活に影響を与えないよう配慮します。

2.5.3 特定の国籍・移民政策への強い拒否感（11件）

【「多国籍校」としての実態と移民政策との区別】（GIE社・札幌市回答）

（GIE社回答）

「中国やインドなど特定のアジア系に偏るのではないか」、「反日的な人が来るのではないか」という懸念の声をいただいておりますが、ワン・ワールド・インターナショナル・スクールは、特定の国籍や宗教に偏らない多国籍共生を理念としています。実際に、私たちが日本国内で運営する既存校の生徒国籍比率（2024年実績）は以下の通りです。

◆ワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校：日本 約54.7%、中国 約30%、欧米豪 約10%、その他

◆ワン・ワールド・インターナショナル・スクールつくば校：日本 約82%、モンゴル 約9%、中国 約7%

このように、日本人生徒が過半数を占めており、「特定国籍の村」や「インド人学校」になるという情報は事実ではありません。また、本校は教育施設であり、政治的な思想教育を行う場ではありません。

（札幌市回答）

北海道・札幌市は令和6年6月に、国家戦略特別区域諮問会議において、北海道が国家戦略特区に指定されるとともに、北海道・札幌市がGX金融・資産運用特区（現：北海道・札幌 GX/AI金融・資産運用特区）として指定されました。

インターナショナルスクールは、上述した北海道・札幌 GX金融・資産運用特区の推進に向けた高度人材受入のための教育環境整備に資するものであり、量的な労働力の受け入れ拡大を目的とした「移民政策」ではなく、就労ビザの発給要件緩和等とも一切関係ありません。

【生活ルールの徹底と相談窓口の設置】（札幌市・GIE社回答）

「宗教の違いによる争い」「ごみや騒音」への懸念に対し、以下の取組みにより対応します。

◆マナーの周知：学校では、ごみの分別や騒音、交通ルールなどの日本独自の生活習慣を入学時に指導します。また、札幌市では「外国籍市民が日本の生活習慣等を学ぶ場」として「生活オリエンテーション」を実施するほか、国も地域社会のルール等を習熟するための取組の重要性を掲げておりますので、教育教材として活用してまいります。

◆宗教への対応：学校運営は国際的な教育カリキュラムである国際バカロレア（IB）等に基づいて行われ、特定の宗教行事を地域社会に強要したり、道路を封鎖して礼拝を行うようなことはございません。

◆相談窓口：万が一、マナー違反やトラブルが発生した際に備え、学校内に「みんなの声ポスト（意見箱）」を常設します。地域住民の方が直接当事者に注意するリスクを負うことなく、学校側に通報・相談できるルートを確保し、学校が責任を持って指導します。

【治安維持と警察連携】（札幌市回答）

札幌市と北海道警察本部による「北海道警察・札幌市行政連絡会議」の枠組みなどを活用し、本校開校に伴うパトロール強化等を札幌市から警察へ直接要望します。法令違反等があれば、国籍や宗教に関わらず厳正に対処されるよう連携します。

【正確な情報発信による冷静な環境づくり】（札幌市回答）

「ヘイトを煽る動きが不安」、「説明会での態度が怖かった」というご意見について、札幌市としても重く受け止めています。現在、SNS等で拡散されている「インド人学校ができる」「学校裏にインドタウンができる」といった情報は事実と異なります。こうした誤情報が不安や偏見を助長し、地域分断を生まないよう、札幌市公式ホームページや今回の全戸配布資料を通じて、責任を持って「正しい情報」を発信し続けます。また、地域の皆様・札幌市・学校の3者からなる「地域連携協議会（仮称）」を立ち上げ、地元の皆様との継続的な対話の場を設けます。

【日本人家庭に選ばれる教育水準】（GIE社回答）

「日本人が高い授業料を払って来るわけがない」とのご指摘ですが、現状は異なります。大阪校やつくば校では日本人生徒が過半数（54.7%～82%）を占めています。これは、「探究型学習」や「英語環境」を求めて本校を選択する日本人家庭が一定数いらっしゃることによるものです。

本校の幼稚部（3～5歳）は、国の「幼児教育・保育の無償化」の対象となる予定です。これにより、地域の子育て世帯にとっても選択肢の一つとなり得ます。国際的な教育カリキュラムである国際バカロレア（IB）等による、グローバルな進路（国内外の難関大学等）を目指すための教育機関として運営されます。

2.6 生活マナー・ルール・環境（26件）

2.6.1 ごみ出し・騒音・公共マナーへの具体的懸念（14件）

【「生活オリエンテーション」の実施と相談窓口の設置】（札幌市・GIE社回答）

「ごみ出しや騒音等のルールが守られるか不安」「なってからでは遅い」というご懸念に対し、以下の対応を行います。

◆マナーの周知：学校では、ごみの分別や騒音、交通ルールなどの日本独自の生活習慣を入学時に指導します。また、札幌市では「外国籍市民が日本の生活習慣等を学ぶ場」として「生活オリエンテーション」を実施するほか、国も地域社会のルール等を習熟するための取組の重要性を掲げておりますので、教育教材として活用してまいります。

◆学校での指導：GIE社では、日本の国語教科書を使った「日本語」の授業も行い、言語だけでなく日本の道徳やマナーについても教育カリキュラムの中で指導します。

◆相談窓口：万が一、マナー違反やトラブルが発生した際に備え、学校内に「みんなの声ポスト（意見箱）」を常設します。地域住民の方が直接当事者に注意するリスクを負うことなく、学校側に通報・相談できるルートを確保し、学校が責任を持って指導・解決にあたります。

【警察への要望ルート】（札幌市回答）

「治安が悪化する」「警察との連携とは具体的に何か」という点について、実効性のある対策を講じます。

◆警察連携：札幌市と北海道警察本部による「北海道警察・札幌市行政連絡会議」の枠組みなどを活用し、パトロール強化等を要望します。

◆法令順守：学校関係者による事件・事故等の法令違反については、国籍に関わらず法に基づき厳正に対処されるべきものであり、札幌市としても警察等の関係機関と連携して地域の安全を守ります。

【居住区を作る計画はなく、日本人も多い学校です】（GIE社回答）

「外国人が増えて環境が変わる」、「外国人の集住区域ができる」というご懸念に対し、本事業の実態をご説明します。

◆居住実態：本事業は学校運営であり、学校周辺に特定の国籍の人々が集住する居住区（ヤード等）を開発する計画は一切ございません。敷地内に寄宿舎（寮）や教員住宅も建設しません。

◆通学型：生徒は札幌市内全域や近郊の自宅からスクールバス（開校時2台予定）等で通学します。したがって、常盤地区の人口構成が急変し、日本人にとって住みづらくなるような状況は発生しません。

◆生徒属性：「外国人の生徒ばかりになるのでは」というご意見については、既存のワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校では生徒の約54.7%、ワン・ワールド・インターナショナル・スクールつくば校では約82%が日本人の生徒です（2024年実績）。このように、日本人生徒が過半数を占めており、また、さまざまな外国籍の生徒も在籍していることから、特定の国籍の方で構成される閉鎖的なコミュニティになることはありません。

【契約による歯止め】（札幌市回答）

「数年後どうなるかわからない」という不安に対し、売買契約には「10年間の用途指定」と、違反時に札幌市が土地建物を買戻すことができる「買戻し特約」が盛り込まれます。これにより、公共財産の適正な利用を担保しております。

2.6.2 トラブル対応の実効性と責任所在への不信（8件）

【法令違反への厳正な対処と契約による担保】（札幌市回答）

「曖昧な対処では困る」、「札幌市が責任を取るのか」というご指摘についてですが、万が一、学校関係者による事件・事故等の法令違反があった場合は、国籍に関わらず法に基づき厳正に対処されるべきものであり、札幌市としても警察等の関係機関と連携して対応します。また、ご要望にある「地域とのトラブル発生時には、即契約無効」という取り交わしは法的に困難ですが、事業者との売買契約には「10年間の用途指定」と、違反した場合に札幌市が土地建物を買戻すことができる「買戻し特約」を盛り込みます。これにより、公共財産の適正な利用を担保しております。

【警察・行政の連携体制】（札幌市回答）

治安や交通ルールへの懸念に対しては、札幌市と北海道警察本部による「北海道警察・札幌市行政連絡会議」の枠組みなどを活用し、本校開校に伴うパトロール強化等を札幌市から警察へ直接要望します。

【学校教育としてのマナー指導】（GIE社回答）

本校は不特定多数の外国人が出入りする民泊等の観光施設ではなく、在籍生徒が決まっている教育機関です。したがって、生徒に対し責任を持って以下の指導を行います。

- ◆日本語・道德教育：日本の国語教科書を使った授業を行い、言語だけでなく日本の道德やマナーについても教育カリキュラムの中で指導します。
- ◆マナーの周知：学校では、ごみの分別や騒音、交通ルールなどの日本独自の生活習慣を入学時に指導します。また、札幌市では「外国籍市民が日本の生活習慣等を学ぶ場」として「生活オリエンテーション」を実施するほか、国も地域社会のルール等を習熟するための取組の重要性を掲げておりますので、教育教材として活用してまいります。
- ◆学校での指導：GIE社では、日本の国語教科書を使った「日本語」の授業も行い、言語だけでなく日本の道德やマナーについても教育カリキュラムの中で指導します。
- ◆体制：全教職員の約40%を日本語対応可能なスタッフとする計画であり、生徒や保護者への指導が言語の壁で疎かになることを防ぎます。

【情報発信】（札幌市回答）

札幌市では外国籍市民を特別視せず地域の一員として連携していくための施策を検討しており、単なる情報発信にとどまらず、地域の皆様（町内会等）と連携してルール遵守を促す環境づくりを進めます。

【運転手の雇用】（GIE社回答）

スクールバスの運転手については、「日本の交通ルールや地域の雪道運転に精通した方（日本人・地元住民）」の採用を最優先としています。「あくまで予定」とのご懸念ですが、冬道の安全運行は学校運営の生命線であり、地理に不案内な外国人を採用することはリスク管理上の関連から想定しておりません。

【「みんなの声ポスト」と「地域連携協議会（仮称）」】（GIE社回答）

「騒音苦情への対応」や「改善プロセス」について、以下の仕組みを設置し、責任を持って対応します。

- ◆みんなの声ポスト：学校内に専用の意見箱（みんなの声ポスト）を常設します。騒音やマナー違反等にお気づきの際は、直接当事者とトラブルになることを避け、この窓口を通じて学校側に通報いただけます。
- ◆地域連携協議会（仮称）：地域の皆様・札幌市・学校の3者で構成する「地域連携協議会（仮称）」を定期的開催し、寄せられた苦情や課題に対する改善策を協議・報告します。
- ◆対応フロー：苦情を受付次第、事実確認を行い、該当する生徒・保護者への指導を行います。その結果については地域連携協議会等を通じて地域へ報告し、改善が見られない場合は退学勧告等の厳しい措置も含めて対応します。

2.6.3 ルールの周知・教育・交流の要望（4件）

【日本のルールを守る教育の実施】（GIE社回答）

「日本のルールを守ってほしい」という当然のご要望に対し、学校教育の中で責任を持って指導します。

◆マナーの周知：学校では、ごみの分別や騒音、交通ルールなどの日本独自の生活習慣を入学時に指導します。また、札幌市では「外国籍市民が日本の生活習慣等を学ぶ場」として「生活オリエンテーション」を実施するほか、国も地域社会のルール等を習熟するための取組の重要性を掲げておりますので、教育教材として活用してまいります。

◆カリキュラム：日本の国語教科書を使った授業を行い、言語だけでなく日本の道徳やマナーについても教育カリキュラムの中で指導します。

◆相談窓口：万が一、マナー違反等にお気づきの際は、直接当事者とトラブルになることを避けるため、学校内に設置する「みんなの声ポスト（意見箱）」へ通報いただき、学校が責任を持って指導・解決にあたります。

【警察・行政との連携】（札幌市回答）

治安や秩序への不安に対し、札幌市として実効性のある対策を講じます。札幌市と北海道警察本部による「北海道警察・札幌市行政連絡会議」の枠組みなどを活用し、パトロール強化等を要望します。

【特定の居住区を作る計画との懸念】（GIE社回答）

「学校の近くに外国人が集まってくるとはではないか」「外国人によるルールが形成される」というご懸念について、明確に否定いたします。

◆通学型：生徒は札幌市内全域や近郊の自宅からスクールバス（開校時2台予定）等で通学します。敷地内に寄宿舎（寮）や教員住宅を建設する計画はなく、学校周辺に特定の国籍の人々が集住する居住区を開発することはありません。

◆近隣の分譲地：学校裏で販売されている宅地（グリーントウン芸術の森）は、本件公募前から地元の民間事業者が開発していたものであり、今回のインターナショナルスクール計画とは一切無関係です。

【生徒の属性と「移民・難民」との違い】（GIE社回答）

「ヨーロッパのような移民難民の流入」を心配されていますが、本校は高度な教育カリキュラムを提供する私立学校であり、就労目的の移民受け入れ施設ではありません。実際に、私たちが運営する既存校の実績（2024年時点）は以下の通りです。

◆ワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校：日本人 約54.7%

◆ワン・ワールド・インターナショナル・スクールつくば校：日本人 約82%

このように、日本人生徒が過半数を占めており、また、さまざまな外国籍の生徒も在籍していることから、特定の国籍の方で構成される閉鎖的なコミュニティになることはありません。

【GX特区としての位置づけ】（札幌市回答）

北海道・札幌市は令和6年6月に、国家戦略特別区域諮問会議において、北海道が国家戦略特区に指定されるとともに、北海道・札幌市がGX金融・資産運用特区（現：北海道・札幌 GX/AI金融・資産運用特区）として指定されました。

インターナショナルスクールは、上述した北海道・札幌 GX金融・資産運用特区の推進に向けた高度人材受入のための教育環境整備に資するものであり、量的な労働力の受け入れ拡大を目的とした「移民政策」ではありません。

【契約による用途の担保】（札幌市回答）

売買契約には「10年間の用途指定（インターナショナルスクールとしての運営義務）」と、違反時に札幌市が土地建物を買戻すことができる「買戻し特約」が盛り込まれます。これにより、公共財産の適正な利用を担保しております。また、今回の事業者選定では、外部有識者を含む審査委員会においてGIE社が80.4点（次点 78.4点）を獲得し、地域連携への提案等が評価されています。単なる施設の売却にとどまらず、地域住民の皆様が利用できる体育館開放などを通じ、地域活性化に資する施設となるよう協議してまいります。

2.7 将来の撤退・土地売却リスク（20件）

2.7.1 外国資本への売却・国土保全（安全保障）上の不安（6件）

【契約期間（10年）終了後の「転売・転用」リスク】（札幌市回答）

GIE社からは、長期的な計画で教育事業を行う提案がなされているほか、公募提案審査委員会における審査の中でも、財務の安定性、事業継続性、管理運営等に必要十分な能力を有すると評価されています。民法第580条で、買戻しが可能な期間は最長で10年と定められております。そのため、指定した用途に供さなかった場合に札幌市が買戻しできるよう、10年間の用途指定期間を設定しております。なお、当該用地には都市計画法に基づく用途地域が定められており、建築可能な建物の用途は建築基準法によって制限されております。

【北海道全体の「外国資本買収」事例に基づく警戒感】（札幌市回答）

今回の旧常盤小学校跡活用事業は、水源地や森林資源の買収を目的とした開発事業とは性質が異なります。旧常盤小学校の跡活用では、地域の実情に応じて地域コミュニティの拠点機能の確保に配慮し、地域と対話を重ね、「地域コミュニティの維持・向上につながる場」「緊急時の避難場所」を条件に公募提案型売却を行い事業者の選定を行ったところです。GIE社の提案では、2033年以降も生徒数を拡大させる長期的な事業計画となっており、公募提案型売却における「事業の確実性・継続性」の審査においても、財務の安定性、事業の継続性、管理運営に必要な能力を有するものと判断されています。

【売却手法（価格・所有形態）への批判と代替案】（札幌市回答）

旧常盤小学校は、行政目的での利用予定がなかったことから、地域の意向を踏まえた売却条件を設定し、活用する事業者を公募で募り、民間活力による跡活用の取組を進めることとしまし

た。仮に、行政目的での利用予定がない施設を貸し付けにより活用する場合、貸主である札幌市が施設を維持する必要がある、コストがかかります。公費で施設を維持しても、直接その恩恵を受けるのは借主となった特定の企業や個人であるため、そうした維持費を負担するよりも、売却によることが有効と考えています。売却価格（2,220万円）につきましては、不動産鑑定士による鑑定を過去に3回実施し、建物の劣化状況や市場性を適正に反映した結果です。過去の公募では買い手がつかなかった経緯もあり、決して安易に安売りしたものではありません。

2.7.2 契約条項・法規制の強化要望（転売制限・買戻し特約）（7件）

【10年経過後の「転売・用途変更」リスクへの法的規制】（札幌市回答）

民法第580条で、買戻しが可能な期間は最長で10年と定められております。そのため、指定した用途に供さなかった場合に札幌市が買戻しできるよう、10年間の用途指定期間を設定しております。なお、当該用地には都市計画法に基づく用途地域が定められており、建築可能な建物の用途は建築基準法によって制限されております。仮に違法な建築物が建築された場合には法令に基づいて札幌市が適切に対応いたします。

【契約上の「永久的な制限」や「札幌市の承諾権」の追加要望】（札幌市回答）

民法第580条の規定により、不動産の売買契約において、契約違反時に売主（札幌市）が土地を取り戻せる「買戻し特約」の期間は、最長で10年と定められています。そのため、民法上可能な買戻しの最大期間を超えてまで転売制限をすべきではないと考えています。民法の解釈に基づく用途指定期間（10年）の限界はございますが、それ以降も地域の皆様・札幌市・学校の3者が参加する「地域連携協議会（仮称）」の枠組みを維持することで、札幌市が継続的に関与する体制を構築します。

【悪質な開発（ニセコ・釧路事例）への懸念と「実効性」】（札幌市回答）

本事業は山林を切り開く開発事業ではなく、既存の校舎を活用する事業です。万が一、建築基準法に違反する増改築や、近隣に影響を及ぼすような違法行為があった場合には、国籍に関わらず、警察や関係行政機関と連携し、法令に基づき厳正に対処いたします。

2.7.3 事業破綻・撤退による「再度の廃墟化」リスク（7件）

【世界的な経営基盤と長期的な運営計画】（GIE社回答）

「永続的に運営できるのか」という点について、弊社の母体であるグローバル・スクールズ・グループは、シンガポールに本部を置き、世界11カ国で64キャンパスを展開、約45,000人以上の生徒が在籍する強固な経営基盤を持っています。日本国内においても、2006年の東京校開校以来、約20年にわたり安定した運営を続けており、撤退することなく事業を拡大しています。札幌校についても、2027年の開校から段階的に学年を増やし、2033年以降に最大定員約650名を目指す長期的な計画で運営に臨みます。

【審査による評価】（札幌市回答）

事業の継続性については、今回の事業者選定は外部有識者を含む旧常盤小学校公募提案審査委員会により審査が行われました。採点結果は、GIE社が80.4点（次点78.4点）であり、財務の安定性や管理運営能力、事業の継続性などについて総合的に評価され選定されています。

【破綻後の「転売・廃墟化」と住環境への脅威】（札幌市回答）

札幌市と事業者との売買契約において、物件引渡しから10年間は、提案された事業計画通りに学校として使用する義務（用途指定）を課しています。もし、この期間内に事業継続が困難となり、学校としての運営ができなくなった場合は、札幌市が土地と建物を買い戻すことができる「買戻し特約」を設定しています。なお、当該用地には都市計画法に基づく用途地域が定められており、建築可能な建物の用途は建築基準法によって制限されています。仮に違法な建築物が建築された場合には法令に基づいて札幌市が適切に対応いたします。

【行政の責任ある判断と「関与の継続」の要求】（札幌市回答）

本事業は、単に市有地を売却して終わりではありません。開校後は、地域の皆様・札幌市・学校の3者が定期的に協議を行う「地域連携協議会（仮称）」を設置し、運営上の課題について、札幌市が継続的に関与し続ける体制を構築します。

2.8 地域格差・不公平感（2件）

【GX特区における国際教育インフラとしての役割】（札幌市回答）

「公立校があるのになぜインターナショナルスクールが必要なのか」という点についてですが、札幌市が国から指定された北海道・札幌 GX金融・資産運用特区（現：北海道・札幌 GX/AI金融・資産運用特区）の推進に向け、海外からの高度金融人材等が家族帯同で安心して暮らすためには、英語で授業が行われ、帰国後もスムーズに各国の教育課程に接続できるインターナショナルスクールが必要です。近隣の公立校である芸術の森小学校は学習指導要領に基づく日本の教育を行う学校であり、本校は国際バカロレア（IB）等の国際基準のカリキュラムを提供する場として、それぞれ異なる教育ニーズに対応する役割を担っています。

2.9 教育内容・費用・制度（36件）

2.9.1 教育の質・カリキュラム・学校生活への具体的不安（6件）

【学費設定の根拠について】（GIE社回答）

学費の設定につきましては、営利を優先する考え方ではなく、学校として安定的かつ継続的に教育を提供するために必要な運営費用を基礎として算定しております。インターナショナルスクールの運営費用の中で最も大きな割合を占めるのは教職員の人件費です。国際的な教育課程に対応できる教員の確保・配置、少人数制授業の維持、安全管理体制の整備等に必要な費用がこれに含まれます。加えて、施設維持管理費、光熱費、教育環境整備費、スクールバス運行費、管理運営費等も継続的に発生します。教材費につきましては、一般的な学校のように長期分を事前に積み立てる方式ではなく、幼稚園相当・小学・中等・高等の各段階ごとに、学期単

位の定額の教育活動費としてご負担いただいております。これは教材や校外学習等の教育活動に充当する費用です。本校は株式会社による運営ではありますが、教育施設的特性上、開校初期には施設整備や教育環境構築に多額の投資を要し、また人件費比率も高いため、短期的に利益が生じる構造ではありません。学費は利益確保を主目的として設定しているものではなく、教育の質と安全性を維持し、長期的に安定した学校運営を行うための必要経費を基に設定しております。

【生徒の学業以外の生活状況や寮生活の過ごし方について】（GIE社回答）

「寮生活があるのでは」とのご懸念につきましては、本校は寄宿舎を伴わない通学制の学校であり、生徒はすべて自宅から通学いたします。学校周辺に生徒が居住したり、集団生活を行う形態はございません。通学はスクールバスまたは保護者送迎を基本とし、授業終了後は各家庭へ帰宅します。したがって、寮生活に伴う特別な生活圏が地域内に形成されることはありません。

【昼食の提供方法について】（GIE社・札幌市回答）

既存校の運営形態を踏まえ、本校においても学校内で調理を行う給食施設は設置しない形を想定しております。昼食は、提携事業者によるお弁当の注文制、またはご家庭からの持参を基本とする方式を予定しております。

札幌校においても同様の運用を想定しておりますが、具体的な提供方法については、今後の運営準備の中で検討してまいります。

【国際バカロレア・ディプロマプログラム（IBDP）による大学進学】（GIE社回答）

「高校はどうなるのか」という点ですが、本校は学校教育法第1条に定める学校（一条校）ではないため、日本の「高校卒業資格」そのものは得られません。しかし、高校段階（16～18歳）では国際バカロレア・ディプロマプログラム（IBDP）の認定取得を目指しており、この修了証を取得することで、日本の文部科学省の基準に基づき、日本国内の大学入学資格を得ることができます。グローバル・スクールズ・グループ全体では、東京大学や早稲田大学、慶應義塾大学などの国内難関大学や、海外トップ大学への多数の進学実績があり、高校段階でも生徒の進路を強力にサポートします。

【世界的なネットワークによる優秀な教員確保】（GIE社回答）

「有能な教員が確保できるか」というご不安に対し、母体であるグローバル・スクールズ・グループは世界11カ国で学校を運営し、650以上の教育賞を受賞している実績があります。このグローバルなネットワークを活かし、履歴書だけでなく人間性や前職の推薦状を重視して、世界各国から優秀な人材を採用します。開校当初は約15名体制でスタートし、生徒数に合わせて増員しますが、全教職員の約40%を日本語対応可能なスタッフとする計画であり、質の高い教育と安全管理を両立させます。

【入学要件と教育水準について】（GIE社回答）

「生徒数確保のために入学要件が緩くなるのではないか」とのご懸念についてですが、本校では教育環境と学習の質を維持する観点から、入学時に年齢相応の発達状況や学習への適応性等

を確認する手続きを設ける予定です。英語力そのものを入学条件とはしておりませんが、入学前にレベル確認を行い、必要に応じて英語・日本語のサポートプログラムを提供することで、無理なく学習に参加できる体制を整えます。したがって、生徒数確保のために入学基準を下げるという考え方ではなく、学校の教育方針に適合し、集団教育に参加できることを前提として受入れを行います。

2.9.2 事業の実現性・持続性への疑問（立地・費用・冬期）（6件）

【選定理由について】（GIE社回答）

「なぜ交通の便が良い都心部ではなく、南区の端なのか」というご質問について、私たちが常盤地区を選定した最大の理由は、「豊かな自然環境」です。本校が提供する「探究型学習（Inquiry-based Learning）」では、教室内の座学だけでなく、森や川などの自然に触れながら自ら問いを立てて学ぶプロセスを重視します。都心部のビル型キャンパスでは得られないこの教育環境こそが、保護者が本校を選ぶ決定的な動機になると確信しており、常盤地区を希望いたしました。

【広域からの通学とスクールバス運行】（GIE社回答）

「雪道で時間がかかる」「遠方から通うのか」というご懸念に対し、既存のインターナショナルスクール（東京・大阪・つくば）の実績からも、質の高い教育を求めて遠方から時間をかけて通学されるご家庭は一定数存在します。通学の負担を軽減するため、スクールバス（開校時2台予定、順次拡大）を運行し、札幌市内全域や近郊からの安全な通学手段を確保します。また、冬期間の運行については、雪道運転に精通したドライバーを採用し、安全管理を徹底します。

【学費と幼児教育無償化】（GIE社回答）

学費（年間約150万～180万円程度）については、ご指摘の通り安価ではありませんが、国際的な教育プログラムである国際バカロレア（IB）等や専門性の高い教員配置に必要な経費です。一方で、地域の子育て世帯の皆様にも選択肢としてご検討いただけるよう、幼稚部（3～5歳）については国の「幼児教育・保育の無償化」の対象施設となる予定です。

【法的位置づけ】（札幌市回答）

ご指摘の通り、本校は学校教育法第1条に定める学校（一条校）ではないため、日本国籍を有するお子様が通学されても、法律上の「就学義務」を履行したことにはなりません。

【どのような日本人が通うのか】（GIE社回答）

「就学義務違反になるのに誰が通うのか」という点について、実際に私たちが運営するワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校では生徒の約54.7%、ワン・ワールド・インターナショナル・スクールつくば校では約82%が日本人の生徒です（2024年実績）。通われているのは、将来の海外大学進学を見据えているご家庭や、「個性を伸ばす探究型学習」を求めているご家庭のお子様です。

【地域への貢献】（GIE社回答）

「札幌市民のためになるように」というご要望にお応えするため、本校に入学しない地域の子どもたちにも国際教育の機会を提供します。具体的には、在校生以外も参加可能な「放課後の英語プログラム」や「サマーキャンプ」を実施し、地元の子どもたちが英語や異文化に触れられる場を作ります。また、学校運営に支障のない範囲でグラウンドや体育館を地域開放し、地域全体の活性化に貢献します。

2.9.3 就学義務・法的地位に関する懸念（5件）

【日本人が本校を選択する理由】（GIE社）

「就学義務を履行したことになるなら、日本人を通わせる意味がないのでは」というご指摘について、本校の法的位置づけと教育的価値の観点からご説明します。ご指摘の通り、本校は学校教育法第1条に定める学校（一条校）ではないため、日本国籍のお子様が進んでも、法律上の「就学義務」を履行したことにはなりません。しかし、高校段階で国際バカロレア・ディプロマプログラム（IBDP）の認定を取得することで、日本の文部科学省の基準に基づき、国内大学の入学資格（高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者）を得ることができます。既存の東京校では、早稲田・慶應・上智・筑波大学などの国内難関大学や、海外トップ大学への進学実績があります。日本人の在籍実態：「外国人の学校」と思われがちですが、既存のワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校では生徒の約54.7%、ワン・ワールド・インターナショナル・スクールつくば校では約82%が日本人の生徒です（2024年実績）。

【在籍の扱いについて】（GIE社・札幌市回答）

日本国籍を有する場合は、お住まいの地域の公立小中学校の在籍となります。

【公立学校への復帰について】（札幌市・GIE社回答）

日本国籍の児童生徒につきましては、住民票のある自治体の公立小・中学校への就学することとされており、公立小・中学校に学籍を置く手続きを保護者の方にさせていただくこととなります。そのため、インターナショナルスクールに通わなくなったとしても、公立小・中学校に通っていただくことができます。

【転入・転出について】（GIE社回答）

途中から通い始めたり、通うのをやめることについてご懸念とのことですが、本校では基本的に柔軟な対応を予定しております。

通い始める際は、入学希望学年に応じて学習状況や教育環境への適応力を確認した上で受け入れを調整いたします。本校への通学をやめる場合においても、在籍児童生徒の希望や進学計画を考慮し、スムーズに手続きができるよう対応いたします。

本校は、生徒一人ひとりの学習機会や教育環境を大切に考え、円滑に対応できる体制を整えてまいります。

【学費について】（GIE社回答）

学費（年間約150万～180万円程度）は安価ではありませんが、国際基準の教育環境を維持するために必要な経費です。なお、幼稚部（3～5歳）については、国の「幼児教育・保育の無償化」の対象施設となる予定です。これにより、地域の子育て世帯の皆様にも、幼児期における選択肢の一つとしてご検討いただきやすくなると考えております。

2.9.4 生徒・関係者の居住と安全管理（5件）

【地域情報との連携と施設管理の徹底】（GIE社回答）

ご懸念の「熊出没など自然環境による生徒の安全確保」について、本校では、通学や校内活動における生徒の安全を最優先に考え、以下の具体的な対策を計画しております。

◆通学時の安全確保：生徒はスクールバスまたは保護者送迎で登下校します。徒歩通学は最小限にし、必要時は教職員の同行や安全ルートの設定を行います。また、学校周辺での野生動物出没情報を定期的に確認し、警報や注意喚起を保護者・生徒に迅速に通知します。

◆校内外の監視・防護策：校舎周辺のフェンスや安全設備を整備し、敷地内への野生動物の侵入を防止します。教職員は野生動物への対応マニュアルを学習し、万が一の接近時の行動手順を徹底します。

◆緊急時対応体制：熊やその他の危険が確認された場合は、直ちに生徒を安全な建物内へ避難させ、必要に応じて警察や自治体と連携します。定期的な避難訓練や安全教育を行い、生徒自身も適切に行動できるよう指導します。

これらの仕組みにより、自然環境下においても生徒が安全に学べる環境を確保し、保護者および地域の皆様に安心していただける学校運営を行ってまいります。

【不法滞在者の受け入れ防止について】（GIE社回答）

ご懸念の「職員や通学生に不法滞在者が含まれるのではないか」という点についてですが、本校では日本の法令遵守を徹底の上、以下の仕組みにより不法滞在者の受け入れを防止しています。

◆職員の確認体制：外国籍の教職員を採用する場合、必ず有効な在留資格と就労資格を確認し、法的に問題のないことを確認した上で雇用契約を締結しています。必要に応じて前職照会や推薦状の確認を行い、社会的安全性を確保しています。

◆生徒の入学時確認：外国籍の生徒についても、在留資格や就学資格を確認した上で受け入れます。不法滞在や法令違反が疑われる場合は、入学をお断りする仕組みを設けています。

◆継続的な確認・管理：入学後や勤務後も、必要に応じて法令上の資格確認を継続的に行います。これらの手続きにより、法的に問題のある方が学校に在籍することはありません。安心して学校運営にご理解いただける体制を整えております。

【地域への集住】（GIE社回答）

「学校へ通う子どもたちはどこに住むのか」というご質問に対し、回答いたします。

◆居住エリア：生徒は、札幌市内全域や近郊の既存の自宅からスクールバス（開校時2台予定）等を利用して通学します。

◆転入の可能性：学校敷地内に寄宿舍（寮）や教員住宅、保護者用住宅を建設する計画は一切

ございません。したがって、学校関係者や生徒家族が常盤地区に集中的に転入し、人口構成が急変したり、特定の国籍のコミュニティが形成されたりすることは想定しておりません。

【他校での生徒の国籍の割合と今回考えている割合】（GIE社回答）

実際に、日本国内で運営しているワン・ワールド・インターナショナル・スクール各校における生徒の国籍構成（2025年時点）は以下のとおりです。

- ◆大阪校：日本 54.7%、中国 30%、欧米（米・加・豪）10%、韓国 2.2%、インド 0.7%、その他 2.4%
- ◆つくば校：日本 82%、モンゴル 9%、中国 7%、インド 2%
- ◆札幌校（想定・開校初期）：日本 75～80%、中国・モンゴル等アジア 10～12%、欧米（米・加・豪・欧州）5～8%、韓国 2～3%、インド 1～2%、その他 1～3%

札幌校においては、開校初期はつくば校と同様に日本人生徒が7～8割程度を占める構成を想定しております。特定の国籍が多数を占める計画はなく、日本人を中心に多様な国籍・文化的背景を持つ生徒が共に学ぶ環境の形成を目指しております。

このように、既存のワン・ワールド・インターナショナル・スクール各校においては、日本人が過半数または大多数を占めており、特定の外国籍の生徒が多数を占める状況は想定しておりません。

2.9.5 地域貢献・連携・運営管理への不信（8件）

【地域との信頼関係構築】（GIE社回答）

「地域に開かれた学校になるのかご不安がある」とのご懸念につきましては、地域の皆様との共存共栄を本校運営の重要な方針の一つとして位置付けており、本校では、学校施設や教育活動を地域とつなぐ取組を段階的に進め、地域の皆様に学校を身近に感じていただける環境づくりを行ってまいります。具体的には、学校内覧会や交流イベント、地域との意見交換の場の継続的な開催などを通じて、開かれた学校運営に努める方針です。今後も地域の皆様のご意見を伺いながら、地域に根ざした学校として信頼関係を築いてまいりたいと考えております。

【大阪校での実績に基づく具体的な交流計画】（GIE社回答）

「地域交流を実行する意思が感じられない」とのご指摘ですが、実際に運営しているワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校（2023年開校）では、地域住民の皆様を招いた「スプリングカーニバル」や「夏祭り」を開催し、多くの地域の方々と生徒が交流しています。また、フードバンク活動や地域清掃などのボランティア活動を教育カリキュラムに組み込み、生徒が地域の一員として貢献する活動を実践しています。札幌校においても、常盤地区の実情に合わせ、グラウンドや体育館を地域のスポーツ少年団や町内会に開放する計画です。

【「地域連携協議会（仮称）」への行政の参画】（札幌市回答）

地域連携が着実に実施されるよう、設置予定の「地域連携協議会（仮称）」には、事業者と地域代表だけでなく、札幌市もメンバーとして参加します。札幌市が参画することで、開校後も引き続きGIE社へ助言を行う等、積極的に関与していく考えです。また、今回の公募審査におい

て、GIE社は地域連携・協力の項目でも評価され、総合点80.4点（次点78.4点）を獲得しており、その提案内容が実現されることを札幌市としても確認していきます。

【地元雇用の具体化と定着】（GIE社回答）

「経済効果がない」「踏み台」とのご懸念ですが、私たちは地域に根を張ることを前提としています。雇用については、用務員や清掃員に加え、冬期間の安全運行に不可欠な「スクールバスの運転手」や「除雪業務」において、地域の道路事情に精通した日本人の方を採用する方針です。また、グローバル・スクールズ・グループは2006年の東京校開校以来、約20年にわたり日本で撤退することなく運営を拡大しており、短期的な利益目的で地域を利用する意図はございません。

【協議会と「みんなの声ポスト」による解決サイクル】（GIE社回答）

地域住民との意見交換の場として、「地域連携協議会（仮称）」を設置し、定期開催を行います。また、日常的なトラブルや苦情（騒音、マナー違反等）については、学校内に「みんなの声ポスト（意見箱）」を常設し、直接注意しづらい内容でも学校側に通報できる仕組みを作ります。寄せられた声は協議会で共有し、学校が責任を持って是正措置（生徒指導、ルール変更等）を講じ、その結果を地域へ報告するサイクルを徹底します。

【警察連携と行政の関与】（札幌市回答）

問題が繰り返される場合や治安への懸念に対しては、札幌市と北海道警察本部による「北海道警察・札幌市行政連絡会議」の枠組みなどを活用し、札幌市から警察へパトロール強化等を直接要望・協議します。また、札幌市も参加する「地域連携協議会（仮称）」を通じて、事業者が誠実に対応しているかを行政の立場で関与してまいります。

【問題が繰り返された場合の責任の所在と確実な是正措置】（GIE社回答）

「地域との間で問題が発生した場合にどのように対処されるのか」というご懸念について、ご説明いたします。本校では、地域との良好な関係を最優先に考えており、問題が生じた際には責任の所在を明確にした上で、迅速かつ適切に対応する体制を整えています。具体的には、学校管理者、教職員、運営本部が連携して原因を特定し、必要に応じて再発防止策や改善措置を講じます。さらに、地域の皆様のご意見やご懸念は、定期的な地域連携協議会（仮称）などの意見交換の場で共有し、問題解決の進捗状況も確認できるようにいたします。この仕組みにより、地域との信頼関係を維持しつつ、教育環境の安定的な運営を実現します。

【「買戻し特約」と「用途指定」による法的拘束】（札幌市回答）

売買契約には「10年間の用途指定（インターナショナルスクールとしての運営義務）」と、違反した場合に札幌市が土地建物を買い戻すことができる「買戻し特約」が盛り込まれます。これにより、公共財産の適正な利用を担保しております。

2.9.6 日本文化・ルールの教育体制とスタッフの質（6件）

【カリキュラム内での日本文化・道徳の必修化】（GIE社回答）

「日本の文化や慣習を学んでほしい」、「穏やかに子どもたちを導いてほしい」という暖かいご期待に応えるため、単なる語学教育にとどまらない人間教育を行います。

◆教科書の使用：日本の国語教科書を使用した授業を導入し、日本語の習得だけでなく、日本の文化、道徳、礼儀作法についても教育課程の中で責任を持って指導します。

◆生活ルールの指導：「生活オリエンテーション」の動画や教材を活用し、ごみ出しや騒音マナー、交通ルール等の日本独自の生活習慣を、入学時および定期的に生徒・保護者・外国人教職員へ指導します。

【日本語・日本文化対応スタッフの配置】（GIE社回答）

「言葉だけでなく地域の風習や特徴が分かるスタッフを」というご要望に対し、万全の体制を整えます。全教職員の約40%を日本語対応可能なスタッフとする計画です。単なる通訳にとどまらず、日本の習慣や常盤地区の特性を熟知したスタッフが常駐することで、生徒や外国人教員と地域住民の皆様との間に入り、文化摩擦やトラブルを未然に防ぎます。

【「地域連携協議会（仮称）」による継続的な対話】（GIE社回答）

「地域住民と仲良くしてほしい」というご要望を実現するため、地域の皆様・札幌市・学校の3者で構成する「地域連携協議会（仮称）」を設置します。定期的に顔を合わせて対話を行うほか、学校内に「みんなの声ポスト（意見箱）」を常設し、地域の方々が気兼ねなく意見を伝えられる環境を作ることで、対立ではなく協調による学校運営を目指します。

【信念をもった学校運営】（GIE社回答）

「将来の子どもたちのために、信念を持って取り組んでほしい」という暖かいご意見、ありがとうございます。本校は、開校にあたり教育理念や方針を明確に定め、子どもたちの安全と成長を第一に考えた運営を行うことを基本としています。教職員一同、日々の教育活動において、学習面だけでなく生活面においても、穏やかに、かつ適切に子どもたちを導くことを使命と考えております。今後も地域の皆様と連携し、信頼関係を大切にしながら、安心して子どもたちが学べる環境づくりに努めてまいります。

2.10 外部干渉・風評被害・分断（20件）

【根拠のない情報の否定】（GIE社回答）

「インドタウンができる」「インド人学校」といった情報が発信されていることは弊社でも把握しておりますが、これらは事実無根であり、明確に否定いたします。

◆学校の性質：本校は高度な教育カリキュラムである国際バカロレア（IB）等を提供する私立学校であり、難民受け入れ施設や外国人労働者の研修所ではありません。

◆資金：校舎のリニューアルや運営費は全て弊社の自己資金で賄います。札幌市からの補助金や助成金を受け取る計画は一切ございません。

◆居住：生徒は札幌市内全域や近郊の自宅からスクールバス等で通学します。学校敷地内に寄

宿舍（寮）や保護者用住宅を建設する計画はなく、常盤地区の空き家に集団移住することも想定していません。

（札幌市回答）「インドタウンができる」「インド人学校」といった情報は、本計画とは無関係な近隣に分譲宅地（民間事業者が以前から開発）と混同された誤情報です。札幌市としても、こうした誤った情報が市民の皆様の不安を助長することがないように、公式ホームページや今回の全戸配布等を通じて、「正しい情報」を発信し続けます。

【警察との連携による安全確保】（札幌市回答）

「地域外からの反対者が怖い」、「子どもたちへの危害が心配」という切実な声に対し、過激な妨害行為や、通学する子どもたちへのつきまとい等が懸念される場合は、札幌市と北海道警察本部による「北海道警察・札幌市行政連絡会議」等の枠組みを活用し、本校開校に伴う周辺警備やパトロールの強化を札幌市から警察へ直接要望・協議いたします。

【常盤地区の防犯体制強化】（札幌市回答）

「交番がないため不安」というご指摘については、管轄の警察署（南警察署等）と連携し、事案発生時の初動対応や巡回頻度について協議を行います。

【ハイトスピーチや差別への毅然とした対応】（札幌市回答）

「移民受け入れ施設」等の事実に反するプラカードや、外国人であることを理由とした排除・差別的な言動（ハイトスピーチ）は、札幌市が目指す多文化共生の理念に反するものです。札幌市としては、特定の国籍や外国人を蔑視するような偏った情報に惑わされず、冷静にご判断いただけるよう、正確な情報の発信に努めます。

【多国籍校としての実態】（GIE社回答）

「インド村」という表現が使われていますが、本校は特定の外国籍に偏る学校ではありません。実際に運営している既存校の実績（2024年時点）は以下の通りです。

- ◆ワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校：日本 約54.7%、中国 約30%、インド 約0.7%
- ◆ワン・ワールド・インターナショナル・スクールつくば校：日本 約82%、モンゴル 約9%、中国 約7%、インド 約2%

このように、日本人のご家庭も多く通われている多国籍な学校です。

2.11 肯定的・期待（27件）

2.11.1 誤情報・反対運動への批判と事業推進への支持（4件）

【近隣開発との混同および「インド人学校」の否定】（札幌市・GIE社回答）

（札幌市回答）

「根拠のない誤解が広がっている」とのご心配のとおり、現在、SNS等で拡散されている「学校裏にインドタウンができる」「インド人学校が建設される」といった情報は、事実と異なる誤

情報です。

◆分譲地について：学校周辺の分譲宅地（グリーンタウン芸術の森）は、本件公募前から市内の民間事業者が開発・販売しているものであり、インターナショナルスクール計画とは一切無関係です。

◆学校の性質：GIE社の計画は、多様な国籍の生徒を受け入れる方針であり、特定の国籍のみを対象とした学校や、外国人労働者の研修施設ではありません。

札幌市としては、こうした誤情報が地域社会の分断や不安を招くことがないように、今回のような全戸配布資料や札幌市公式ホームページを通じて、責任を持って「正しい情報」を発信し続けます。

（GIE社回答）

「インド人だらけになる」という風評に対し、私たちが運営する既存校（ワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校・つくば校）の実績（2024年時点）は以下の通りです。

◆ワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校：日本人 約54.7%

◆ワン・ワールド・インターナショナル・スクールつくば校：日本人 約82%

このように、日本人生徒が過半数を占めており、また、さまざまな外国籍の生徒も在籍していることから、特定の国籍の方で構成される閉鎖的なコミュニティになることはありません。今後も透明性を持って正確な情報をお伝えし続けてまいります。

【地域への感謝と事業推進に向けた考え】（GIE社回答）

「事業を進めてほしい」、「期待している」という温かいお言葉をいただき、大変勇気づけられます。私たちは札幌・常盤地区の豊かな自然環境こそが教育に最適であると確信しております。地域との関係に配慮しつつ、正しい情報を発信し続けるとともに、開校後は「地域連携協議会（仮称）」を通じて地域住民の皆様と誠実に対話し、「地域にあって良かった」と思っただけの学校づくりに邁進いたします。

2.11.2 地域活性化・廃校活用の有効性への期待（10件）

【廃墟化の防止と防犯・安全面での早期活用要望】（札幌市回答）

「閉校した校舎が放置されるのは防犯上不安」「廃墟になるより早く活用してほしい」というご意見につきまして、地域の安全を守る上での重要な課題と認識しております。建物は使われない期間が長引くほど老朽化が進み、管理が行き届かなくなることで、地域の治安にとっても好ましくない状況を生んでしまいます。そのため、早期に事業者が責任を持って施設を管理する体制が整うよう努めてまいります。

【高齢化地域における活性化と「明るさ」への期待】（札幌市回答）

旧常盤小学校を活用してインターナショナルスクールが開校し、子どもたちがこの地域に通い、再び学びの音が響くようになることは、地域に新たな活気をもたらすきっかけになると考えております。GIE社からは、単に学校運営を行うだけでなく、夏祭り等のイベント開催や、体育館・グラウンドの地域開放など、地域の皆様と積極的に交流したいとの提案を受けておりま

す。地域全体が明るく元気になるような施設となるよう、札幌市としても事業者と地域をつなぎ、活性化に向けた取組を支援してまいります。

【生徒構成の実態と冷静な受け止め】（札幌市回答）

GIE社が運営する国内の既存校（東京・大阪・つくば）の実績では、在籍生徒の半数程度は日本国籍の子どもたちが占めております。札幌校につきましても、特定の外国籍の生徒に偏るのではなく、日本人を含む多様な国籍の生徒が共に学ぶ環境となる予定です。

2.11.3 特段の不安なし・全面的歓迎（13件）

【事業への信頼・期待と地域活性化に向けた決意】（札幌市回答）

GIE社は国内外において自治体と連携した安定的な学校運営実績を有しており、札幌市といたしましても、本事業が地域コミュニティの維持・向上に寄与するものと認識しております。今後、他都市で培われた「地域連携協議会（仮称）」等のノウハウが活かされ、透明性を確保した上で着実に事業が進められるものと考えております。地域の皆様からいただいた「安心・安全を第一に」というご指摘も踏まえ、札幌市としても事業者と連携しながら地域の活性化に取り組んでまいります。当施設が、体育館やグラウンドの地域開放、災害時の避難場所の確保、イベントを通じた交流などを通じて地域コミュニティを支え、国際理解と多文化共生の新たなモデルケースとなるよう支援してまいります。

2.12 災害・避難所機能（3件）

【「公的な避難所」としての運営】（札幌市・GIE社回答）

（札幌市回答）

避難所について「外国人の土地に間借りする」、「企業にお願いする立場となり現実的ではない」というご懸念について、仕組みをご説明します。「緊急時の避難所」の設置は、公募要領に定めた条件であり、体育館は災害時の緊急避難場所として開放することは、GIE社からの提案であることから、事業者はこれを履行する責任を負います。具体的には、札幌市とGIE社で協議し、適切な管理運営体制を構築します。

（GIE社回答）

「慣れない外国の方にお世話になるのが不安」という点について、避難所運営において地域の皆様にストレスを感じさせない体制を作ります。

◆日本語対応：全教職員の約40%を「日本語対応可能なスタッフ」とする計画です。緊急時には日本人スタッフや日本語ができる教員が常駐し、避難誘導や地域の皆様とのコミュニケーション、札幌市職員との連携をスムーズに行います。

◆日常的な関係づくり：いざという時に「知らない場所」に避難するのはハードルが高いものです。そのため、平時からグラウンドや体育館を地域開放し、イベント等を通じて地域の皆様に施設に慣れ親しんでいただくことで、心理的な壁を取り除きます。

【法令に基づく安全対策とリニューアルの徹底】（GIE社回答）

「建材破損による健康被害」のご懸念に対し、徹底した安全管理を行います。旧常盤小学校の校舎を活用するにあたり、開校前に大規模なリニューアル工事を実施します。この際、建築基準法等の関係法令に基づき、アスベスト等の有害物質の調査および必要な対策（除去や封じ込め等）を確実に実施し、安全性を確保した上で学校運営を開始します。子どもたちが毎日過ごす学校施設ですので、環境の安全性は最優先事項です。当然ながら、災害時における避難者の皆様の健康を害するような状態で施設を供用することはございません。また、ご指摘のような雨漏り等の既存不具合につきましても、札幌市から引き渡しを受けた後、弊社の責任と自己資金において適切に修繕・維持管理を行い、安心して避難いただける環境を維持します。

2.13 その他（59件）

2.13.1 コミュニケーション・誤情報・社会的雰囲気への不安（13件）

【誤情報の拡散と「地域外」からの介入への戸惑い】（札幌市回答）

SNS等において、事実とは異なる情報や、不安をあおるような投稿が散見されることについて、地域住民の皆様が戸惑いや恐怖を感じておられることを深く憂慮しております。「インド人学校ができる」、「外国人労働者の研修施設である」といった情報は事実ではありません。本校は日本人を含む多様な国籍の児童生徒を対象としたインターナショナルスクールであり、特定の国籍に限定した施設や、移民受け入れのための施設ではありません。札幌市として、正確な情報をニュースレターや公式ホームページ等を通じて、まずは地域の皆様に直接お届けすることを最優先に進めてまいりました。引き続き、事実に基づいた正確な情報発信に努めてまいります。

【外国人増加に対する「漠然とした不安」と言葉の壁】（札幌市回答）

GIE社によりますと全教職員の約40%は日本語対応が可能なスタッフとなる予定であり、日本人の教員も常駐します。また、札幌市としても、単に外国人を受け入れるだけではなく、日本の生活ルール（ごみ出しやマナー等）を学ぶ「生活オリエンテーション」等の情報提供を行っております。他地域の事例（ニセコ等）をご心配される声もありますが、本事業は広域からバス通学する児童生徒が中心であり、特定のエリアに外国籍の方の居住が集中する計画ではありません。

【冷静な議論ができない「閉鎖的な空気感」への懸念】（札幌市回答）

本事業をきっかけに地域が分断されたり、言論が萎縮したりすることは、札幌市としても本意ではありません。一部の極端な意見や誤った情報に流されることなく、事実に基づいて話し合える公式の場として、札幌市・地域住民・事業者が参加する「地域連携協議会（仮称）」を設置する予定です。いただいたご意見にあるように、この課題を「多文化共生」や「これからの地域のあり方」を考える前向きな機会となるよう、札幌市としても誠意を持って対話を継続してまいります。

2.13.2 教育水準・所得水準（1件）

【生徒の国籍割合】（GIE社回答）

ご質問の「教育水準や所得水準が異なり、立地的にも中心地から離れているため、外国人の生徒が大半になる可能性はないか」という点についてご説明いたします。本校「ワン・ワールド・インターナショナル・スクール」は、多文化共生を教育理念としており、特定の外国籍や文化的背景の生徒が多数を占める学校にはしない方針です。実際に日本国内で運営しているワン・ワールド・インターナショナル・スクール各校においては、日本人生徒が過半数または大多数を占めており、外国籍の生徒は多様な国籍で構成されています。札幌校においても、開校初期は日本人が7～8割程度を占める構成を想定しており、特定の外国籍の生徒が大半を占める計画はございません。地域の特性や立地を踏まえつつ、日本人を中心にさまざまな国籍・文化的背景を持つ生徒が共に学ぶ、多文化共生の環境づくりを進めてまいります。

2.13.3 具体的な要望・肯定的意見（3件）

【既存校舎のリニューアルと自然を活かした「探究型学習」】（GIE社回答）

「自然にマッチした校舎作りを」というご要望、大変嬉しく思います。私たちは、この常盤地区の豊かな自然環境こそが、世界に誇れる教育資源であると考えています。

◆校舎活用：新たに大規模な建物を建設して自然を破壊するのではなく、歴史ある旧常盤小学校の校舎をきれいにリニューアルして大切に使用します。

◆教育内容：私たちが提供する「探究型学習」では、教室の中だけでなく、周辺の森や川でのフィールドワーク、芸術の森美術館と連携したアートプログラムなどを通じ、地域の自然や文化を教材として最大限に活用します。

【放課後プログラムの開放とイベントによる交流】（GIE社・札幌市回答）

（GIE社回答）

「地域の小中学校との交流を」、「仲良く生活したい」という温かいお言葉に、心より感謝申し上げます。私たちは地域から孤立した学校ではなく、地域と共に歩む学校を目指します。

◆子ども同士の交流：在校生以外のお子様（地域の小中学生等）も参加できる「放課後プログラム（After School Program）」や「サマーキャンプ」等の特別プログラムを実施する計画です。これにより、地元の子どもたちが英語や国際感覚に触れる機会を作り、自然な形での交流を促進します。

◆イベント開催：既存のワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校と同様に、「夏祭り」や「スプリングカーニバル」等の学校行事を地域に開放し、生徒と地域住民の皆様が顔の見える関係を築ける場を作ります。

（札幌市回答）

札幌市としても、こうした地域交流が円滑に進むよう支援します。「地域連携協議会（仮称）」には札幌市職員も参加し、地元の芸術の森小学校や町内会とインターナショナルスクールが連携した活動が実現できるよう、橋渡し役を担います。

【前向きなの声に応える学校づくり】（札幌市・GIE社回答）

「外国人の方と仲良くしたい」というご意見も多く寄せられております。札幌市では、外国籍市民を特別視せず地域の一人として迎えるための施策を推進しており、皆様の「仲良くしたい」という想いが実現できる環境を整えます。本校でも、異なる文化や国籍を持つ人々が共に学び、互いに理解し合う多文化環境の形成を大切にしています。地域の皆様との交流も積極的に進め、学校行事や地域イベントを通じて、外国の方々とも自然に親しみながら生活できる環境づくりに努めてまいります。

【言葉の壁を越えるサポート】（GIE社回答）

交流の妨げとなる「言葉の壁」を解消するため、全教職員の約40%を「日本語対応可能なスタッフ」とする計画です。また、学校内に「みんなの声ポスト（意見箱）」を常設し、困りごとだけでなく「こんな交流がしたい」という前向きなご提案も広く受け付け、地域に愛される学校運営に努めます。

2.13.4 行政プロセス・契約・責任の所在への不信（16件）

【選定プロセスの透明性と「結論ありき」への疑義】（札幌市回答）

現時点（令和8年5月時点）では優先交渉権者を決定した段階であり、売買契約はまだ締結しておりません。売却価格（2,220万円）につきましては、決して恣意的に安くしたのではなく、不動産鑑定士による公正な鑑定に基づいています。過去に4,710万円で公募しましたが応募がなく、不動産鑑定士が建物の劣化状況等を考慮し再鑑定を行った適正価格です。また、選定プロセスについては、外部有識者を含む旧常盤小学校公募提案審査委員会により審査が行われました。採点結果は、GIE社が80.4点（次点78.4点）であり、事業内容、地域連携などの提案が総合的に評価され、最高得点を得たGIE社を優先交渉権者として選定しました。また、札幌市として反対意見を無視するようなことはせず、事業者と連携し地域の不安払拭に努めてまいります。なお、北海道新聞に掲載された「札幌市が反対する市民に毅然と対応すべきだ」との記事について、札幌市は承知しておりません。

【売却後の「管理責任・介入権限」の欠如への懸念】（札幌市回答）

契約上の担保として、引き渡しから10年間は提案通りの用途（インターナショナルスクール）で使用する義務を課しており、これに違反した場合は札幌市が土地建物を買い戻すことができる特約を設けます。なお、当該用地には都市計画法に基づく用途地域が定められており、建築可能な建物の用途は建築基準法によって制限されております。仮に違法な建築物が建築された場合には法令に基づいて札幌市が適切に対応いたします。運営面での関与については、法的な権限に加え、地域の皆様・札幌市・学校の3者による「地域連携協議会（仮称）」を設置します。この協議会のメンバーとして札幌市も継続的に関与し、責任を持って調整や助言を行ってまいります。

【法的整合性と「税金投入」の有無】（札幌市回答）

本スクールの整備費及び運営費は全て事業者（GIE社）の負担で行われるものであり、札幌市が補助金（税金）を投入する計画は一切ございません。また、事業者の経営状況（健全性）については、公募審査の段階で財務諸表等を確認し、長期的に事業を継続できる能力があるかを評

価した上で選定しております。本公募におきましては、現行の土地利用制限にとらわれない幅広い事業提案を受け付けております。ご懸念の用途地域の変更要否や、それに伴う手続きのあり方等につきましては、現在検討を行っている段階です。

2.13.5 国防・安全保障・国土保全への懸念（5件）

【法的な公平性と維持管理コストの観点からの「売却」判断】（札幌市回答）

旧常盤小学校は、行政目的での利用予定がなかったことから、地域の意向を踏まえた売却条件を設定し、活用する事業者を公募で募り、民間活力による跡活用の取組を進めることとしました。仮に、行政目的での利用予定がない施設を貸し付けにより活用する場合、貸主である札幌市が施設を維持する必要がある、コストがかかります。公費で施設を維持しても、直接その恩恵を受けるのは借主となった特定の企業や個人であるため、そうした維持費を負担するよりも、売却によることが有効と考えています。また、現行の日本の法制度上、国籍のみを理由として土地売却を制限することはできませんが、今回の公募において、財務の安定性や事業の継続性等を総合的に審査し、GIE社を優先交渉権者として選定しました。

【「用途指定」と「買戻し特約」による目的外利用の防止】（札幌市回答）

契約による制限：売買契約には「10年間の用途指定（インターナショナルスクールとしての運営義務）」と、違反時に札幌市が土地建物を買い戻すことができる「買戻し特約」が盛り込まれます。これにより、公共財産の適正な利用を担保しております。

【グローバル・スクールズ・グループについて】（GIE社回答）

「侵略行為を行う可能性のある国に関連する企業ではないか」というご不安に対し、明確に否定いたします。

◆企業の実態：私たちの母体であるグローバル・スクールズ・グループは、シンガポールに本部を置く民間教育機関です。特定の国家の政治的意図や戦略に基づく組織ではなく、純粋に国際教育を提供する事業体です。

◆多国籍性：運営する学校（ワン・ワールド・インターナショナル・スクール）は、特定の国籍に偏らない多文化共生を理念としています。既存の大阪校やつくば校では日本人の生徒が過半数を占めており、その他多様な国籍の生徒も在籍していることから、特定の国の人々が集まる排他的なコミュニティになることはありません。

◆地域との共生：私たちは「地域に根ざした学校」を目指しており、地域の皆様に不安を与えるような活動は一切行いません。学校運営を通じて、地域社会の一員として信頼していただけるよう努めてまいります。

2.13.6 生活環境への影響（8件）

【学校周辺の居住について】（GIE社回答）

ご懸念の「学校周辺に寮ができるのか」「外国の方が増えるのではないか」という点につきまして、本校では寮の設置予定はなく、生徒は原則として自宅から通学します。したがって、学校周辺に外国の方が集中的に住む状況は想定しておりません。通学は主にスクールバスや保護者による送迎であり、地域の皆様と共存できる環境を重視した運営を進めてまいります。

【税金に依存しない自立した運営、衛生管理】（GIE社回答）

「2500～3000人の外国人が来て税負担が増える」というご懸念は、生徒構成の実態と異なります。

◆生徒の内訳：私たちが運営する既存校の実績（2024年時点）では、ワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校の生徒の約54.7%、ワン・ワールド・インターナショナル・スクールつくば校の約82%が日本人の生徒です。札幌校においても、生徒の多くは札幌市内等から通う日本人家庭や、既に在住している外国人家庭を想定しており、海外から数千人が一気に流入して生活保護や医療費を圧迫するという事態は考えにくい状況です。

◆経済状況：本校の授業料は年間約150万～180万円程度を想定しております。国籍を問わず自立して教育費を負担できるご家庭が対象となります。

◆感染症対策：日本の学校保健安全法等に準拠し、校内での感染症対策や衛生管理を徹底します。万が一の際は、地域の保健所等の指導に従い適切に対応します。

【バス・交通対策】（GIE社回答）

「バス減便の中で困る」という点については、生徒が既存の路線バスに殺到して地域住民の方々の利用を妨げないように、学校側で専用のスクールバスを運行します。南区外や遠方からの通学者についても、スクールバスにて主要な駅やエリアを経由するルートを設定し、広域からの通学をカバーします。

【契約と法規制による二重の制限】（札幌市回答）

◆契約による制限：売買契約には「10年間の用途指定（インターナショナルスクールとしての運営義務）」と、違反時に札幌市が土地建物を買い戻すことができる「買戻し特約」が盛り込まれます。これにより、公共財産の適正な利用を担保しております。

◆法規制：当該用地には都市計画法に基づく用途地域が定められており、建築可能な建物の用途は建築基準法によって制限されております。

【資産価値への影響】（GIE社回答）

「家が売れなくなる」とのご懸念ですが、文教施設としてのインターナショナルスクールが開校し、地域のお子様向けの英語プログラムや施設開放が行われることは、地域の魅力向上につながる側面もあると考えております。地域住民の皆様は「この学校が来てよかった」と思っていただけるよう、環境美化などに努めてまいります。

2.13.7 施設の必要性・目的への疑問（6件）

【運転手は地元採用を優先】（GIE社・札幌市回答）

（GIE社回答）

「バスの運転手は移民を雇用するのか」というご懸念に対し、ご回答いたします。スクールバスの運行においては、冬道の運転や地域の交通事情に精通していることが不可欠であるため、「日本人・地元の方」を最優先で採用する計画です。また、「学校の裏の敷地を開けている」とのご指摘ですが、学校周辺の分譲宅地（グリーンタウン芸術の森）は、本件公募前から地元の民間事業者が開発・販売しているものであり、インターナショナルスクール計画とは一切無

関係です。本校は生徒の通学を前提とした教育施設であり、敷地内に寄宿舍（寮）や外国人労働者のための居住区を開発する計画はございません。

（札幌市回答）

治安悪化への不安に対し、札幌市と北海道警察本部による「北海道警察・札幌市行政連絡会議」等の枠組みを活用し、本校開校に伴うパトロール強化等を札幌市から警察へ直接要望します。また、北海道・札幌市は令和6年6月に、国家戦略特別区域諮問会議において、北海道が国家戦略特区に指定されるとともに、北海道・札幌市がGX金融・資産運用特区（現：北海道・札幌 GX/AI金融・資産運用特区）として指定されました。インターナショナルスクールは、上述した北海道・札幌 GX金融・資産運用特区の推進に向けた高度人材受入のための教育環境整備に資するものであり、量的な労働力の受け入れ拡大を目的とした移民政策ではありません。

【選定した理由と地域還元】（GIE社・札幌市回答）

（GIE社回答）

「なぜ廃校になった場所にまた学校を作るのか」というご疑問ですが、私たちが常盤地区を選定した最大の理由は、「豊かな自然環境」です。ワン・ワールド・インターナショナル・スクールのカリキュラムである「探究型学習」では、教室の中だけでなく、森や川などの自然に触れながら学ぶプロセスを重視しており、この環境こそが教育に最適であると判断しました。

「日本人の子どもに利点がない」とのご意見ですが、既存のワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校では生徒の約54.7%、ワン・ワールド・インターナショナル・スクールつくば校では約82%が日本人の生徒です（2024年実績）。多くの日本人ご家庭に、英語環境や国際バカロレア（IB）などの国際的な教育プログラムに価値を見出し、本校を選択いただいています。また、地域のお子様向けに「サマーキャンプ」や「施設開放」を実施し、地域全体に教育機会を還元します。

（札幌市回答）

札幌市では、「市有建築物の資産管理基本方針」において、市有施設がその役目を終え行政目的で使用しない施設や土地は、売却処分を促進し財源の確保に努める、と定めております。また、「札幌市市有建築物の配置基本方針」において、今後は行政が建物を保有せずに民間による施設サービスを促進するといった民間活力を活用することも定めております。そのため、閉校した小学校などについては、民間事業者による活用が見込まれる場合は、売却することが最も有効な公有財産の活用と考えております。

【自己資金運営、契約による厳格な制限】（札幌市回答）

本事業における施設整備費や運営費は、全てGIE社の自己資金で賄われ、札幌市からの補助金や助成金は一切ありません。売却価格の2,220万円についても、不動産鑑定士による適正な評価額（過去2回4,710万円で公募不調だった経緯を踏まえ、不動産鑑定士が建物の劣化状況等を考慮した再評価額）であり、特定の企業を優遇した不当廉売ではありません。また、契約には「10年間の用途指定」と、違反時に札幌市が土地建物を買い戻すことができる「買戻し特約」が盛り込まれます。これにより、公共財産の適正な利用を担保しております。

【優先交渉権者決定の経緯】（札幌市回答）

事業者選定においては、外部有識者を含む審査委員会で総合点80.4点（次点78.4点）を獲得しており、単なる売却価格だけでなく、地域連携や事業の継続性が総合的に評価された結果です。

【学校運営の考え方について】（GIE社回答）

「結局は儲け最優先ではないか」とのご懸念につきましては、率直なご意見として真摯に受け止めております。本校は株式会社による運営ではありますが、教育施設の特性上、開校初期には施設整備や教育環境の構築に多額の投資を要し、また教職員配置を含め人件費の比率も高いことから、短期的に利益が生じる構造ではございません。学費につきましても、利益確保を主目的として設定しているものではなく、教育の質と安全性を維持し、長期的に安定した学校運営を行うために必要な経費を基に設定しております。また、学校は地域の信頼の上に成り立つ公共性の高い教育機関であると認識しており、教育環境の充実や地域との連携を通じて、長く地域に根ざした学校運営を行っていくことが最も重要であると考えております。今後も運営の透明性に配慮しながら、地域の皆様にご理解いただける学校づくりに努めてまいります。

2.13.8 漠然とした不安（7件）

【地域への定住・急増について】（GIE社回答）

「今まで通り穏やかに暮らしたい」という切実なご意向を重く受け止めています。まず、本校は敷地内及び周辺に寄宿舎（寮）や教員住宅を建設する計画は一切ございません。生徒は札幌市内全域や近郊の自宅からスクールバス（開校時2台予定）等を利用して通学するため、開校によって常盤地区に外国人が一斉に移住し、人口構成が急変することは想定しておりません。また、既存のワン・ワールド・インターナショナル・スクール大阪校の生徒の約54.7%、ワン・ワールド・インターナショナル・スクールつくば校の約82%は日本人の生徒です（2024年実績）。特定の外国籍の生徒のみではなく、日本人のご家庭も多く含まれる多様な国籍の生徒が通う学校となります。

【警察・行政との連携による防犯対策】（GIE社回答）

日本国内において罪を犯した場合は、国籍に関わらず日本の法律（刑法等）が適用され、警察等の関係機関により厳正に処罰されます。「外国籍だから裁かれない」ということは法制度上ございません。

万が一、学校関係者による触法行為や地域への迷惑行為があった場合は、学校として警察と連携し、退学処分を含めた厳正な対応を行います。

【近隣への居住・不動産斡旋の計画はありません】（GIE社回答）

「在学する学生とその家族が近隣に住居を持つか」とのご質問ですが、学校として特定のエリア（常盤地区など）への居住を斡旋したり、学校周辺に保護者用の住宅地を開発したりする計画は一切ございません。生徒は広域からバス等で通学するため、学校周辺に特定の国籍の人々が集住するコミュニティが形成されることは想定しておりません。

【「買戻し特約」による目的外利用の阻止】（札幌市回答）

売却後の利用につきましては、民法第580条の規定に基づき、契約で設定できる最長期間である「10年間」を用途指定期間と定め、提案された事業計画通りに学校として利用することを義務付けております。万が一、違反があった場合には札幌市が土地・建物を買い戻すことができる特約を設けています。なお、当該用地には都市計画法に基づく用途地域が定められており、建築可能な建物の用途は建築基準法によって制限されております。

【生活トラブルへの対応窓口】（GIE社回答）

「すべてが不安」というお気持ちに対し、少しでも安心していただけるよう、学校内に地域住民専用の意見箱「みんなの声ポスト（意見箱）」を常設します。

騒音やマナー等で気になる点があれば、直接当事者と関わることなく学校側へ通報いただける仕組みを作り、学校が責任を持って指導・改善にあたります。

お寄せいただいたご意見・ご質問に対する GIE社及び札幌市の回答一覧

設問3 「事業に期待すること」に対する回答※

※「ご意見・ご質問一覧」で分類したカテゴリごとに回答しております。

カテゴリ	ページ
3.1 地域活性化・にぎわいの創出（80件）	回3-1～回3-3
3.2 国際交流・教育・人材育成・オープンな運営・継続的な運営（63件）	回3-3～回3-7
3.3 地域住民との交流・連携・共生社会の実現（47件）	回3-7～回3-10
3.4 災害・避難所機能の維持（9件）	回3-10
3.5 施設活用・廃墟化防止（26件）	回3-10～回3-12
3.6 雇用創出・地元経済への貢献（12件）	回3-13～回3-14
3.7 安全・マナーの徹底維持（9件）	回3-14
3.8 期待なし・反対・撤退要望（53件）	回3-14～回3-17
3.9 その他（7件）	回3-17

設問3 事業に期待すること（306件）

3.1 地域活性化・にぎわいの創出（80件）

3.1.1 芸術の森地区の特色ある発展（12件）

【地域の活性化と発展への期待】（札幌市回答）

札幌市では、学校の跡活用を通じた地域コミュニティ機能の維持・向上を条件の一つとして公募を実施いたしました。GIE社からは、学校運営に支障のない範囲でのグラウンドや体育館の地域開放、地域住民参加型イベントの開催などが提案されております。札幌市といたしましては、こうした取組が常盤地区の活力向上に大きく寄与するものと期待しております。

【芸術の森地区の特色強化】（札幌市回答）

GIE社からは、周辺に立地する大学や美術館等と連携した取組を行うことも提案されております。札幌市といたしましては、こうした連携により、芸術の森地区の特色がさらに強化されるものと期待しております。

【多文化共生とコミュニティのモデル構築】（札幌市回答）

GIE社が計画するインターナショナルスクールは、特定の国籍に限定せず、日本人を含む多様な国籍の児童生徒を対象とするものと承知しております。一方で、外国籍の方の増加に伴う生活習慣の違い等に対するご懸念につきましても、札幌市としてしっかりと対応してまいります。具体的には、生活ルールやマナーに関するきめ細やかな情報提供（生活オリエンテーションの実施など）を行い、日本人市民と外国籍市民の双方が安心して暮らせる「多文化共生のまちづくり」を推進してまいります。

3.1.2 旧常盤小学校の再生と子ども・若者の増加（15件）

【地域の活性化と世代間交流への期待】（札幌市回答）

GIE社からは、学校主催のイベントに地域の皆様が参加できる機会を設けるほか、夏祭りなどの地域行事へも積極的に参加し、地域との交流を深めることが提案されています。こうした活動を通じて、再び地域ににぎわいが生まれ、活性化につながるよう、札幌市としてもGIE社の取組を支援してまいります。

【施設環境の保全】（GIE社回答）

私たちは、この常盤地区の豊かな自然環境こそが、世界に誇れる教育資源であると考えています。校舎活用について、新たに大規模な建物を建設して自然を破壊するのではなく、歴史ある旧常盤小学校の校舎をきれいにリニューアルして大切に使用します。

【防災・雇用面での地域貢献】（札幌市回答）

今回の公募におきましては、「緊急時の避難場所として、地域防災に協力すること」を跡地売却の条件の一つとしております。これに対しGIE社からは、災害時に体育館を地域開放する計画

が提案されております。また、雇用面につきましても、地域貢献の一環として、施設の清掃や用務員業務における地元住民の皆様の雇用、およびスクールバスの運行において冬道の運転に習熟した方を採用することなどが提案されております。札幌市といたしましては、学校跡地の活用を通じて、緊急時の避難場所の確保と地域の活性化という具体的な地域貢献にしっかりとつながるよう、引き続きGIE社と連携してまいります。

3.1.3 国際的な要素による活性化（3件）

【国際的な地域づくりと多文化交流への期待】（札幌市回答）

GIE社からは、地域住民の皆様との交流を深めるため、地域の皆様・札幌市・学校の3者による「地域連携協議会（仮称）」を設置し、継続的な対話を行うほか、学校主催のイベントへの地域住民の招待や、夏祭り等の地域行事への参加、フードバンク等のボランティア活動を通じて、顔の見える関係づくりを進める計画が提案されています。札幌市としても、国籍に関わらず安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを推進し、地域の皆様の「街が明るくなる」というご期待に沿えるよう、GIE社と連携して取り組んでまいります。

3.1.4 地域の全体的な活性化・発展への期待（34件）

【地域全体の活性化と賑わいの創出】（札幌市回答）

GIE社からは、学校主催のイベントに地域の皆様に参加できる機会を設けるほか、夏祭りなどの地域行事へも積極的に参加し、地域との交流を深めることが提案されています。こうした活動を通じて、再び地域に賑わいが生まれ、活性化につながるよう、札幌市としても事業の定着を支援してまいります。

【地域雇用創出への期待】（GIE社回答）

清掃、用務員、除雪等の施設管理業務については地域の関係機関と連携し、地域住民の方々に就労いただくことで地域雇用の創出にも寄与したいと考えております。

【日本文化への理解】（GIE社回答）

私たちは決して地域や日本社会に背を向ける意図はございません。むしろ、自然豊かで落ち着いた教育環境において、札幌市や地域と調和しながら学校運営を行いたい、という理由により常盤地区を選定しました。また、既存校（東京・大阪・つくば）においても日本人児童生徒が多数在籍しており、日本文化や地域社会を尊重した教育を実践しております。

3.1.5 地域住民との具体的な交流・連携・共生（16件）

【学校行事への参加と子ども同士の交流】（GIE社回答）

地域や町内会との連携については、「地域連携協議会（仮称）」を中心に具体的内容を協議します。大阪校では、地域の夏祭り、餅つき大会、防災訓練、フードバンク活動等への参加実績があります。札幌市においても、地域行事への参加や共同企画について、継続的な対話を通じて検討してまいります。

【地域社会への「融和」と「定着」】（札幌市・GIE社回答）

文化や習慣の違いによるごみ出しや騒音等のトラブルについては、札幌市の多文化共生施策とも連携して対策を講じます。

◆マナー教育：学校では、ごみの分別や騒音、交通ルールなどの日本独自の生活習慣を入学時に指導します。また、札幌市では「外国籍市民が日本の生活習慣等を学ぶ場」として「生活オリエンテーション」を実施するほか、国も地域社会のルール等を習熟するための取組の重要性を掲げておりますので、教育教材として活用してまいります。

◆相談窓口：学校内に「みんなの声ポスト（意見箱）」を設置し、マナー違反等にお気づきの際は、直接注意するリスクを負うことなく学校側へ通報いただける仕組みを整えます。

【人的交流を起点とした地域経済・組織連携】（札幌市回答）

GIE社からは、周辺に立地する大学や美術館等と連携した取組を行うことが提案されており、教育機関同士の有機的なつながりが生まれることが期待されます。また、地域雇用については、スクールバスの運行において冬道の運転に慣れた方を採用することや、施設の清掃員・用務員業務における地域住民の雇用が提案されています。これらの取組や新たに設置される「地域連携協議会（仮称）」を通じて、GIE社と地域の各機関や組織、札幌市が連携を深め、地域全体に新たな活力やにぎわいの創出につながるよう取り組んでまいります。

3.2 国際交流・教育・人材育成・オープンな運営・継続的な運営 (63件)

3.2.1 グローバル人材の育成と国際感覚の醸成（21件）

【地域および日本人の英語力・国際競争力の向上】（札幌市回答）

GIE社が運営するワン・ワールド・インターナショナル・スクールでは、国際的に評価の高い国際バカロレア（IB）認定校を目指すなど、質の高い教育プログラムの提供が予定されております。また、既存の大阪校やつくば校では日本人の児童生徒が半数以上を占めており、英語に不安のある生徒でも安心して授業に参加できるよう、英語力を補う「英語準備プログラム」が用意されるなど、日本の子どもたちが世界基準の教育を受けるためのサポート体制もしっかりと整えられております。札幌市では、北海道・札幌 GX金融・資産運用特区（現：北海道・札幌 GX/AI金融・資産運用特区）として、世界中から人材が集まる都市を目指しており、本スクールの開校が、そうした方々やご家族への教育環境の受け皿となることを期待しております。

【多文化共生社会を担う考え方の醸成】（札幌市回答）

GIE社は「あらゆる文化を尊重し、世界を大切にする」という理念のもと、特定の国籍に偏ることなく、多様な国籍の児童生徒を受け入れる方針であると承知しております。既存のキャンパスの実績においても多国籍な子どもたちが共に学んでおり、こうした環境で過ごすことは、これからの時代に求められる「国際共生能力」や「協調性」を養う絶好の機会になると考えております。札幌市といたしましても、日本人市民と外国籍市民の双方が安心して暮らせるまちづ

くりを進めており、同スクールでの学びや地域交流を通じて、次世代を担う子どもたちに「多文化共生の考え方」が育まれるよう支援してまいります。

【日本社会への還元と将来への投資】（札幌市回答）

インターナショナルスクールの誘致は、高度外国人材が安心して働ける環境整備の一環であるとともに、将来の札幌や北海道の発展を支える人材育成への「重要な投資」でもあります。GIE社からは、日本の国語の教科書を使用して、日本語だけでなく日本の文化や道徳も学ぶカリキュラムの導入が提案されております。これにより、国際的な感覚を持ちながらも日本社会を深く理解し、将来的に日本や地域社会で活躍できる人材が育成されるものと期待しております。さらに、周辺に立地する大学や美術館等と連携した取組も提案されております。こうした活動を通じて、常盤地区が世界に向けた教育・文化発信の拠点となり、地域全体の活性化と発展につながるよう、札幌市としても本事業をしっかりと後押ししてまいります。

3.2.2 教育の質・学習環境への期待と要望（13件）

【カリキュラムの質と進学・キャリア形成への懸念】（GIE社回答）

GIE社が運営するワン・ワールド・インターナショナル・スクールは、国際的に評価の高い教育カリキュラムを提供しており、探究型の学習を通じて、学力だけでなく、実社会で直面する課題に対処できる力を育むことを目指しています。具体的な進学カリキュラムにつきましては、高校2・3年生相当において「国際バカロレア・ディプロマプログラム（IBDP）」の認定校となることを目指しています。この課程を修了した生徒は、文部科学省の基準に基づき、日本の高校卒業資格とは別の制度枠組みではありますが、国内大学への入学資格を得ることが可能です。GIE社のグループ全体では、ケンブリッジ大学やオックスフォード大学といった海外の名門大学に加え、東京大学、京都大学、早稲田大学など国内の有名大学へも多数の進学実績がございます。また、英語に自信がない生徒に対しては、通常の授業に参加できるよう英語力を補習する「英語準備プログラム」を提供するなど、質の高い教育についていくためのサポート体制も整えられております。

【地域資源（芸術・自然）の活用と情操教育】（札幌市回答）

GIE社からは、周辺に立地する大学や美術館等と連携した取組を行うことが提案されており、地域の文化資源を最大限に活用して、子どもたちの感性や創造性を育む教育が期待されます。また、インターナショナルスクールではありますが、日本の国語の教科書を使用して日本語の授業を行い、その中で日本の文化や道徳についても学ぶカリキュラムが組まれています。「あらゆる文化を尊重し、世界を大切にする」というGIE社の理念に基づき、英語教育だけでなく、地域や日本の文化を深く理解し、感性豊かな人材が育つよう、札幌市としても地域連携を支援してまいります。

【教育の多様化とモデル校としての期待】（札幌市回答）

GIE社のスクールは、特定の国籍の生徒だけを対象とするのではなく、日本人を含む多様な国籍の生徒が共に学ぶ環境を提供します。「探究型学習」や「国際バカロレア（IB）」のプログラムが、多様性を尊重する人材育成につながることを期待しております。

3.2.3 事業の継続性・健全な運営・コンプライアンス（16件）

【長期的な事業継続と転売・撤退への懸念】（札幌市回答）

GIE社からは、長期的な計画で教育事業を行う提案がなされているほか、公募提案審査委員会における審査の中でも、財務の安定性、事業継続性、管理運営等に必要十分な能力を有すると評価されています。売却後の利用につきましては、民法第580条の買戻し可能最長期間10年の規定を踏まえ、用途指定期間を10年と定め、提案された事業計画通りに学校として利用することを義務付けております。万が一、違反があった場合には札幌市が土地・建物を買戻すことができる特約を設けています。なお、当該用地には都市計画法に基づく用途地域が定められており、建築可能な建物の用途は建築基準法によって制限されております。

【運営の透明性と公平性の確保】（札幌市回答）

運営の透明性を担保する具体的な仕組みとして、行政・地域・事業者による「地域連携協議会（仮称）」を設置し、定期的に運営状況の共有や意見交換を行う計画です。また、施設内に「みんなの声ポスト（意見箱）」を常設し、地域の皆様の声を運営に反映させる体制も整えます。透明性のある運営を期待される地域の皆様の思いに応えられるよう、札幌市としても協議会への参加を通じて、開かれた学校づくりを支援してまいります。

【日本における事業需要と実現可能性】（札幌市回答）

GIE社の母体（グローバル・スクールズ・グループ）は、世界11カ国で学校を運営し、45,000人以上の生徒が在籍する実績があります。日本国内においても、2006年から東京で運営を開始し、近年では大阪やつくばでも開校するなど、着実に生徒数を伸ばし安定した運営を続けております。また、「生徒が外国人ばかりになるのでは」という点につきましては、既存の大阪校やつくば校では日本人主体の生徒構成（約50%以上）となっており、地域の日本人の子どもたちの新たな学びの場としても機能しています。さらに、北海道・札幌市は北海道・札幌 GX金融・資産運用特区（現：北海道・札幌 GX/AI金融・資産運用特区）に認定されており、今後、海外からの人材・資金の集積が進むことで、インターナショナルスクールの需要が高まると見込んで進出を検討しているものと思われれます。

【学習計画のお知らせ】（GIE社回答）

学校の教育内容にご関心をお持ちいただき、ありがとうございます。本校では地域に開かれた学校づくりを大切にしており、学校行事や活動の様子についてはホームページや地域向けの機会などを通じてお伝えしていく予定です。日々の詳しい学習計画は主に在校生保護者へのご案内となりますが、地域の皆様にも学校の取組をご理解いただけるよう努めてまいります。

3.2.4 地域に開かれた運営と公平性（4件）

【地域住民への教育還元（語学・国際交流）】（札幌市回答）

GIE社からは、在校生以外の方でも参加可能な課外活動として、放課後や週末を活用した「英語集中クラス」や「サマーキャンプ」、「幼児向けの保育プログラム」などの実施を検討すると伺っております。また、同社は「質の高い教育を適切な価格で提供する」ことをミッションの一つとして掲げております。皆様からお寄せいただいた「東川町のような無料の1日言語教室」

や「相場よりも安価なスクール」といった具体的なアイデアにつきましては、地域への有意義な教育還元策として検討してもらえよう、今後、地域の皆様・札幌市・学校の3者により設置する「地域連携協議会（仮称）」を通じて、札幌市から事業者へ要望を伝えてまいります。

【学校行事への一般参加と開かれた学校づくり】（札幌市回答）

GIE社からは、地域貢献活動の一環として、年に一度の学校主催イベント（スプリングカーニバル等）に地域の皆様が参加できる機会を設け、交流を深める計画が提案されております。また、地域のお祭りへの参加や、グラウンド・体育館等の施設開放なども提案されており、GIE社として「地域に開かれた学校運営」を目指す姿勢が示されております。具体的なイベントの開催時期や参加方法等につきましては、今後「地域連携協議会（仮称）」において事業者および地域の皆様と協議・調整を行い、スムーズにご案内ができるよう体制を整えてまいります。

【公共性と社会的公平性（格差への懸念）】（札幌市・GIE社回答）

（札幌市回答）

札幌市が国から指定された北海道・札幌 GX金融・資産運用特区（現：北海道・札幌 GX/AI金融・資産運用特区）の推進に向け、海外からの高度金融人材等が家族帯同で安心して暮らすためには、英語で授業が行われ、帰国後もスムーズに各国の教育課程に接続できるインターナショナルスクールが必要です。

（GIE社回答）

芸術の森小学校は学習指導要領に基づく日本の教育を行う学校であり、本校は国際バカロレア（IB）等の国際基準のカリキュラムを提供する場として、それぞれ異なる教育ニーズに対応する役割を担っています。ご懸念のような地域内での「分断」が起きないように、GIE社は誰もが尊重される環境づくりを目指しています。なお、生徒は札幌市内全域や近郊の自宅からスクールバス等で通学し、学校敷地内に寄宿舎（寮）や保護者用住宅を建設する計画はないことから、常盤地区に集住が進むことを想定しておりません。

3.2.5 運営プロセスへの要望・懸念・合意形成（4件）

【生徒構成と日本人比率の維持】（GIE社回答）

GIE社の既存校（東京・大阪・つくば）の実績では、日本人生徒の比率がいずれも約50%~80%となっており、地域に根差した国際教育を実現しています。札幌校においても、特定の国籍や外国人労働者に限定した施設ではなく、多様な国籍の児童生徒を対象としています。

【生徒数計画（650名）と少子化への懸念】（札幌市回答）

GIE社からは、開校初年度（2027年）は約50名（未就学児~小学5年生）の少人数からスタートし、学年を順次増やししながら、2033年以降に最大定員約650名を目指す長期的な計画が提案されています。生徒募集については、スクールバスを運行することで、常盤地域だけでなく広域から児童生徒を募集する予定です。旧常盤小学校公募提案審査委員会においても、事業の確実性・継続性などについて総合的に審査を行い、事業者がこれまでの実績に基づいた十分な運営能力を有していると判断し、選定に至りました。

3.2.6 文教地区としてのブランド化・拠点化（5件）

【芸術・文化・教育の集積地としてのブランド価値向上】（札幌市回答）

GIE社が、常盤地区を札幌校の開設場所に選んだ最大の理由が「豊かな自然と文化芸術が息づく環境が、子どもたちの学びに最適である」と評価したためと聞いております。GIE社の提案には、周辺に立地する大学や美術館等と連携した取組を行うことが盛り込まれており、既存の施設とインターナショナルスクールが有機的につながることで、この地域が国際的な感性を育む文教地区として価値を高めていけるよう、札幌市としても連携を支援してまいります。

【高等教育機関への展開とグローバル人材の輩出】（札幌市回答）

GIE社の事業計画では、未就学児から高校3年生相当までの教育課程を提供することを予定しており、現時点で大学等の設置計画はございません。しかしながら、GIE社が導入を目指す国際バカロレア（IB）等のプログラムは、世界のトップ大学への進学資格を得られるものであり、グループ全体ではケンブリッジ大学や東京大学など国内外の有名大学への多数の進学実績を持っています。まずはこのスクールから、高い国際感覚と教養を持った卒業生が巣立ち、世界中で活躍する人材となるよう、事業の定着を後押ししてまいります。

【排外主義への拒絶】（札幌市回答）

GIE社は「あらゆる文化を尊重し、世界を大切にする」という理念を掲げており、本スクールは特定の国籍や思想に偏るものではなく、多様な背景を持つ子どもたちが共に学ぶ場です。札幌市としても、国籍のみを理由とした排斥はあってはならないと考えており、今後も、日本人市民と外国籍市民が共に尊重し合い、安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを、常盤地区の皆様とともに推進してまいります。

3.3 地域住民との交流・連携・共生社会の実現（47件）

3.3.1 異文化理解・国際交流の促進（10件）

【身近な異文化体験と食文化を通じた交流】（札幌市回答）

GIE社からは、地域のお祭り（夏祭り等）への参加や、学校主催のイベント（スプリングカーニバル等）に地域の皆様をご招待することが提案されています。既存の大阪校などの実績では、地域のお祭りで食品ブースを出店したり、学校の敷地内で生徒が育てた野菜を地域のフードバンクへ寄付したりするなど、食を通じた交流活動も行われています。言葉の壁を越えて楽しめる「食」や「文化」を通じた交流は、相互理解を深めるための非常に有効な手段であると考えております。今後設置予定の「地域連携協議会（仮称）」において、どなたでも気軽に参加できるような具体的な交流イベントの企画についても、事業者と話し合っております。

【学校間交流と地域の学校との交流の検討】（札幌市回答）

GIE社は、周辺に立地する大学や美術館等と連携した取組を行うことを提案しているほか、既存校では放課後や長期休暇中に、在校生以外のお子様も参加できる英語プログラムやサマーキャンプ等を実施しています。地域の小中学校との具体的な学校間交流につきましても、お互いの

子どもたちにとって有意義な経験となるよう、教育委員会や学校関係者とも連携しながら、どのような形での交流が可能か、協議会等の場を通じて検討してまいります。

3.3.2 運営プロセスへの要望・懸念・合意形成（4件）

【説明責任と対話の場の拡充】（札幌市回答）

今後、説明会を開催する際には、開催の方法や頻度について事業者と調整してまいります。また、開校後は行政・地域・事業者による「地域連携協議会（仮称）」を設置し、定期的に対話できる場を設ける計画です。「代表者の中に日本人がいたほうが良い」というご懸念につきましては、GIE社の日本法人は2006年から国内で運営を行っており、日本の商習慣や行政手続きに精通しております。また、全教職員の約40%を日本語対応可能な方とする方針であり、円滑なコミュニケーションができると考えております。

【選定プロセスの透明性と住民決定権】（札幌市回答）

今回の事業者選定は外部有識者を含む旧常盤小学校公募提案審査委員会により審査が行われました。採点結果は、GIE社が80.4点（次点78.4点）であり、その詳細な採点結果や講評を記載した「審査報告書」を札幌市公式ホームページで公表しております。地域住民の皆様にご理解いただけるよう引き続き丁寧にご説明してまいります。

【周知範囲と「市民全体」への視点】（札幌市回答）

これまでは、影響が最も大きい旧常盤小学校および旧石山東小学校の校区にお住まいの方々を中心に、ニュースレターの回覧等を行ってまいりました。今後は、札幌市公式ホームページでの情報発信とともに、より広い地域の方々にも事業の意義や進捗をご理解いただけるよう、周知の方法や範囲について検討してまいります。

【日本法人の実績と安心感（その他・特記事項）】（札幌市回答）

GIE社からは、地域と連携した多様な取組が提案されており、既存の大阪校やつくば校の開校におきましても、自治体や地域住民の皆様と緊密に連携し、良好な信頼関係を築いてきた実績を有しております。特に、日本国内における学校運営の実績は20年近くにわたり、日本の文化や地域社会のあり方を重んじる姿勢を示しております。今回の計画におきましても、皆様からのご意見を受け付ける「みんなの声ポスト（意見箱）」を設置し、地域の声を学校運営に反映させる仕組みが提案されております。札幌市といたしましても、こうした取組が着実に履行されるよう、引き続きしっかりと確認してまいります。

3.3.3 具体的な連携・行事参加・地域貢献（14件）

【地域行事への参加と施設の開放】（札幌市回答）

GIE社からは、地域貢献活動の一環として、学校運営に支障のない範囲で放課後や週末に体育館およびグラウンドを地域へ開放することや、災害時には緊急避難場所として機能させる計画が提案されております。また、年に一度、学校主催のイベント（スプリングカーニバル等）に地域の皆様をご招待する機会を設けるほか、地域の夏祭り等の行事にも積極的に参加し、屋台の出店などを通じて交流を深める意向が示されております。具体的な開放のルールや参加する行

事等につきましては、今後設置予定の「地域連携協議会（仮称）」において、地域の皆様のご意見を伺いながら協議・調整してまいります。

【既存組織（町内会・学校・大学）との連携】（札幌市回答）

GIE社からの提案には、周辺に立地する大学や美術館等と連携した取組を行うことが盛り込まれており、札幌市立大学をはじめとする近隣施設とも協力関係を築いていく方針が示されております。また、地域との継続的な対話の場として、地域の皆様・札幌市・学校の3者による「地域連携協議会（仮称）」を新たに設置する予定です。この協議会を通じ、町内会や近隣の小中学校とも緊密にコミュニケーションを図り、地域との連携を深めてまいります。

【住民参加型（ボランティア・共創）の学校づくり】（札幌市回答）

GIE社からは、施設の清掃や用務員業務における地元住民の皆様の雇用創出を目指すほか、施設内に「みんなの声ポスト（意見箱）」を設置し、地域の声を学校運営に反映させる仕組みが提案されております。皆様からご提案いただいた「学校ボランティア」のように、地域の方々が学校運営やイベントに主体的に関わり、共に学校を作り上げていくことは、地域活性化の観点からも非常に有意義であると考えます。こうした「共創」の取組が実現できるよう、「地域連携協議会（仮称）」の場などを通じて事業者へ働きかけ、検討を進めてまいります。

【「地域連携協議会（仮称）」の詳細と透明性】（札幌市・GIE社回答）

本協議会の構成メンバーにつきましては、地域の皆様・札幌市・学校の3者を予定しております。主な活動といたしましては、施設運営の状況報告、地域イベントの企画、防災対策、さらには「みんなの声ポスト（意見箱）」に寄せられた地域の声への対応などについて協議を行う予定です。「会議はオープンな場となるのか」というご質問につきましては、本協議会が地域との信頼関係を構築するための重要な場となりますため、決定事項等をどのように地域の皆様へ情報発信していくかを含め、立ち上げの際に構成メンバーの皆様としっかりと協議を行い、透明性の確保に努めてまいります。

3.3.4 地域との融和・共生社会の実現（19件）

【多文化共生の推進】（札幌市回答）

札幌市では、文化や習慣の違いによって意図せずトラブルになることを防ぐため、「生活オリエンテーション」の実施などを通じて、ごみ出しのルールやマナーなどの周知を行っております。また、国も地域社会のルール等を習熟するための取組の重要性を掲げておりますので、その動向を注視してまいります。GIE社からは、地域と連携した多様な取組が提案されており、常盤地区の皆様と共に発展していけるよう、札幌市としてもバックアップしてまいります。

【地域福祉および既存事業者との具体的連携】（札幌市回答）

GIE社は、地域貢献の一環として「地域雇用の創出」を掲げており、既存校では自治体と連携して、施設の清掃や用務員業務を地域の方々に委託している実績がございます。福祉事業所様の就労支援等の活動と連携できる可能性も十分に考えられます。また、GIE社では生徒が育てた野菜をフードバンクへ寄付するといったボランティア活動も行われており、生徒とフードバンク

利用者の皆様との交流など、福祉と教育の相乗効果も期待されます。今後設置する「地域連携協議会（仮称）」において、具体的な連携の形を話し合ってまいります。

【誹謗中傷・妨害への懸念と安心な環境づくり】（札幌市回答）

札幌市といたしましては、地域住民の皆様の安全・安心を守ることが重要と考えています。事件・事故等の法令違反や、平穏な生活を害するような迷惑行為につきましては、警察等の関係機関と連携し、法に基づき厳正に対処いたします。また、誤情報や誤解による不安を解消するため、GIE社は施設内に「みんなの声ポスト（意見箱）」を常設し、「地域連携協議会（仮称）」を通じて正確な情報を発信していく計画です。「どこの国の人だからではなく、人として共生したい」という良識ある地域の皆様の思いが守られるよう、札幌市としても適切な支援を行ってまいります。

3.4 災害・避難所機能の維持（9件）

【避難場所の活用について】（札幌市回答）

GIE社からは、災害発生時に体育館等を地域の皆様へ開放する計画に加え、札幌市との協議のもとで緊急時の対応体制を構築することが提案されております。札幌市としては、旧常盤小学校の跡施設について、GIE社とも協議の上、避難所の指定及び運用について検討してまいります。

【景観改善と施設の維持管理】（札幌市回答）

閉校となった校舎が未利用のまま放置されることは、建物の老朽化を早めるだけでなく、地域の防犯や景観の面でも懸念がございます。今回、GIE社が既存の校舎を改修し、新たな学校として利活用することで、日常的に人の目が行き届き、建物が適切に維持管理される環境となります。これにより、地域の良好な景観が保たれることはもとより、治安の維持や環境美化にもつながるものと期待しております。札幌市といたしましても、事業者が責任を持って施設の管理運営を行うよう、契約に基づき状況を確認してまいります。

【増水時における避難について】（札幌市回答）

旧常盤小前の道路は、浸水ハザードマップ上、0.5～3m程度の浸水が想定されておりますので、天気予報などで事前に雨量を確認し、早めの避難行動をお願いできればと思います。また、お住まいの地域や川の水位状況、周囲の浸水状況などから、外に出られない場合はご自宅の2階以上への垂直避難もございますので、避難方法の1つとしてご検討ください。

3.5 施設活用・廃墟化防止（26件）

3.5.1 地域コミュニティとの連携・交流拠点化（3件）

【広域交流拠点としての魅力向上（南区全体の活性化）】（札幌市回答）

GIE社は、地域住民だけでなく広く市民が参加できるイベント（スプリングカーニバル等）の開催や、施設開放を計画しており、これが新たな人の流れを生むきっかけになると考えていま

す。「子育てに優しい場所」「それぞれの地域で楽しめる場所」というビジョンは、GIE社が目指す地域の姿です。学校ができ交流人口が増えることで地域のにぎわいが向上するといった好循環が生まれるよう、札幌市としてもGIE社の取組を支援してまいります。

【既存施設・活動との連携による「交流ステーション」化】（札幌市回答）

ご指摘の通り、近隣には「札幌市立大学」や「芸術の森」があり、GIE社からも「周辺に立地する大学や美術館等と連携した取組を行う」ことが提案されております。また、地域と学校をつなぐ仕組みとして、地域の皆様・札幌市・学校（GIE社）による「地域連携協議会（仮称）」を設置する予定です。この協議会を通じて、既存の芸術の森小学校や町内会、大学などが有機的につながり、単なる「学校」の枠を超えた、地域活動の中核として機能するよう、札幌市としても尽力してまいります。

【校舎への愛着とストック活用】（札幌市回答）

GIE社が札幌での開校を希望した理由の一つに、「歴史ある常盤小学校の建物を活用することで、地域に親しまれてきた建物を教育の場として生かしたい」という点がありました。既存の校舎を改修して大切に使い続けることは、地域の景観を守るだけでなく、防犯や環境保全の観点からも非常に重要です。野ざらしにすることなく、再び子どもたちの声が響く学び舎として再生させることで、地域の皆様の愛着に応えられるよう、事業の進捗を見守ってまいります。

3.5.2 地域住民への施設開放と利便性向上（9件）

【スポーツ・サークル活動の拠点としての施設開放】（GIE社回答）

体育館およびグラウンドは、放課後や週末に地域に開放する計画です。利用ルールにつきましては、今後設置される「地域連携協議会（仮称）」にて協議を進めてまいります。「いつ、どの団体が利用できるか」といった年間を通じた利用計画を定めることで、地域の少年団やサークルの皆様が安定して活動できる体制を整えていく方針です。

【地域住民向けの「学び」とグローバル教養の提供】（GIE社回答）

既存の大阪校やつくば校において、開校1年後より在校生以外の方でも参加できる「英語集中クラス」や「サマーキャンプ」などの課外活動を実施している実績がございます。また、弊社の教育カリキュラムは「探究型学習」を重視しており、地域や世界の課題について深く考えることを大切にしています。いただいたご意見にあるような、地域の皆様向けの語学講座やワークショップの開催につきましては、地域貢献の一環として、今後設置予定の地域連携協議会（仮称）等の場において対応可能か検討を進めてまいります。

【気軽に集える場所の整備】（GIE社回答）

常設カフェの営業について現時点では未定ですが、地域交流を深めるためのイベント開催を検討しています。具体的には、学校行事（スプリングカーニバル等）における地域の皆様の飲食ブース出店をはじめ、児童や地域団体によるステージ発表、施設の内覧会など、皆様が主役として集える機会を大切にしたいと考えております。また、学校が単なる教育の場にとどまらず、地域の皆様が集まれるコミュニティの居場所としても機能するよう、地域連携協議会（仮称）を通じて具体的な活用方法を協議してまいります。

【グローバルな課題（地球温暖化）等の講習】（GIE社回答）

弊社は「あらゆる文化を尊重し、世界を大切にすること」をミッションに掲げており、環境問題や国際情勢などのテーマは、まさに弊社が得意とする教育分野と考えます。地域の皆様への語学教室の開設に加え、既存教育カリキュラムを活用した幅広いテーマによる講習が可能かどうか、地域連携協議会（仮称）を通して検討を進めてまいります。なお、つくば校では、筑波大学の教授や学生、研究機関とも連携実績のある弊社ならではの、専門家を招いたワークショップや大学生との交流を通じた地域貢献のあり方について模索しているところです。

3.5.3 廃校の再生・有効活用と景観改善（14件）

【荒廃した現状の改善と景観美化】（札幌市回答）

GIE社からは、既存の校舎を改修して使用し、グラウンド等の環境整備も責任を持って行う計画が提案されています。学校として再稼働し、日常的に人の手による管理が行われることで、建物の老朽化を食い止め、地域の景観や治安が維持・向上されるよう、札幌市としても事業者の管理状況を注視してまいります。

【教育施設としての再生と地域の賑わい創出】（札幌市回答）

地域のシンボルであった学び舎が、再び子どもたちの声が響く場所として再生されることは、札幌市としても大変喜ばしいことと考えております。GIE社は、学校運営に支障のない範囲で、グラウンドや体育館を地元のスポーツ少年団や地域団体の皆様に開放する予定です。また、年に一度、学校主催のイベント（夏祭りやスプリングカーニバル等）を開催し、地域住民の皆様を招待し、異文化交流を楽しめる機会を設ける予定です。この事業を通じて、常盤地区に活気と賑わいが生まれ、地域の活性化につながるよう、札幌市としても支援してまいります。

【ルールへの順守】（札幌市回答）

札幌市としては、GIE社に対し、日本の法令の順守はもとより、地域社会のルール・マナーを守った運営がなされるよう、適切に助言を行ってまいります。

【国道（沿道）景観の活性化】（札幌市回答）

国道453号沿いに位置する旧常盤小学校は、地域の顔とも言える場所です。GIE社による校舎のリノベーションや環境整備によって、通りを行き交う人々にとっても魅力的な景観（ランドマーク）となることは、芸術の森地区全体のイメージ向上にもつながると考えております。周辺環境とも調和し、地域外からも人が訪れたいような活気あるエリアとなるよう、事業者とも協力して景観づくりに取り組んでまいります。

3.6 雇用創出・地元経済への貢献（12件）

3.6.1 商業環境の活性化・地元店舗の利用（3件）

【地域経済への波及効果と商業振興】（札幌市回答）

札幌市としましては、人口減少が進む地域において、どのように活気を取り戻し、生活機能を維持・向上させていくかは、重要な課題の一つであると認識しております。行政が直接スーパーマーケット等の商業施設を運営することは難しい面もございますが、今回のようなインターナショナルスクールの誘致を通じて地域に人を呼び込み、新たな人の流れを創出することが、地域経済の活性化に向けたきっかけになるものと期待しております。GIE社は、将来的には最大650名規模の児童生徒の受け入れを見込んでおり、教職員や保護者の皆様を含め、多くの方々が日常的にこの地域を訪れることとなります。また、今後設置予定の「地域連携協議会（仮称）」につきましても、単なる施設運営の報告の場にとどまらず、「学校イベントにおいて地元の食材やサービスを活用する」といった、具体的な地域振興策について話し合う場にしてまいりたいと考えております。新しい学校の誕生が地域の皆様にとってプラスの波及効果を生み、結果として常盤地区および南区全体の利便性や魅力の向上につながっていくよう、札幌市といたしましても事業者と緊密に連携して取り組んでまいります。

3.6.2 地域雇用の創出（7件）

【地域雇用と交流による活性化】（札幌市回答）

地域雇用につきましては、GIE社より、校舎の清掃員や用務員などの業務において、地域住民の方々の雇用を検討している、との提案を受けております。また、登下校のスクールバス運行につきましても、日本の交通ルールや冬道の運転に精通している地元の方を採用する予定としており、地域雇用の創出を目指しています。地域の子どもたちへの語学学習や交流の機会につきましても、GIE社の既存校（大阪・つくば等）では、在校生以外のお子様も参加できる「英語集中クラス」や「サマーキャンプ」などのプログラムを実施している実績がございます。札幌校においても、地域の子どもたちが語学力を身につけられるような機会が提供されるよう、今後設置予定の「地域連携協議会（仮称）」の場を通じて、具体的なプログラム内容を協議してまいります。地域のお祭りへの参加やボランティア活動などを通じて、様々な場面で住民の皆様と自然な交流が生まれるよう、札幌市としても事業者を支援してまいります。

3.6.3 納税・観光資源・労働力としての経済貢献（2件）

【経済効果と地域資源としての価値】（札幌市回答）

税収面につきましては、GIE社による土地・建物の購入や固定資産税の納付などにより、札幌市の財政に寄与するものと考えております。また、観光資源という観点につきましても、国際的な教育機関が存在することで、海外からの短期留学生や視察団の訪問、あるいは保護者の来訪などが見込まれ、常盤地区の豊かな自然や「芸術の森」などの文化施設と相まって、新たな人の流れと魅力を創出する可能性があります。さらに、GIE社も、地域住民の雇用だけでなく、将来的に卒業生が地域社会で活躍することを見据えた教育を行う方針であり、人口減少が進む札

幌市において、海外からの高度人材やそのご家族が地域で生活し、働くことは、経済活性化の大きな力になると考えられます。

3.7 安全・マナーの徹底維持（9件）

【交通混雑の緩和と通学手段の管理】（札幌市回答）

GIE社は、登下校時のスクールバス運行（開校時2台予定）を計画しており、運転手には日本の交通ルールや雪道運転に精通した方を採用する予定です。また、保護者の自家用車による送迎につきましても、路上駐車による渋滞を防ぐため、校庭の一部を駐停車スペースとして活用し、敷地内で乗降を行う計画や、登下校時には交通誘導員を配置する計画です。地域の皆様の生活交通に支障が出ないように、事業者に対して計画の確実な実施を求めてまいります。

【治安維持と具体的な防犯インフラの整備】（札幌市回答）

札幌市としては、国籍に関わらず、事件・事故等の法令違反については警察等の関係機関と連携し、厳正に対処する方針です。GIE社としても、地域との信頼関係構築が学校運営の基盤であると認識しております。万が一に備え、GIE社には責任ある管理体制の構築を求めるとともに、市としても地域の安全が脅かされないことがないように、警察との連携を密にしております。

【日本のルール・マナーの遵守と文化摩擦】（札幌市・GIE社回答）

GIE社の教育カリキュラムでは、日本の教科書を使って「道徳」や「文化」を学ぶ授業も行われており、地域での生活や将来の活躍を見据えて、日本の習慣を身につけることを重視しています。また、札幌市では「外国籍市民が日本の生活習慣等を学ぶ場」として「生活オリエンテーション」を実施するほか、国も地域社会のルール等を習熟するための取組の重要性を掲げておりますので、教育教材として活用してまいります。なお、GIE社では、学校内に「みんなの声ポスト（意見箱）」を設置し、マナー違反等にお気づきの際は、直接注意するリスクを負うことなく学校側へ通報いただける仕組みを整えます。

【交番・消防署等の設置要望】（札幌市回答）

新たな交番や消防署の設置につきましては、北海道警察や札幌市消防局が地域全体の需要や配置計画に基づいて判断するものであり、本事業に合わせて直ちに新設をお約束することは難しいのが現状です。しかし、地域の皆様の「安全・安心」を守るため、GIE社には、適切な施設管理、緊急時の連絡体制や対応について「地域連携協議会（仮称）」の中で明確化するよう求めるなどにより、地域の皆様の不安解消に努めてまいります。

3.8 期待なし・反対・撤退要望（53件）

3.8.1 不安・懸念・不信感・不要論（27件）

【計画の実効性と現実との乖離への不信感】（札幌市回答）

今回の事業者選定は外部有識者を含む旧常盤小学校公募提案審査委員会により審査が行われました。審査では、財務の安定性や事業の継続性などを総合的に審査し、GIE社が長期的に運営で

きる能力を有していると判断いたしました。さらに、売却契約においては「10年間の用途指定期間」を設け、提案通りの学校運営を行うことを義務付けます。もし違反した場合は、札幌市が土地・建物を買い戻すことができる契約となっており、計画の実効性を法的に担保しています。また、開校後も「地域連携協議会（仮称）」を定期的で開催し、計画通りに運営されているか、地域の皆様と共に継続的にチェックしていく体制を整えてまいります。

【具体的なメリット】（札幌市回答）

住民の皆様にとっての具体的なメリットとして、主に以下の4点が考えられます。

◆災害時の安心（防災機能）：災害発生時には、学校の体育館やグラウンドが避難場所として開放される予定です。

◆地域活動を支える場の維持：学校運営に支障のない範囲で、週末や放課後に体育館やグラウンドを地域のスポーツ活動やサークル活動の場として開放します。

◆地域経済と環境の活性化：閉校した建物が適切に管理されることで、廃墟化を防ぎ、治安や景観が守られます。また、施設の清掃員や用務員業務において「地域雇用の創出」を目指すほか、将来的に最大650名の生徒や教職員が通うことで、地域に新たな賑わいが創出されます。

◆GIE社は、常盤地域を選んだ理由の一つとして、豊かな自然と文化芸術が息づく環境、特に近隣に「芸術の森」があることを挙げ周辺に立地する大学や美術館等との連携が提案されており、常盤地区の価値を高めていくことが期待されます。

【具体的な数値目標（KPI）と撤退時の責任】（札幌市回答）

今回の事業者選定は外部有識者を含む旧常盤小学校公募提案審査委員会により審査が行われました。審査においては、財務の安定性や事業の継続性などを総合的に審査し、GIE社には十分な運営能力があると判断いたしました。地域経済への貢献に関する具体的な数値目標（KPI）は設定しておりませんが、売却契約において「10年間の用途指定期間」を設けており、この期間内に、提案通りの学校運営がなされなくなった場合や撤退した場合には、札幌市が土地・建物を買い戻すことができる契約となっております。跡地が放置されないことがないように、札幌市として担保措置を講じております。

【事業に対する拒絶と無関心】（札幌市回答）

まずは、GIE社が、「交通渋滞を起こさない」「治安を守る」といった当たり前の安全・安心を確実に守りつつ、誠実な運営実績を一つひとつ積み重ねることが重要と考えます。札幌市としてもこれらの実現に向け、GIE社に働きかけてまいります。

【事業の効果】（札幌市回答）

事業で期待できる点について、冬場の除雪や建物の維持管理がGIE社により行われるため、地域の景観や環境が保たれます。また、GIE社は「地域雇用の創出」を掲げており、校舎の清掃や用務員などの仕事が地域に生まれる可能性があります。さらに、年に一度の学校イベント（スプリングカーニバル等）では、地域の皆様も楽しめる屋台や催しが企画され、身近な楽しみが増えることも期待されます。こうした「目に見える変化」を確実に実現できるよう、札幌市もしっかりと進捗を管理してまいります。

【報道対応】（札幌市回答）

報道機関への情報提供につきましては、優先交渉権者の決定時などにプレスリリースを行っておりますが、ご指摘のような「結果が確定していない段階での発信による混乱」を招かないよう、今後はより一層、適切なタイミングで正確な情報発信に努めてまいります。

3.8.2 事業の撤退・中止・反対（26件）

【事業の白紙撤回・中止の要求】（札幌市回答）

今回の事業者選定は外部有識者を含む旧常盤小学校公募提案審査委員会において客観的な審査が行われ、5つの審査項目（基本事項、地域貢献、地域連携、事業の確実性、売却価格）の合計点が最も高かったGIE社が最優秀提案者となり、優先交渉権者に選定されました。札幌市としては、募集要項の規定に基づき、適正なプロセスを経て選定された優先交渉権者と売買契約を締結する方針であり、現時点では、正当な理由なく計画を白紙撤回したり、契約を拒否したりすることは考えておりません。住民の皆様のご不安や不信感を解消できるよう、GIE社と共に引き続き説明を尽くしてまいります。

【外国人増加への拒絶と平穏な生活の維持】（札幌市回答）

GIE社が計画している学校は、特定の国籍の児童生徒や外国人労働者を対象としたものではなく、日本人を含む多様な国籍の子どもたちが学ぶ場であり、いわゆる移民政策や労働者受け入れを目的としたものではありません。また、治安へのご懸念につきましては、国籍に関わらず、事件・事故等の法令違反があれば警察等の関係機関と連携し、厳正に対処いたします。スクールバスの運行により公共交通への影響を極力抑えるなど、地域の平穏な生活環境が守られるよう、札幌市としても事業者にも求めてまいります。

【運営主体（GIE社）への不信と不透明さ】（札幌市回答）

公募提案審査委員会においては、事業者の提案内容だけでなく、財務の安定性や事業の継続性等についても総合的に審査を行っております。その結果、GIE社は事業を長期的に継続する十分な能力を有していると判断されました。また、売却契約においては「10年間の用途指定期間」を設け、万が一契約違反があった場合には札幌市が土地・建物を買戻すことができる法的な担保措置も講じており、事業の確実性を確保しています。

【代替案（次点候補・解体更地化）の要望】（札幌市回答）

次点提案者については、一部の審査項目でGIE社を上回っていましたが、総合点ではGIE社が最も高い評価を得て選定されました。公募の公平性・透明性の観点から、恣意的に次点者を繰り上げすることはできません。

札幌市では、「市有建築物の資産管理基本方針」において、市有施設がその役目を終え行政目的で使用しない施設や土地は、売却処分を促進し財源の確保に努める、と定めております。また、「札幌市市有建築物の配置基本方針」において、今後は行政が建物を保有せず民間による施設サービスを促進するといった民間活力を活用することも定めております。そのため、閉校した小学校などについては、民間事業者による活用が見込まれる場合は、売却することが最も有効な公有財産の活用と考えております。

【反対運動による子どもへの悪影響】（札幌市回答）

教育施設において最も優先されるべきは、子どもたちの安全と安心です。地域の中で孤立し、敵意を向けられるような学校であってはなりません。そのため、札幌市としても一方的に計画を進めるのではなく、「地域連携協議会（仮称）」などの場を通じて、地域の皆様の理解を得られるよう努める必要があると考えています。子どもたちが危険に晒されることのないよう、地域と学校の間信頼関係を築くための努力を事業者へ求めるとともに、札幌市も協議会に参加し、適切な助言を行ってまいります。

3.9 その他（7件）

【交通環境への懸念と民間運営への懐疑】（札幌市回答）

交通対策につきましては、登下校時の交通渋滞を回避するため、GIE社より以下の対策が提案されております。

- ◆スクールバスの運行と、日本の交通ルールや雪道運転に精通した運転手の採用
- ◆路上駐車による渋滞や事故を防止するため、敷地の一部を駐車スペースとし敷地内で乗降
- ◆登下校時の交通誘導員の配置など、国道への影響を最小限に抑える措置

【説明資料の分かりにくさと議論の不足】（札幌市回答）

GIE社が運営するインターナショナルスクールは、特定の国籍や外国人労働者を対象とした施設ではなく、日本人を含む多様な国籍の子どもたちが学ぶ場です。また、今後「地域連携協議会（仮称）」を設置し、継続的に地域の皆様と議論する場を設ける予定です。施設運営や地域イベントについて、顔を合わせて意見交換を行うことで、書面だけでは伝わりにくい部分も丁寧にすり合わせを行い、地域との信頼関係が構築されていくと考えております。

【地域の平穏と「日本流」の維持】（札幌市回答）

GIE社は「あらゆる文化を尊重する」ことをミッションに掲げており、日本の教科書を使って「道徳」や「文化」を学ぶ授業も行うなど、日本の習慣を尊重する教育方針を持っています。また、今後は、校舎内に設置予定の「みんなの声ポスト（意見箱）」や「地域連携協議会（仮称）」を通じて、地域の皆様の声を迅速に運営に反映できる体制を整え、GIE社とともに誠意ある対応に努めてまいります。

お寄せいただいたご意見・ご質問に対する GIE社及び札幌市の回答一覧

設問4 「その他の意見」に対する回答※

※ 「ご意見・ご質問一覧」で分類したカテゴリごとに回答しております。

カテゴリ	ページ
4.1 賛成・応援（64件）	回4-1～回4-4
4.2 反対・撤回（45件）	回4-4～回4-8
4.3 透明性・説明・情報公開（36件）	回4-8～回4-10
4.4 治安・安全・防犯（15件）	回4-11～回4-13
4.5 地域交流・貢献・連携への要望（11件）	回4-13～回4-14
4.6 施設維持・売却プロセス（審査過程） ・契約内容・学校運営（22件）	回4-15～回4-17
4.7 ルール遵守・マナー・環境維持（14件）	回4-18～回4-19
4.8 意見収集の手法・行政対応への意見（60件）	回4-19～回4-22
4.9 文化・人種・外国人に関する懸念（8件）	回4-22～回4-23
4.10 交通・道路・インフラへの要望（8件）	回4-24～回4-25
4.11 その他意見（68件）	回4-25～回4-29

設問4 その他の意見（351件）

4.1 賛成・応援（64件）

4.1.1 教育・国際化・多文化共生（9件）

【教育・子どもの成長】（札幌市回答）

事業者からは、英語に自信がない生徒でも安心して授業に参加できるよう、英語準備プログラムによる個別のサポートを行うほか、カウンセリング体制を整え、生徒一人ひとりの個性を尊重し、自尊心を育む教育を行うと聞いております。また、スプリングカーニバルやサマーキャンプ、ハロウィンといったイベントを、地域住民の皆様にもご参加いただける形で開催する計画が提案されています。こうした機会を通じて、地域の皆様にも国際的な環境に触れ、視野を広げるきっかけとなるよう、事業者と連携して進めてまいります。

【地域との共生・多文化理解】（札幌市回答）

事業者からは、地域住民の皆様との継続的な対話の場として、地域の皆様・札幌市・学校の3者からなる「地域連携協議会（仮称）」の設置や、ご意見を受け付ける「みんなの声ポスト（意見箱）」の常設を提案されています。また、大阪校の実績として、地域の清掃活動やボランティア活動への参加も行われております。文化や習慣の違いをお互いに認め合い、尊重し合える良好な関係が築けるよう、札幌市としても事業者をサポートしてまいります。

【教育プログラムへの要望】（札幌市回答）

GIE社からは、通常のカリキュラムの中で、日本の教科書を用いた国語の授業を行い、その中で日本の文化や道徳についても学ぶ計画と聞いております。また、地域のお祭りへの参加や、日本文化体験なども重視されています。日本古来の伝統文化を取り入れてほしいという貴重なご意見は、地域のご意向として事業者にも共有してまいります。

【跡地活用の意義】（札幌市・GIE社回答）

本事業において、事業者により歴史ある校舎を有効活用し、地域に新たなにぎわいや価値を生み出すとともに、札幌の国際化にも寄与する事業となることを期待しております。札幌市としても、引き続き事業者と連携し、事業を着実に進めてまいりたいと考えています。

4.1.2 単純な賛成・早期実現・期待（16件）

【事業への賛成・早期実現の要望】（札幌市回答）

今後、地域の皆様へのご期待に沿えるよう、正確な情報提供と平行して、優先交渉権者であるGIE社と売買契約の締結に向けた交渉を進めていきたいと考えております。

【跡地活用による地域活性化への期待】（札幌市回答）

札幌市では、学校跡地が地域のコミュニティの拠点として維持・向上されることなどを条件に公募を行いました。GIE社からは、放課後や週末における体育館・グラウンドの地域開放や、地

域住民の皆様も参加できるお祭り等のイベント開催が提案されています。再びこの場所に子どもたちの声が戻り、地域に新たなにぎわいと交流が生まれるよう、事業者と連携して進めてまいります。

【次世代・子どもたちへの願いと市民の理解】（札幌市回答）

GIE社は「あらゆる文化を尊重し、探究心と思いやりを持つ生涯学習者の育成」をミッションに掲げており、日本人を含む多様な子どもたちが共に学ぶ環境づくりを目指しています。札幌市としても、この新しい学校が多くの方々に理解され、愛される施設となるよう、正確な情報発信や地域との対話の機会を大切に、次世代の育成に寄与する環境整備に努めてまいります。

【行政のプロセスに対する評価】（札幌市回答）

旧常盤小学校の跡活用にあたりは、地域の皆様への情報提供と対話が重要であると考えており、ニュースレターなどを通じて、経過の周知に努めてまいりました。事業者からは、地域との継続的な対話の場として「地域連携協議会（仮称）」の設置や、ご意見を受け付ける「みんなの声ポスト（意見箱）」の常設を提案されています。今後も、地域の皆様との相互理解を深めていくとともに、透明性のあるプロセスと正確な情報発信を心がけてまいります。

4.1.3 地域活性化・人口減少対策（12件）

【地域活性化・人口減少対策】（札幌市回答）

札幌市としては、人口減少や少子高齢化が進む地域において、閉校した施設が新たに利活用されることで、地域の活性化に繋がることを期待しています。本事業を通じて、地域の持続的な発展につなげられるよう努めてまいります。

【芸術の森地区としてのブランド形成・連携】（札幌市回答）

GIE社は、常盤地域を選んだ理由の一つとして、豊かな自然と文化芸術が息づく環境、特に近隣に「芸術の森」があることを挙げています。提案の中では、周辺に立地する大学や美術館等と連携した取組を行うことが計画されており、札幌市としても、地域の価値を高め、世界にアピールできる文教地区となるよう、事業者と地域との連携を支援してまいります。

【開校へのご期待】（札幌市回答）

札幌市では、学校跡地活用にあたり「地域コミュニティの維持・向上」を重視しており、これまでも芸術の森地区（旧常盤小学校及び旧石山東小学校の校区）にお住まいの皆様への周知や対話を進めてまいりました。反対の意見は真摯に受け止めつつ、引き続き丁寧な説明を行いながら、地域の皆様に期待いただいている「活気ある地域環境」の実現に向けて、事業を進めてまいります。

【工事・運営に関する具体的要望】（札幌市回答）

運営面につきましては、事業者から「地域連携協議会（仮称）」の設置や、ご意見を受け付ける「みんなの声ポスト（意見箱）」の常設が提案されており、地域住民の皆様と顔の見える関係を築きながら進めていく計画です。なお、工事関係者の選定や工事方法の詳細については現時点で未定であるためお答えできませんが、札幌市としては、近隣の皆様の生活環境や安全に

十分配慮して工事を行うよう、事業者に対して求めてまいります。また、スクールバスの運行についても、事業者から安全対策や渋滞回避策についての提案がありますが、札幌市としても引き続き必要な助言を行ってまいります。

4.1.4 地域住民としての協力・融和・防災（7件）

【地域住民としての協力意欲と参画】（札幌市回答）

GIE社は、地域住民の皆様が参加できるイベント（夏祭りやスプリングカーニバル等）の開催や、学校運営に支障のない範囲での校庭・体育館の地域開放を提案しています。また、地域住民の皆様との継続的な対話の場として「地域連携協議会（仮称）」の設置も計画されています。地域の皆様のお力添えをいただきながら、GIE社と連携して地域に根差した取組を進めてまいります。

【地域コミュニティとの融和・安心安全】（札幌市回答）

現在、不安を感じておられる方々がいらっしゃることも認識しておりますが、事業者からは、地域住民のご意見を受け付ける「みんなの声ポスト（意見箱）」の常設や、定期的な協議会の開催が提案されています。札幌市としても、事業者が地域の皆様と顔の見える信頼関係を築き、既存のコミュニティと調和できるようサポートしてまいります。

【防災拠点としての機能維持】（札幌市回答）

旧常盤小学校の跡活用にあたっては、「緊急時の避難場所」としての機能を維持することを公募の条件としておりました。これに対しGIE社からは、災害発生時に体育館を地域住民の皆様へ開放することや、札幌市と協議し、万全な体制を構築するとの提案を受けております。いざという時に、地域の方々がこれまで通り安心して利用できる防災拠点となるよう、事業者と連携して体制整備を進めてまいります。

【事業定着に向けた行政への要望】（札幌市回答）

地域に愛され定着する施設となるよう、札幌市としても事業者と緊密に連携してまいります。

4.1.5 廃校の有効活用・施設維持への期待（8件）

【建物・土地の有効活用と放置への懸念】（札幌市回答）

札幌市では、「市有建築物の資産管理基本方針」において、市有施設がその役目を終え行政目的で使用しない施設や土地は、売却処分を促進し財源の確保に努める、と定めております。また、「札幌市市有建築物の配置基本方針」において、今後は行政が建物を保有せずに民間による施設サービスを促進するといった民間活力を活用することも定めております。そのため、閉校した小学校などについては、民間事業者による活用が見込まれる場合は、売却することが最も有効な公有財産の活用と考えております。今回の公募により、事業者が校舎を改修して使用することで、施設が適切に維持・保全され、地域の資源として再び活用されることとなります。校舎が放置されることなく、地域の活性化につながる施設として再生されるよう、手続きを進めてまいります。

【「学校」としての再生と継続】（札幌市回答）

GIE社の提案では、インターナショナルスクール（ワン・ワールド・インターナショナル・スクール札幌校）として教育活動を行うものであり、令和9年（2027年）8月の開校を目指しています。事業者も、札幌を選んだ理由として「子どもたちの学びに最適な環境が整っていること」を挙げています。再びこの場所に子どもたちが集い、明るい声が響く学び舎として再生されるよう、札幌市としても事業の定着を支援してまいります。

4.1.6 反対活動への反発・行政への応援（12件）

【正確な情報発信と安全対策】（札幌市回答）

GIE社からの提案は、特定の国籍に限定したものではなく、多様な国籍を対象としたインターナショナルスクールです。札幌市としては、GIE社の事業概要や質疑応答集の公表等を通じて正確な情報発信に努めてまいります。また、子どもたちの学習環境や近隣の平穏を守ることは最優先事項です。法令に抵触するような行為に対しては、警察等の関係機関と連携し厳正に対処するとともに、事業者と協力して安全対策に万全を期してまいります。

4.2 反対・撤回（45件）

4.2.1 公有地の外資への売却・安値売却への反対（12件）

【公有財産の売却方針と外資への懸念】（札幌市回答）

札幌市では、「市有建築物の資産管理基本方針」において、市有施設がその役目を終え行政目的で使用しない施設や土地は、売却処分を促進し財源の確保に努める、と定めております。また、「札幌市市有建築物の配置基本方針」において、今後は行政が建物を保有せずに民間による施設サービスを促進するといった民間活力を活用することも定めております。そのため、閉校した小学校などについては、民間事業者による活用が見込まれる場合は、売却することが最も有効な公有財産の活用と考えております。

また、現行法制度上、国籍のみを理由とした土地売却の制限はできないものと考えています。なお、公募提案型売却では「事業の確実性・継続性」を審査項目としており、本事業者は財務の安定性、事業の継続性、管理運営に必要十分な能力を有するものと判断しています。

【売却価格の妥当性】（札幌市回答）

最低売却価格は、不動産鑑定士による公正な鑑定に基づき設定しております。当初、令和2年に4,710万円で公募を行いましたが、応募がありませんでした。そのため、市場性を考慮して再鑑定を行った結果、2,220万円と評価額が見直され、今回の公募に至りました。また、本公募は「地域コミュニティの維持・向上」や「避難場所の確保」を条件としており、グラウンドや体育館を含めた一体的な活用を求めているため、土地と建物を分割して売却することは検討していません。市場の実態と地域要望を踏まえた公募条件としています。

【周辺開発との関連性と将来の転売懸念】（札幌市回答）

旧常盤小学校の裏で行われている宅地造成（グリーンタウン芸術の森）については、道内のハウスメーカー等で構成される協同組合が実施しているものであり、インターナショナルスクールの計画とは無関係です。なお、当該用地には都市計画法に基づく用途地域が定められており、建築可能な建物の用途は建築基準法によって制限されております。

【行政の姿勢・説明責任】（札幌市回答）

これまで、旧常盤小学校の跡活用について、ニュースレター等で周知を図ってまいりました。今後は、事業者や地域住民とともに「地域連携協議会（仮称）」を設置し、継続的に地域の皆様の声に耳を傾ける体制を整えてまいります。地域の皆様の不安を少しでも解消できるよう、丁寧な説明と誠実な対応に努めてまいります。

4.2.2 行政不信・プロセスへの批判（3件）

【住民の総意と報道に対する不信感について】（札幌市回答）

旧常盤小学校の跡活用については、令和2年（2020年）より地域の代表者やPTA役員等からなる「芸術の森地区学校跡活用検討会議」にて、売却条件等の検討を重ね、ニュースレター等で地域への周知を図ってまいりました。報道機関の記事内容は各社の取材・編集によるものであり、札幌市が関与する立場にはございませんが、札幌市としては引き続きニュースレターや「地域連携協議会（仮称）」を通じて、事業の経緯や現状を正確にお伝えするよう努めてまいります。

【事業目的の整合性と政治的背景への懸念について】（札幌市回答）

本事業は、地域コミュニティの拠点機能の確保に配慮し、「地域コミュニティの維持・向上につながる場」「緊急時の避難場所」を条件に公募提案型売却を行ったものです。特定の政治的主張に基づくモデルケース作りや、移民政策の一環で行っている事実はありません。治安等へのご懸念につきましても、学校関係者による法令違反等があれば国籍を問わず警察等と連携して厳正に対処する方針です。

【決定の先送りと合意形成の要望について】（札幌市回答）

GIE社は、公募提案審査委員会による審査を経て、令和7年7月に優先交渉権者に選定されており、現在は売買契約締結に向けた調整段階にあります。一方、地域の皆様の不安解消は極めて重要であると認識しております。そのため、地域の皆様・札幌市・学校の3者による「地域連携協議会（仮称）」を設置して継続的な対話の場を設け、皆様にご理解いただけるよう誠意を持って対応してまいります。

4.2.3 治安悪化・外国人増加・移民問題への懸念（10件）

【治安悪化・犯罪および交通事故への懸念】（札幌市回答）

本事業は「インターナショナルスクール」であり、外国人労働者の研修施設ではありません。GIE社の既存校（大阪校・つくば校）の実績では、在籍生徒の半数以上（大阪約54%、つくば約

82%) が日本国籍の子どもたちであり、特定の国籍の生徒のみが集まる施設ではありません。治安に関しては、国籍に関わらず、学校関係者による事件・事故等の法令違反があれば警察等の関係機関と連携し、法に基づき厳正に対処いたします。また、冬道の交通事故へのご懸念については、事業者より、スクールバスの運転手には日本の交通ルールや雪道の運転に精通した方を採用する計画であると同っております。加えて、保護者による送迎時の渋滞やトラブルを避けるため、交通誘導員の配置や校地内での乗降スペースの確保などの対策を講じる計画です。

【移民政策・外国人受け入れへの反対】（札幌市回答）

本事業は、就労目的の移民受け入れ促進を目的としたものではありません。地域の実情に応じて地域コミュニティの拠点機能の確保に配慮し、地域と対話を重ね、「地域コミュニティの維持・向上につながる場」「緊急時の避難場所」を条件に公募提案型売却を行ったものです。生活習慣の違いによるトラブルへの懸念につきましては、札幌市として「生活オリエンテーション」等を通じて日本のルールやマナーの周知を行っているほか、GIE社は日本の国語の教科書を使用した授業を行い、その中で「文化」や「道徳」について学ぶ機会を設ける計画です。さらに、事業者も地域との調和を重視しており、「地域連携協議会（仮称）」の設置や「みんなの声ポスト（意見箱）」の常設を通じて、地域住民の皆様の声の運営に反映させ、トラブルの未然防止に努めます。

【地域環境・資産価値への悪影響】（札幌市回答）

GIE社からは、地域に根差した学校運営の提案を受けています。授業では日本の教科書を用いて国語や道徳を教えるなど、日本の文化やルールを尊重する教育が行われます。また、インターナショナルスクールの開校により、教育に関心の高い家庭や国際的な人材が地域に関心を持つことは、地域のブランド価値向上や活性化に寄与すると期待しています。なお、当該用地には都市計画法に基づく用途地域が定められており、建築可能な建物の用途は建築基準法によって制限されております。

【南区の振興策としての妥当性（インフラ・施設不足）】（札幌市回答）

GIE社からは、放課後や週末に体育館やグラウンドを地域住民の皆様へ開放することや、地域のお祭り等のイベント会場として活用することなどが提案されています。地域の皆様や子どもたちがスポーツや交流を楽しめる「地域の拠点」として機能するよう、事業者と連携して進めてまいります。

4.2.4 生活環境・静穏な暮らし・地域への影響（10件）

【静穏な住環境の喪失と不公平感】（札幌市回答）

事業者も地域との調和を重視しており、「地域連携協議会（仮称）」の設置や「みんなの声ポスト（意見箱）」の設置を通じて、地域住民の皆様の声の運営に反映させ、トラブルの未然防止に努めることとしております。これらの取組により、地域の平穏な暮らしが守られるよう、事業者と共に取り組んでまいります。

【日常生活上のマナー違反（ごみ・騒音）への懸念】（札幌市回答）

GIE社は、学校開校時間中は生徒の外出を原則禁止とする予定です。また、登下校はスクールバスまたは保護者による送り迎えを想定しているため、インターナショナルスクールに通う生徒が、地域に立ち寄り、マナーに違反する行為を行うことは発生しにくい体制となります。また、教育カリキュラムの中で日本の教科書を用いて国語や道徳を教え、日本の生活ルールやマナーを指導する計画です。さらに、万が一問題が生じた場合に備え、地域住民の皆様からのご意見を受け付ける「みんなの声ポスト（意見箱）」の設置や、「地域連携協議会（仮称）」での定期的な協議を行うことが提案されています。法的な強制力が及びにくいマナー等の問題についても、この協議会を通じて具体的な改善策を講じられる体制を整えます。

【責任の所在と補償の要求】（札幌市回答）

札幌市は、売却後も地域と無関係になるわけではなく、地域の皆様・札幌市・学校の3者による「地域連携協議会（仮称）」に参画し、継続的に関与してまいります。「事業のリスクに対する全ての補償」をあらかじめ文書でお約束することは困難ではございますが、事業者が契約上の用途に違反した場合は、10年間にわたり札幌市が買い戻すことができる契約とする予定です。また、生活上のトラブル等については、前述の協議会を通じて事業者が誠実に対応するよう、札幌市としてもGIE社に求めてまいります。

【母校・地域感情への配慮と住民分断への懸念】（札幌市回答）

GIE社も、旧常盤小学校が地域に親しまれてきた建物であることを理解しており、その既存校舎を改修して大切に活用する計画です。いただいたご意見やご不安の声も含め、多様な意見があることを前提に、地域の皆様・札幌市・学校の3者による「地域連携協議会（仮称）」を通じて課題を解決し、地域の皆様にご理解いただけるよう努めてまいります。

4.2.5 絶対反対・即時撤回・代替活用の要望（10件）

【計画への絶対反対・白紙撤回の要求】（札幌市回答）

本事業に対し、絶対反対という強いご意思や、白紙撤回を求める切実な声をいただいていることは、真摯に受け止めております。しかしながら、本事業では、地域の実情に応じて地域コミュニティの拠点機能の確保に配慮し、地域と対話を重ね、「地域コミュニティの維持・向上につながる場」「緊急時の避難場所」を条件に公募提案型売却を行い事業者の選定を行ったところです。また、インターナショナルスクールの設置は、北海道・札幌市が国から指定を受けた北海道・札幌 GX金融・資産運用特区（現：北海道・札幌 GX/AI金融・資産運用特区）の実現に向け、世界中から資金・人材・情報が集積する拠点を形成するための重要な施策の一環でもあります。現在は、募集要項に基づき、売買契約の締結に向けた調整を進めている段階です。

【代替活用の提案（地域経済・公益性）】（札幌市回答）

旧常盤小学校の跡地活用にあたっては、「地域コミュニティの維持・向上につながる場」であることを公募の必須条件としておりました。GIE社の提案では、地域住民の皆様が参加できるお祭り等のイベント開催や、放課後や週末における体育館・グラウンドの地域開放が計画されて

います。また、清掃員や用務員等として地域からの雇用を行うことも提案されており、地域に開かれ、地域経済にも貢献できる施設となるよう、事業者と連携して進めてまいります。

【自然環境・生態系への影響懸念】（札幌市回答）

本事業は、大規模な森林開発や造成を行うものではなく、歴史ある旧常盤小学校の既存校舎やグラウンドを改修して有効活用する計画です。そのため、新たな建設工事による自然環境への負荷は限定的であると考えております。GIE社も、札幌を選んだ理由の一つとして「近隣に芸術の森があり、自然や文化に触れながら学べる環境であること」を挙げており、この豊かな環境を教育の場として大切にする方針です。地域の生態系や自然環境と調和した運営となるよう、引き続き事業者に対して配慮を求めてまいります。

4.3 透明性・説明・情報公開（36件）

4.3.1 一般的な透明性・説明姿勢・情報提供のあり方（9件）

【情報公開のプロセスとタイミングへの批判】（札幌市回答）

旧常盤小学校の跡地活用につきましては、令和2年（2020年）より、地域の代表者やPTA役員等で構成される「芸術の森地区学校跡活用検討会議」において検討を重ねてまいりました。その経過はニュースレターの回覧や札幌市公式ホームページでお知らせしてまいりました。一方、令和7年（2025年）9月にGIE社が開催した地域説明会は、公募提案型売却の優先交渉権者に決定した後、初めて開催したものでしたが、これまで同様ニュースレター等でお知らせいたしました。今後は、地域の皆様・札幌市・学校の3者による「地域連携協議会（仮称）」を設置し、定期的な対話の場を設けることで、プロセスをより透明化し、丁寧な説明に努めてまいります。

【情報発信の手法】（札幌市回答）

より正確でオープンな情報公開は、公正な理解のために非常に重要であると認識しております。現在、公募の審査の詳細やGIE社の事業概要等については札幌市公式ホームページで公表しておりますが、より多くの方が正確な情報に触れられるよう、今後の情報発信のあり方について引き続き検討してまいります。

【責任の所在とトラブル時の仲介体制】（札幌市回答）

万が一、インターナショナルスクール運営に関するトラブルが発生した場合、GIE社が誠実に対応することが基本ですが、GIE社だけに任せるのではなく、札幌市も問題解決に向けてサポートする体制を構築いたします。

【資料配布による理解促進への評価】（札幌市回答）

今後も、ニュースレターの配布や札幌市公式ホームページへの掲載など、多様な手段を用いて、正確で分かりやすい情報を継続的に発信してまいります。

4.3.2 事業計画の詳細・実現性・財政的リスクの不透明さ（7件）

【事業計画の実現性と需要予測】（札幌市回答）

GIE社の計画では、最初から650名を受け入れるのではなく、初年度は50名程度からスタートし、2033年以降に最大定員を目指す段階的な計画となっており、公募提案型売却における「事業の確実性・継続性」の審査においても、財務の安定性、事業の継続性、管理運営に必要な十分な能力を有するものと判断されています。

【寒冷地特有の維持管理コストへの認識】（札幌市回答）

本事業において、施設の改修費および維持管理運営費は、すべて事業者であるGIE社の負担で行われます。札幌市がこれらのコストを補填することは一切ございません。事業者は公募段階で現地視察を行い、既存校舎の状態を確認した上で改修計画を提案しております。また、スクールバスの運行に関しても、雪道運転に精通した運転手を採用する計画としており、寒冷地であることを見込んだ事業計画となっています。

【財政的関与と収益性への懸念】（札幌市回答）

本事業は民間事業者による運営であり、校舎の整備費や学校の運営費について、札幌市が補助金を出したり、赤字を補填したりすることはありません。全ての費用は事業者の自己負担となります。公募提案審査委員会では「事業の確実性・継続性」を審査項目としており、事業者の財務状況や資金計画の健全性を審査した結果、十分な事業遂行能力を有していると判断されています。

【事業撤退時のリスク管理と資産の保全】（札幌市回答）

売却後の利用につきましては、民法第580条の買戻し可能最長期間10年の規定を踏まえ、用途指定期間を10年と定め、提案された事業計画通りに学校として利用することを義務付けております。万が一、違反があった場合には札幌市が土地・建物を買戻すことができる特約を設けています。なお、当該用地には都市計画法に基づく用途地域が定められており、建築可能な建物の用途は建築基準法によって制限されております。

4.3.3 正確な情報発信・誤情報の対策（8件）

【誤情報への懸念】（札幌市回答）

ご指摘のとおり、一部では「特定の国籍の児童生徒のみを対象とした学校である」や「移民政策の一環である」といった誤った情報が見受けられますが、本事業は多様な国籍の子どもたちを受け入れるインターナショナルスクールであり、特定の国籍に限定した施設や労働者研修施設ではありません。札幌市としては、こうした誤解を解き、偏見のない地域社会を守るため、質疑応答集の公表や、今後設置予定の「地域連携協議会（仮称）」などを通じて、正しい情報の周知に努めてまいります。

【正確な情報発信の強化・継続要望】（札幌市回答）

これまでにもニュースレターの回覧や札幌市公式ホームページでの情報発信を行ってまいりましたが、今後は、よりタイムリーに正確な情報をお届けできるよう努めてまいります。また、今

後設置予定の「地域連携協議会（仮称）」などを通じて、地域の皆様と直接対話を行い、疑問や不安に対して丁寧にお答えしてまいります。

【悪質な情報発信への法的措置・規制の要望】（札幌市回答）

インターネット上の書き込み等については、札幌市が独自に規制することは難しい側面もごございますが、名誉毀損や業務妨害、脅迫などの法令に違反する行為については、警察等の関係機関と連携し、厳正に対処します。

4.3.4 選定プロセス・次点提案者・審査内容の開示（12件）

【次点提案者（2番手）の情報開示と惜敗率への疑問】（札幌市回答）

次点提案者の提案内容は以下のとおりです。

【事業内容】障がい者就労支援、療育支援、認可外保育園 他

【地域コミュニティ】体育館、グラウンド、校舎3Fの開放、カフェ運営 他

【緊急時の避難場所】校舎、グラウンドを開放

【地域連携・協力】地域の行事に参加・協賛、清掃活動、近隣団体との交流 他

次点提案者は「地域貢献活動」や「事業の確実性・継続性」の項目において、最優秀提案者（GIE社）よりも高い評価を得ておりました。一方で、GIE社は「地域連携・協力体制」や「売却価格」等の項目で高く評価され、これらを総合した結果、GIE社が最優秀提案者として選定されました。

【選定委員会の構成と公平性への関心】（札幌市回答）

優先交渉権者等を決定した「公募提案審査委員会」は、行政内部の職員だけでなく、公平・公正な視点を確保するために外部の有識者を含めて構成されております。具体的な構成や審査体制の詳細につきましては、札幌市公式ホームページで公表している「審査報告書」にてご確認いただけます。専門的な見地から、募集要項の基準に基づき厳正かつ客観的な審査を行っていただいた結果です。

【審査プロセスの透明性不足への批判】（札幌市回答）

審査におきましては、募集要項に定めた5つの視点（①基本事項、②地域貢献活動に関する条件、③地域連携・協力、④事業の確実性・継続性、⑤売却価格）に基づき、各応募者からのプレゼンテーションと質疑応答を経て、各委員が採点を行いました。GIE社の提案が「多様性のある地域づくりに繋がること」や「将来的には芸術の森地区が文教地区として発展することも期待される」などの点が総合的に評価されたものです。

4.4 治安・安全・防犯（15件）

4.4.1 具体的な防犯対策・責任の所在・入国審査（5件）

【法的な処罰への懸念と入国審査の厳格化】（札幌市回答）

日本国内において罪を犯した場合は、国籍に関わらず日本の法律が適用され、警察等の関係機関により厳正に処罰されます。「外国籍だから裁かれない」ということは法制度上ございません。また、入国審査における犯罪歴の確認につきましては、国の機関である出入国在留管理庁の管轄となります。しかしながら、GIE社に対しては、教職員、児童生徒や保護者に対しても、日本の法令や社会ルールの遵守を徹底するよう、札幌市として求めてまいります。

【トラブル時の責任の所在と防犯の具体策】（札幌市回答）

防犯および安全対策の具体策として、GIE社は以下の対策を講じる計画です。

- ◆学校開校時間中は原則として生徒の外出を禁止し、地域内での移動等を防ぎます。
- ◆スクールバス（当初2台）を運行し、運転手には日本の交通ルールや雪道運転に慣れた方を採用します。また、校地内での乗降を徹底し、交通誘導員を配置することで事故を防止します。
- ◆地域の皆様・札幌市・学校の3者による「地域連携協議会（仮称）」を設置し、防犯や防災について定期的に協議します。

トラブル発生時の責任につきましては、施設管理者であるGIE社が第一次的な責任を負いますが、当事者間での解決が困難な場合や地域全体に関わる問題については、札幌市も参画する上記協議会等の場を通じて、調整・解決にあたる体制を構築いたします。

また、札幌市では、北海道警察本部と「北海道警察・札幌市行政連絡会議」を定期的開催しています。本校の開校に伴う地域の安全対策やパトロールの強化についても、この公式なルートを通じて札幌市から警察へ直接要望・協議を行ってまいります。

4.4.2 交番設置・警察機能の強化・地理的不安（4件）

【警察拠点の不在と即応体制への不安】（札幌市回答）

札幌市では、北海道警察本部と「北海道警察・札幌市行政連絡会議」を定期的開催しています。本校の開校に伴う地域の安全対策やパトロールの強化についても、この公式なルートを通じて札幌市から警察へ直接要望・協議を行ってまいります。なお、交番の新設は警察の管轄事項ですが、上記会議などを通じた警察署との連携の中で、地域の不安の声をしっかりと届けてまいります。また、物理的な距離による空白を埋めるため、GIE社は、校地内への警備員や交通誘導員の配置を行うほか、開校時間中は生徒の校外への外出を原則禁止とするなど、自律的な防犯対策を講じる計画です。加えて、今後設置される「地域連携協議会（仮称）」には札幌市も参画し、警察とも連携を密にすることで、地域の防犯体制の維持・強化に努めてまいります。

【警察機能の多言語対応能力への懸念】（札幌市回答）

警察等の関係機関との連携においては、言葉の壁が初動の遅れにつながらないように配慮が必要です。札幌市では、北海道警察本部と「北海道警察・札幌市行政連絡会議」を定期的で開催しています。警察機能の多言語対応についても、この公式なルートを通じて札幌市から警察へ直接要望・協議を行ってまいります。また、本事業では、GIE社の全教職員の約40%が日本語対応可能なスタッフとなる予定であり、緊急時にも遅滞なく対応できるような体制とする予定です。

4.4.3 地域の平穏・安全確保への要望と不安（6件）

【静穏な住環境と事業の必要性への疑問】（札幌市回答）

常盤地区が、治安が良く静穏な住宅街であり、皆様がその環境を大切に思われていることは深く認識しております。質疑応答集Q15において、「警察等の関係機関と連携」をご説明したのは、インターナショナルスクールだからといって犯罪が多発すると想定しているわけではなく、万が一の事態に備えた一般的な危機管理体制をご説明したものです。GIE社は、この地域の豊かな自然や静かな環境こそが教育に適していると評価し、進出を希望いたしました。地域の平穏な暮らしが維持されるよう、開校時間中の生徒の外出制限やスクールバスの運行など、事業者に対して規律維持を求めるとともに、札幌市としても引き続き注視してまいります。

【最優先事項としての安全対策】（札幌市回答）

防犯および安全対策の具体策として、GIE社は以下の対策を講じる計画です。

- ◆学校開校時間中は原則として生徒の外出を禁止し、地域内での徘徊等を防ぎます。
- ◆スクールバス（当初2台）を運行し、運転手には日本の交通ルールや雪道運転に慣れた方を採用します。また、校地内での乗降を徹底し、交通誘導員を配置することで事故を防止します。
- ◆「地域連携協議会（仮称）」を設置し、防犯や防災について定期的に協議します。

これらの対策が確実に実行されるよう、札幌市としても、上記の協議会を通じて定期的に確認し、安全な地域環境の維持に努めてまいります。

【地域交流施設とグローバル化への期待】（札幌市回答）

GIE社の提案では、地域の方々が利用できるよう「体育館やグラウンドの開放（放課後や週末）」や「緊急時の避難場所としての活用」が計画されています。また、地域と協働したお祭り等のイベント開催や、地域住民の雇用（清掃・用務員等）を通じた交流も提案されています。常設の交流スペースについては、現時点の提案書には記載がございませんが、今後設置される「地域連携協議会（仮称）」の場において、地域住民の皆様が気軽に立ち寄り、国際的な意識や知識を共有できる場づくりについて、事業者と協議してまいりたいと考えます。

【建設的な対話】（札幌市回答）

地域の皆様が安心して暮らせる環境を守るためには、具体的な課題に対し、正しい情報に基づいた建設的な話し合いが不可欠です。そのため、地域の皆様・札幌市・学校の3者による「地域連携協議会（仮称）」を設置いたします。この場を通じて、地域の皆様からの様々な声を聴

き、対話を重ねることにより、地域全体にとってより良い解決策を見出せるよう努めてまいります。

4.5 地域交流・貢献・連携への要望（11件）

4.5.1 教育・文化プログラムの相互提供（2件）

【日本文化の課外クラブ・市民向け講座の設置要望】（札幌市・GIE社回答）

（札幌市回答）

地域の方々が先生となって日本文化を教えるクラブ活動や、逆に学校側が提供する市民向け講座は、相互理解を深める絶好の機会であると考えております。GIE社によりますと、既存の大阪校やつくば校では、地域との交流の一環として以下のような実績や計画がございます。

◆日本文化の体験：地域の皆様と連携し、生徒が浴衣や着物を着て盆踊りに参加し、学ぶ機会を設けています。ご提案いただいた、地域の方々が先生となる囲碁・将棋、生け花、剣道などは、まさに生徒たちが日本文化を学ぶ素晴らしいコンテンツとなり得ると考えます。

◆市民向け講座の可能性：大阪校等では、放課後や週末に「英語集中クラス」や「サマーキャンプ」などのプログラムを地域のお子様向けに提供している実績があります。ご提案にあった「英会話」や、「インド式数学（2桁のかけ算など）」といったユニークな講座につきましても、地域の方々に喜んでいただける企画として、事業者へ積極的に伝えてまいります。

（GIE社回答）

具体的なプログラムの内容や運営方法につきましては、今後設置する「地域連携協議会（仮称）」において、地域の皆様のアイデアを直接事業者へ提案し、共に作り上げていきたいと考えております。ぜひ、協議会の場で皆様の知恵をお貸しください。

4.5.2 施設の地域開放・活用要望（1件）

【市主体による芸術施設や公共施設への整備要望】（札幌市回答）

役割を終えた学校施設等は、札幌市が保有し続けるのではなく、民間活力による活用（売却）を基本方針としております。今回選定されたGIE社の提案には、地域の皆様のご期待に沿える要素も含まれております。

◆芸術・文化との連携：GIE社は、周辺に立地する大学や美術館等と連携した取組を行うことを提案しており、地域の芸術的な環境と調和した教育活動を目指しています。

◆地域への施設開放：放課後や週末における体育館・グラウンドの地域開放や、災害時の避難場所としての活用が提案されています。

◆地域住民との交流：ご意見にある「地産地消の販売」や「図書スペースの活用」などにつきましては、直ちに常設施設とすることは難しいものの、今後設置される「地域連携協議会（仮称）」において、例えば学校主催のイベント（スプリングカーニバル等）の中で地域産品を販売するコーナーを設けるなど、柔軟な形での連携・交流を事業者と検討してまいります。

4.5.3 地域行事・イベントへの参加と交流（8件）

【週末のイベントや市民向けプログラム】（札幌市回答）

「お孫様を連れて行けるイベント」につきましては、GIE社の既存校（大阪）の実績として、地域の皆様に子どもたちの元気な姿を見ていただけるよう、GIE社は年に1度、学校主催のイベント（スプリングカーニバルや夏祭りなど）を開催しています。札幌校においても、地域のお子様やお孫様が気軽に参加でき、国際的な学びに触れられるようなプログラムの実施を、事業者へ働きかけてまいります。

【芸術の森や地域との連携】（札幌市回答）

「芸術の森」に近いという立地は、GIE社にとっても最大の魅力です。事業者へは、周辺の美術館や大学と連携した教育活動を行うことを提案しており、地域のお祭りへの参加や、ボランティア活動などを通じて、積極的に地域へ出て交流を行うことを提案しています。

【地域の賑わい創出】（札幌市回答）

GIE社は、最終的に約650名の生徒数をめざす計画です。閉校となった学び舎に再び子どもたちの声に戻り、サンブライght地区や常盤地区全体に新たな活気が生まれるよう、札幌市としても「地域連携協議会（仮称）」などを通じて、地域と学校の良き関係づくりをサポートしてまいります。

【町内会との連携と行事交流】（札幌市回答）

事業者であるGIE社は、「地域とともに歩む」ことを運営の基本方針としており、町内会等の地域活動とも連携を図っていく意向です。実際に、既存の大阪校では地域の夏祭りに参加したり、学校主催のイベントに地域の方々を招待したりするなど、活発な交流が行われています。札幌校においても、地域行事への参加や協働イベントの開催を通じて、顔の見える関係づくりに努めるよう、事業者と協議してまいります。

【地域と連携した防災訓練】（札幌市回答）

防災対策は地域連携の要と考えております。GIE社の提案では、災害発生時に体育館やグラウンドを「地域の避難場所」として開放することや、札幌市と協定を結び緊急時の対応体制を構築する計画が示されています。ご要望の通り、いざという時にスムーズに連携できるよう、合同での防災訓練の実施についても、今後設置する協議会の場でGIE社とともに検討してまいります。

【「地域連携協議会（仮称）」への参加】（札幌市・GIE社回答）

協議会への参加をご希望いただき、大変心強く存じます。「地域連携協議会（仮称）」は、地域の皆様・札幌市・学校の3者が定期的に話し合う場として設置予定ですが、その具体的な構成員や選出方法（公募枠の有無など）については、今後検討してまいります。頂いた「参加したい」という熱意は、地域と学校をつなぐ大きな力となります。公募の有無に関わらず、施設内に設置予定の「みんなの声ポスト（意見箱）」なども含め、皆様の声を運営に反映できる仕組みも整えてまいります。

4.6 施設維持・売却プロセス（審査過程）・契約内容・学校運営（22件）

4.6.1 プロセスへの不満・次点者・住民周知（4件）

【意思決定のプロセスと住民不在への批判】（札幌市回答）

本件の検討につきましては、令和2年（2020年）より、地域の代表者やPTA役員等で構成される「芸術の森地区学校跡活用検討会議」において、売却条件（地域コミュニティへの貢献や避難場所の確保など）の協議を重ねてまいりました。その経過はニュースレターの回覧や札幌市公式ホームページでお知らせしてまいりました。一方、令和7年（2025年）9月にGIE社が開催した地域説明会は、公募提案型売却の優先交渉権者に決定した後、初めて開催したものでしたが、これまで同様ニュースレター等でお知らせいたしました。今後は、地域の皆様への情報提供が不十分であったとのご指摘を踏まえ、適切なタイミング・方法で情報提供できるよう心掛けてまいります。

【次点提案者（2番手）の情報開示と惜敗率への疑問】

次点提案者の提案内容は以下のとおりです。

【事業内容】障がい者就労支援、療育支援、認可外保育園 他

【地域コミュニティ】体育館、グラウンド、校舎3Fの開放、カフェ運営 他

【緊急時の避難場所】校舎、グラウンドを開放

【地域連携・協力】地域の行事に参加・協賛、清掃活動、近隣団体との交流 他

次点提案者は「地域貢献活動」や「事業の確実性・継続性」の項目において、最優秀提案者（GIE社）よりも高い評価を得ておりました。一方で、GIE社は「地域連携・協体制」や「売却価格」等の項目で高く評価され、これらを総合した結果、GIE社が最優秀提案者として選定されました。

【資産売却の妥当性と外国資本への抵抗感】（札幌市回答）

売却価格につきましては、不動産鑑定士による鑑定に基づき算定された価格です。過去2回の公募（1回目：鑑定額4,710万円。2回目：2,220万円）では応募がなく、市場性や建物の老朽化等を考慮して再評価を行った結果、現在の価格（2回目と同額）となりました。また、土地の所有権移転につきましては、日本の現行法制度上、国籍のみを理由として公有財産の売却を制限することはできないと考えています。札幌市としては、民間活力を導入することで施設の維持コストを削減し、将来世代への負担を減らす方針をとっております。

【政策の整合性と回答姿勢への不信】（札幌市回答）

本事業は、労働力不足を補うための移民政策や、労働者研修施設として計画されたものではございません。また、民法第580条の規定により、不動産の売買契約において、契約違反時に売主（札幌市）が土地を取り戻せる「買戻し特約」の期間は、最長で10年と定められています。そのため、民法上可能な買戻しの最大期間を超えてまで転売制限をすべきではないと考えていま

す。なお、当該用地には都市計画法に基づく用途地域が定められており、建築可能な建物の用途は建築基準法によって制限されております。

4.6.2 契約後の責任・リスク管理・買戻し特約（5件）

【買戻し特約の実効性と相手方不在時の対応】（札幌市回答）

札幌市が土地や建物を売却する際は、契約違反があった場合に所有権を札幌市に戻すことができる「買戻し特約」を契約に盛り込み、売買の所有権移転にあわせて登記を行います。これにより、買戻権は第三者に対しても法的な効力を持ちます。仮に相手方と連絡がつかなくなった場合でも、契約上の要件を満たせば買戻しの実行が可能です。また、買戻し特約を登記していることにより、転売された場合でも転得者に対し買戻しの実行が可能です。

【売却後の行政の継続的な関与と監督責任】（札幌市回答）

札幌市としては、売却後も地域と事業者の関係を見守り続ける責任があると考えております。そのため、新たに設置する「地域連携協議会（仮称）」には、地域住民・事業者だけでなく、札幌市も構成員として参加いたします。この協議会は定期開催を予定しており、この場を通じて運営状況を継続的に確認し、万が一問題が生じた際には、札幌市が調整役となって改善を促す体制を構築してまいります。

4.6.3 売却価格の減額・安値売却への不信（5件）

【大幅な減額の経緯と価格の妥当性に対する不信】（札幌市回答）

価格設定の経緯としましては、令和2年（2020年）に最初の不動産鑑定を行い、4,710万円で公募いたしました。応募者が現れませんでした。この結果を受け、令和4年（2022年）に再度鑑定を行い「市場性の減価」を反映させた結果、2,220万円という評価額となりました。令和6年（2024年）に3回目の不動産鑑定を実施し、2回目の公募で応募があったことを踏まえ、市場性は据え置き、地価上昇分と建物の劣化による減価分を考慮して2回目と同額の2,220万円となりました。今回の売却価格（2,500万円）は、この再評価額を最低売却価格とし、GIE社から提案されたものであり、恣意的な安値設定ではなく、公正な手続きを経た市場価値であると認識しております。

【僅差の評点と「金額ありき」の審査への疑念】（札幌市回答）

公募提案審査委員会における審査は、外部有識者を含む委員が5つの項目（基本事項、地域貢献、地域連携、事業確実性、価格）について総合的に評価を行いました。事実として、次点提案者は「地域貢献活動」や「事業の確実性」の項目で高い評価を得ておりましたが、GIE社は「地域連携・協力」や「売却価格」の項目で評価され、総合点でわずかに上回った結果となりました。価格も重要な評価要素の一つではありますが、地域との連携姿勢なども含めた総合評価の結果であると考えています。

【跡活用条件（避難所等）の必要性と宅地化の提案】（札幌市回答）

旧常盤小学校の跡活用につきましては、令和2年からの地域との協議（検討会議）において、「体育館やグラウンドを地域コミュニティの拠点として残してほしい」「災害時の避難場所を

確保してほしい」というご要望をいただいております。そのため、札幌市としては、単なる売却益の最大化よりも、民間活力を導入しながら地域の公益的な機能を維持することを最優先とし、建物を活用できる事業者を公募する方針といたしました。

4.6.4 売却反対・リース契約や転売制限の要望（8件）

【売却ではなく「リース（賃貸）」への変更要望】（札幌市回答）

札幌市では、「市有建築物の資産管理基本方針」において、市有施設がその役目を終え行政目的で使用しない施設や土地は、売却処分を促進し財源の確保に努める、と定めております。また、「札幌市市有建築物の配置基本方針」において、今後は行政が建物を保有せずに民間による施設サービスを促進するといった民間活力を活用することも定めております。そのため、閉校した小学校などについては、民間事業者による活用が見込まれる場合は、売却することが最も有効な公有財産の活用と考えております。

【転売リスクと特定国への警戒感】（札幌市回答）

現行法制度上、国籍のみを理由とした土地売却の制限はできないものと考えています。売却後の利用につきましては、民法第580条の買戻し可能最長期間10年の規定を踏まえ、用途指定期間を10年と定め、提案された事業計画通りに学校として利用することを義務付けております。万が一、違反があった場合には札幌市が土地・建物を買い戻すことができる特約を設けています。なお、当該用地には都市計画法に基づく用途地域が定められており、建築可能な建物の用途は建築基準法によって制限されております。

【インフラ整備（交番・道路）の必須条件化】（札幌市回答）

交番の設置につきましては北海道警察の管轄であり、札幌市が単独でお約束することは困難ですが、地域の安全確保の必要性については、皆様の声を警察等の関係機関へしっかりとお伝えしてまいります。また、GIE社に対しては、自前での警備員や交通誘導員の配置、スクールバス運行による交通負荷の軽減など、地域に新たな負担をかけないための具体的な安全対策を講じるよう求めており、その実施状況を確認してまいります。

【地域への説明責任と負担の押し付けへの批判】（札幌市回答）

旧常盤小学校の跡活用の目的は、インターナショナルスクールの誘致を前提としたものではなく、公募条件として「災害時の避難場所確保」や「地域コミュニティへの施設開放」を必須とし、民間活力を導入しながら地域の公益的な機能を維持することを最優先に、建物を活用できる事業者を公募する方針を採用いたしました。

4.7 ルール遵守・マナー・環境維持（14件）

4.7.1 地域住民の生活環境・安寧の維持（5件）

【地域ルールへの尊重と住民生活の最優先】（札幌市回答）

GIE社は、日本の文化や道徳を学ぶ日本語プログラムの実施や、生活オリエンテーションを通じたマナー（ごみ出し、騒音防止等）の徹底を行う計画です。札幌市としても「地域連携協議会（仮称）」や、施設内に設置される「みんなの声ポスト（意見箱）」を通じて、皆様の声を常に運営に反映させ、地域に溶け込んだ調和のある学校運営を行うよう助言してまいります。

【土地の歴史的背景と先人への敬意】（GIE社回答）

我々が常盤地区を選んだ理由は、「豊かな自然環境」や「地域に親しまれてきた歴史ある学び舎」にこそ、子どもたちの教育における真の価値があると考えたためです。既存の校舎を取り壊すのではなく、リノベーションして活用する計画は、その歴史への敬意の表れでもあります。地域の財産であるこの場所を、次世代を担う子どもたちの成長の場として引き継ぎ、地域の誇りとなるよう努めてまいります。

4.7.2 日本のルール・マナー・文化の指導と遵守徹底（6件）

【日本の社会規範と地域ルールの教育】（札幌市回答）

札幌市では外国籍市民向けに日本の生活習慣やルールを学ぶ「生活オリエンテーション」の資料等を用意しており、事業者に対してこれらを活用した入念な事前指導を行うよう求めています。また、GIE社の教育カリキュラムにおいても、「日本語プログラム」の中で日本の国語教科書を使用し、言葉だけでなく日本の文化や道徳、社会規範を学ぶ授業が組み込まれております。学校教育と生活指導の両面から、地域社会の一員としての規律を身につけてもらうよう努めてまいります。

【教職員を含む学校全体への意識付け】（札幌市回答）

GIE社の計画では、全教職員の約40%が日本語対応可能なスタッフとなる予定であり、これらのスタッフが中心となって学校内の規律維持に努めます。また、海外から着任する教職員に対しては、採用時や研修において、日本の公共マナーや地域との関わり方について十分な教育を行うよう、札幌市から強く申し入れます。スクールバスの運転手につきましても、日本の交通ルールや雪道運転に精通した方を採用する計画となっており、安全と秩序の維持に努めてまいります。

【行政による継続的な指導・監督体制】（札幌市回答）

売却後も地域と事業者の関係を見守り続けるため、新たに設置される「地域連携協議会（仮称）」には、地域住民や事業者だけでなく、札幌市も構成員として参画いたします。本協議会を通じて、札幌市も「みんなの声ポスト（意見箱）」に寄せられたご意見や実際の生活環境を確認し、問題があれば事業者に対して是正や改善を求める体制を維持してまいります。

4.7.3 文化・習慣の違いや外国人増加による懸念（3件）

【外国人居住区の拡大と地域の分断】（札幌市回答）

学校隣接地の宅地分譲（グリーントウン芸術の森）につきましては、道内のハウスメーカー等で構成される協同組合が一般向けに行っている事業であり、今回の旧常盤小学校の公募売却とは無関係です。また、生徒の通学に関しては、GIE社より、広域でスクールバスを運行し、札幌市内全域から生徒を募集する計画であると伺っております。したがって、学校周辺の特定地域に外国人家庭が集中して居住されるような事態は想定しておりません。なお、既存の町内会活動や地域のルールへの影響が生じないよう、今後設置する「地域連携協議会（仮称）」を通じて、地域社会との調和を図るよう、引き続き事業者に向けてまいります。

【生徒の構成と、多国籍な環境における規律へのご懸念について】（GIE社回答）

「近隣に公立小学校があるため、実態として外国人児童ばかりの学校になるのではないか」とのご指摘についてですが、生徒は札幌市内全域や近郊からの通学を想定しております。また、弊社が運営する既存校（東京・大阪・つくば）の実績におきましても、在籍生徒の54%以上を日本国籍の生徒が占めております。多国籍な環境における規律維持につきましても、弊社は国際バカロレア（IB）等の教育プログラムを通じ、「協調性」や「他者への尊重」を基本的な価値観として指導しております。国籍を問わず、社会のルールを遵守できる人材の育成に努めてまいります。

【生活習慣の違い等による地域トラブルの未然防止について】（札幌市回答）

GIE社からの提案では、必修科目である「日本語プログラム」において日本の国語教科書を使用し、言葉だけでなく日本の文化や道徳、社会規範についても学ぶ計画となっております。学校生活を通じて、日本のルールやマナーをしっかりと学べる体制を整えることで、地域でのトラブルの未然防止に努めてまいります。

4.8 意見収集の手法・行政対応への意見（60件）

4.8.1 アンケート手法・ID付与・配布への不満（12件）

【アンケートの目的と手法への不信】（札幌市回答）

今回の意見収集の目的は、多数決による事業の賛否を問うものではなく、公募提案審査委員会を経て選定された優先交渉権者の提案内容に対し、地域の皆様が具体的にどのような点に不安や懸念を抱いているかを把握し、今後の事業者との協議や運営ルールの策定に活かすことを目的としております。ハガキへのID付与につきましては、対象地域にお住まいの方からのご意見であることを確認し、重複回答を防ぐための事務的な管理番号であり、個人の思想を特定したり、意見表明を監視したりする意図はございません。また、1世帯1枚とさせていただいた点は、限られた期間と予算内で全世帯へ案内をお届けするための措置であり、ご理解いただきたいと考えています。

【個人情報保護と回答媒体（ハガキ）の不備】（札幌市回答）

ご返信いただくハガキに目隠しシールが添付されておらず、配慮が不足しておりましたことをお詫び申し上げます。今後同様の活動を行う際は、十分な配慮に努めてまいります。また、ハガキの記入スペースが小さく意見を書ききれない、ウェブフォームが苦手な方への配慮が足りないとのこと指摘もいただいており、限られた期間と予算内で全世帯へ案内をお届けするための措置でありましたが、記載いただく際にご不便をおかけしたことをお詫びいたします。

【配布漏れ・資料品質など事務執行への批判】（札幌市回答）

ハガキの同封漏れについてお詫び申し上げます。発覚後、委託業者への指導を徹底するとともに、お手元に届いていない方には速やかにハガキをお届けいたしました。成果物の確認プロセスを厳格化し、再発防止に努めてまいります。

【その他・特記事項】（札幌市回答）

報道機関の取材活動を札幌市が直接規制することは困難ですが、住民の皆様の生活に十分配慮するよう、改めて正確な情報発信や注意喚起を適切に行ってまいります。

4.8.2 行政の姿勢・プロセス・責任の所在（22件）

【契約後の行政による監視・監督体制と責任の範囲】（札幌市回答）

契約の履行状況の確認につきましては、事業者からの報告だけでなく、地域の皆様・札幌市・学校の三者にて新たに設置する「地域連携協議会（仮称）」への参加を通じて「地域開放の実績」や「運営状況」を確認し、その内容は地域の皆様へ共有される仕組みを作ります。また、万が一、事業運営に不安が生じた場合や契約違反の疑いがある場合は、札幌市が責任を持って調査・指導を行います。引渡しから10年間は事業計画通りに学校として利用することを義務付ける「用途指定」の期間中であり、札幌市として適正な運営を確認してまいります。

【プロセスへの不信と説明責任の欠如】（札幌市回答）

売却価格が4,710万円から変更された経緯ですが、令和2年の初回公募で応募がなく、その後の不動産鑑定において、建物の老朽化や市場性の減価等を反映し、適正に再評価した結果です。「校舎を解体して更地にすべきだった」とのご意見につきましては、検討段階において地域の方々より「災害時の避難場所」や「地域活動の拠点（体育館等）」として建物を残してほしいというご要望をいただいており、解体せずに既存施設を有効活用できる事業者を募集するという方針を決定いたしました。

【審査評価と地域理解の乖離への疑義】（札幌市回答）

公募提案審査委員会における評価について、「地域貢献活動」等の項目では、次点提案者の方がGIE社よりも高い評価を得ておりました。一方で、GIE社は「地域連携（協議会設置による対話の仕組み）」や「売却価格」等の項目で評価され、総合点（GIE社：80.4点、次点：78.4点）でわずかに上回ったという結果です。GIE社には、地域貢献や地域連携の計画の実効性を高め、地域の皆様の理解を得るための対話に努めるよう、札幌市として求めてまいります。

【外国人受け入れ政策と国の安全保障への懸念】（札幌市回答）

旧常盤小学校の跡活用におけるインターナショナルスクールの設置は、労働力不足を補うための移民政策や、単純労働者の受け入れ拡大を意図したものではありません。また、外国資本への土地売却につきましては、現行の日本の法制度上、国籍のみを理由に制限することはできませんが、契約において10年間の用途指定を設けており、札幌市として適正な運営を確認してまいります。

【その他・特記事項】（札幌市回答）

校舎を残す選択は、緊急時の避難場所やスポーツ開放といった「地域機能の維持」を最優先に考えた結果です。維持管理などの課題については、GIE社に対し適切に対応するよう求めてまいります。

4.8.3 説明会・情報提供のタイミングと方法（14件）

【説明会開催の遅さと「決定事項」としての事後報告への批判】（札幌市回答）

本件の検討につきましては、令和2年（2020年）より、地域の代表者やPTA役員等で構成される「芸術の森地区学校跡活用検討会議」において、売却条件（地域コミュニティへの貢献や避難場所の確保など）の協議を重ねてまいりました。その経過はニュースレターの回覧や札幌市公式ホームページでお知らせしてまいりました。一方、令和7年（2025年）9月にGIE社が開催した地域説明会は、公募提案型売却の優先交渉権者に決定した後、初めて開催したものでしたが、これまで同様ニュースレター等でお知らせいたしました。今後は、地域の皆様への情報提供が不十分であったとのご指摘を踏まえ、適切なタイミング・方法で情報提供できるよう心掛けてまいります。

【再説明会の開催形式と周知方法への具体的な要望】（札幌市回答）

昨年9月の説明会が混乱し、十分な対話ができなかったことから、今回全戸配布によりGIE社の事業計画や質疑応答集を配布すると合わせて、地域の皆様からの様々なご意見をいただく取組を行いました。情報提供の方法については、ホームページをご覧にならない方がいらっしゃることも踏まえ、地域の皆様へ確実に情報が届く方法を検討してまいります。

【情報格差と他案（次点者）との比較検討の要求】（札幌市回答）

これまでは、統廃合の対象となった旧常盤小学校および旧石山東小学校の校区（芸術の森地区）を主な対象として広報を行ってまいりましたが、今後はより広い範囲での情報提供に努めます。次点提案者は「地域貢献活動」や「事業の確実性・継続性」の項目において、最優秀提案者（GIE社）よりも高い評価を得ておりました。一方で、GIE社は「地域連携・協力体制」や「売却価格」等の項目で高く評価され、これらを総合した結果、GIE社が最優秀提案者として選定されました。

【報道・外部介入による地域イメージの悪化と分断】（札幌市回答）

札幌市としては、公募提案審査委員会を経て選定された優先交渉権者の提案内容に対し、地域の皆様が具体的にどのような点に不安や懸念を抱いているかを把握し、今後のGIE社との協議や運営ルールの策定に活かすことを目的に意見収集を行いました。今後は、新たに設置する「地

域連携協議会（仮称）」や、施設内に設置する「みんなの声ポスト（意見箱）」などを通じ、地域住民の皆様の多様なご意見を丁寧に拾い上げ、分断を生まない丁寧な進め方を徹底してまいります。

4.8.4 反対活動・外部介入・差別的言動への対応（12件）

【地域住民優先と外部介入の排除】（札幌市回答）

本事業を進めるにあたっては、地域にお住まいの皆様のご理解が不可欠であると考えております。今後の取組においては、地域の皆様に正確な情報をお届けした上で意見交換ができるよう、必要な措置を講じてまいります。

【差別的言動への毅然とした対応と条例制定】（札幌市回答）

特定の国籍や人種に対する差別的言動は、いかなる理由があろうとも許されるものではありません。「インド人が増える」といった言説につきまして、本スクールは特定の国籍を対象としたものではなく、多様な国籍の生徒が学ぶ「インターナショナルスクール」であり、間違った認識に基づく誤情報です。差別的な誤情報や扇動に対しては正確な事実関係を発信し、関係機関と連携して是正に努めてまいります。

【議論の場の秩序維持と安全確保】（札幌市回答）

反対活動の過熱により、地域内で賛成意見を持つ方への圧力や、威圧的な言動が見られるとの情報、大変憂慮しております。多様な意見があることは健全ですが、他者の意見を封殺したり、地域住民の皆様に恐怖を与えたりする行為は決して容認できません。札幌市としては、地域住民の皆様が安心して自由な意見表明ができる環境づくりに努めてまいります。

4.9 文化・人種・外国人に関する懸念（8件）

4.9.1 外国人増加そのものへの反対・日本文化喪失への懸念（3件）

【公共交通（バス運行）の安全性への不安】（札幌市回答）

インターナショナルスクールにおけるスクールバスの運行につきましては、GIE社の提案において、「日本の交通ルールや雪道の運転に精通している方を採用する予定」であることが明記されております。生徒の安全はもちろんのこと、市民の皆様の交通安全を最優先に運行体制を整えるよう、事業者に求めてまいります。

【日本文化の保持と外国人依存への懸念】（札幌市回答）

インターナショナルスクールの設置は、労働力不足を補うための移民政策や、単純労働者の受け入れ拡大を目的としたものではございません。また、GIE社は「日本の国語教科書を使用した授業」を行い、言葉だけでなく日本の文化や道徳を学ぶプログラムを導入する計画です。札幌市としましても、「生活オリエンテーション」等を通じて日本の生活習慣やマナーを遵守していただく取組を徹底し、地域と共存できるよう努めてまいります。

4.9.2 治安悪化・犯罪拠点化・身元への警戒（2件）

【教職員の質と特定コミュニティ形成・治安への懸念】（札幌市回答）

教職員の採用につきましてGIE社は、学歴や指導歴に加え、前職からの推薦状を必須とするなど「人間性」を重視した採用を行うと報告を受けております。なお、特定の国籍の方を一律に排除する「セキュリティ・クリアランス」のご要望についてですが、日本の法制度上、国籍や出身国のみを理由とした不当な差別的取扱いは認められておりません。「外国人のコミュニティができ、犯罪の拠点になるのではないか」というご懸念ですが、本施設は外国人労働者の研修施設や宿舎ではなく、あくまで「児童生徒が通う学校」です。GIE社の既存校（東京・大阪等）の実績では、在籍生徒の過半数が日本国籍の子どもたちであり、学校周辺が特定の外国人集住地区（コロニー）になったという事実はございません。また、札幌校においてもスクールバスを広域で運行し、市内全域から生徒が通学する計画であるため、学校周辺への移住や集中は想定しておりません。万が一、学校関係者による治安上の問題が生じた場合には、国籍に関わらず法に基づき厳正に対処されるべきものであり、警察等の関係機関と密に連携して安全確保に努めてまいります。

4.9.3 生活マナー・衛生・具体的トラブルへの嫌悪（3件）

【近隣地域での具体的トラブル事例と治安・環境悪化への懸念】（札幌市回答）

覗きや器物損壊、公然わいせつ等の迷惑行為は、国籍に関わらず許されない違法行為であり、警察への通報も含め、法に基づき厳正に対処されるべき問題です。本事業に関しましても、地域住民の皆様を守るため、警察等の関係機関とは密に連携してまいります。なお、今回のインターナショナルスクールは、外国人労働者の宿舎ではなく、教職員の指導下にある児童生徒が通う教育施設です。事業者であるGIE社は、生徒の校外での振る舞いについても責任を持って指導するとともに、警備員の配置やスクールバスの運行管理により、地域への迷惑行為を未然に防ぐ体制を整える計画です。

【生活習慣などの違いによるトラブル防止】（札幌市回答）

文化や習慣の違いによって意図せずトラブルになることを防ぐため、札幌市では「生活オリエンテーション」等を通じ、日本の生活ルールやマナーに関する情報提供を行っております。また、国も地域社会のルール等を習熟するための取組の重要性を掲げておりますので、その動向を注視してまいります。なお、GIE社も、学校教育の中で「日本語プログラム」を実施し、言葉だけでなく日本の道徳や社会規範等を学ぶ授業を行う計画です。

【トラブル防止のための交流・相談窓口の設置提案】（札幌市回答）

GIE社は、地域住民の皆様からのご意見や相談を受け付ける「みんなの声ポスト（意見箱）」を施設内に設置するほか、定期的に「地域連携協議会（仮称）」を開催し、対話の場を設けることを提案しております。また、夏祭りへや学校主催のイベントに、地域の皆様に参加いただくことを通じて、日本文化や風習を教え合うような交流の機会も計画されており、地域の声をこの協議会で議論し、地域の皆様と共に安心できる関係を築いていけるよう努めてまいります。

4.10 交通・道路・インフラへの要望（8件）

4.10.1 バスの増便・公共交通の充実（4件）

【公共交通機関（路線バス）の維持・充実への期待】（札幌市回答）

児童生徒の通学手段につきましては、GIE社の計画では、地域住民のバス利用に支障が出ないよう、また、登下校時の児童の安全確保および近隣への交通渋滞対策として、スクールバスの運行（開校時2台予定）を基本としております。なお、札幌市では、バス事業者への補助金交付等によりバス路線の維持に努めていますが、全国的な運転手不足により市内全域で路線バスの減便等が進んでいます。頂いたご意見はバス事業者にお伝えするとともに、今後もバス事業者と緊密に連携しながら運転手確保に向け様々な支援を行うなど、持続可能な公共交通ネットワークの確保に取り組んでまいります。

【交通不便地への立地選定に対する疑問】（札幌市回答）

閉校となった旧常盤小学校の校舎を有効活用していただく事業者を公募したものであり、GIE社は、常盤地域の「環境」を高く評価し、応募・選定されました。具体的には、GIE社は、「札幌は豊かな自然と文化芸術が息づく街であり、近隣には芸術の森があること」や「地域に親しまれてきた歴史ある建物を教育の場として生かせること」を、子どもたちの学びに最適な環境であるとして、この場所を希望されました。豊かな自然環境の中で感性を育む教育方針を持つ事業者にとって、この常盤地区は「価値ある教育環境」として評価されたもののご理解いただけますと幸いです。

4.10.2 交通安全・ルール遵守（2件）

【交通安全への対策と継続的な対話の場】（札幌市回答）

冬場の交通安全やルールの遵守は、地域で共生していく上で重要な課題の一つであると認識しております。スクールバスの運行につきましては、GIE社より、日本の交通ルールや雪道の運転に精通した運転手を採用する計画であると伺っております。また、地域住民・札幌市・学校で構成する「地域連携協議会（仮称）」を設置し、冬場の交通課題を含めインターナショナルスクールの運営等に関する懸念点を協議してまいります。いただいたご意見をふまえ、地域の皆様に安心していただけるようGIE社と連携して取り組んでまいります。

4.10.3 交通渋滞・混雑・既存利用者への配慮（2件）

【送迎車両・スクールバスによる交通渋滞と冬期道路事情】（札幌市回答）

GIE社の計画では、路上での駐停車による交通渋滞を回避するため、学校の敷地内にバスや保護者の送迎車両が進入・待機できるスペースを十分に確保する計画となっております。これにより、公道での乗降や待機を行わない運用を徹底いたします。また、登下校時には交通誘導員を配置し、円滑な通行を確保するとともに、スクールバスの運転手には日本の交通ルールや雪道運転に精通した方を採用する予定です。札幌市としても、地域住民の皆様の生活道路としての

機能を阻害することがないように、事業者に対して安全管理と運行ルールを守るよう求めてまいります。

【既存路線バスの混雑と「乗り残し」への懸念】（札幌市回答）

GIE社の計画では、通学手段としてスクールバス（開校時2台予定）および保護者による送迎を基本としており、路線バスへの負荷を最小限に抑える計画です。なお、札幌市では、バス事業者への補助金交付等によりバス路線の維持に努めていますが、全国的な運転手不足により市内全域で路線バスの減便等が進んでいます。頂いたご意見はバス事業者にお伝えするとともに、今後もバス事業者と緊密に連携しながら運転手確保に向け様々な支援を行うなど、持続可能な公共交通ネットワークの確保に取り組んでまいります。

4.11 その他意見（68件）

4.11.1 学校運営・教育内容・生徒への具体質問と懸念（21件）

【学校生活の具体的内容（給食・掃除・言語）】（札幌市回答）

授業で使用する言語につきましては、基本は英語となりますが、GIE社の提案によりますと「日本語プログラム」が導入される予定です。この中で、日本の国語科の教科書を使用し、言葉だけでなく日本の文化や道徳を学ぶ授業が行われます。なお、スペイン語や中国語など、その他の言語を学ぶ授業については現在は計画されておりませんが、必須教科ではなく選択科目やアフタースクールのプログラムなどで、需要に応じて検討いたします。次に、昼食の提供方法につきましては、既存校と同様に校内で調理を行う給食施設は設置しない想定です。昼食は、提携事業者によるお弁当の注文制、または各家庭からの持参を基本とする方式を予定しております。アレルギー対応や注文方法等の詳細は、開校準備の中で整備される予定です。また、清掃活動などの日常生活の運用方法につきましては、年齢や教育段階に応じた学校生活指導の中で実施される予定ですが、具体的な時間割や方法等の詳細は今後の教育計画の中で定められます。

【授業料・就学義務・生徒確保への懸念】（札幌市回答）

授業料につきましては、GIE社の計画では未就学児で年間約150万円、小学生で約160万円程度と想定されております。これは私立のインターナショナルスクールとしての設定であり、ご指摘の通り、すべてのご家庭にとって容易な金額ではないと認識しております。一方で、事業者は、意欲ある児童生徒に学びの機会を提供できるよう、奨学金制度の導入についても前向きに検討していると伺っております。次に、就学義務についてですが、本スクールは学校教育法第1条に定める学校（一条校）には該当しないため、日本国籍のお子様が行われた場合、法律上の就学義務を履行したことにはなりません。「札幌市としての後押し」というご要望につきましては、現行法制度上、義務教育の特例措置などを行うことは困難ですのでご理解ください。本スクールに通学する場合でも、在籍（学籍）は学区の公立学校に置かれます。

【事業計画の現実性と他校の実態把握】（札幌市回答）

生徒数が直線的に増加する計画（2033年に650名目標）につきましては、GIE社の既存校での実績や、札幌における潜在的な需要を基に事業者が試算したものです。次に、大阪やつくば等の

既存校に関する「トラブルの有無」の現地調査についてですが、札幌市として現地に職員を派遣しての周辺住民への聞き取り調査までは実施しておりませんが、つくば市や東京都江戸川区にヒアリングを行い周辺住民と良好な関係を構築していることは確認しております。また、事業者からは、地元自治体と連携し、地域行事への参加や清掃活動などを通じて良好な関係を築いているとの報告を受けております。なお、配布資料の一部に印刷ミス（裏返し等）があり、大変見づらくご不便をおかけしましたこと、事務局の確認不足でありお詫び申し上げます。

【防災について】（札幌市回答）

北海道作成の津波浸水想定によると、札幌市における津波による浸水想定区域は、手稲区の居住者のいないエリアのみが該当となっておりますので、本事業の芸術の森地区を含む、該当エリア以外への影響は想定していません。

【経営母体】（札幌市回答）

運営会社であるGIE社は日本法人ですが、その母体はシンガポールに本部を置く「グローバル・スクールズ・グループ」であり、国際的なネットワークを持つ教育グループです。今回の公募は国籍を問わず、最も優れた提案を行った事業者を公平に選定した結果でございます。

【生徒や保護者へのサポート】（札幌市回答）

ご懸念の「生徒や保護者へのサポートが十分か」という点について、GIE社からは、生徒一人ひとりが安心して学べるよう配慮された体制が提案されております。札幌市としては、開校後も学校運営の状況を見守り、必要に応じて適切な対応が取られるよう協議してまいります。

【説明資料の統計基準の考え方】（GIE社回答）

「ワン・ワールド・インターナショナル・スクールの生徒数推移(実績と推計)」のグラフにおいて、統計の基準月が年度によって異なっているのは、入学生が多かったタイミングに応じて区切りを設けているためです。基本的には新学期が始まる8月を基準としておりますが、入学生が多かった時期には1月、4月、8月、12月など、年度ごとに月が異なっている形となっております。

【札幌市内のインターナショナルスクールの現状について】（札幌市回答）

ご質問の「札幌市内にも、インターナショナルスクールに似た学校があると思うが、現状についてどのような調査を行ったのか」という点についてですが、札幌市では、主に公表情報に基づき、教育内容や学校規模などの一般的な情報を確認しております。

【改修工事の規模】（GIE社回答）

現時点では、施設を安全かつ快適に使用できるように必要な範囲で行う予定です。具体的には、教室や共用スペース、トイレや給排水設備、空調の整備、校庭に交通管理用のアスファルト舗装を行うなど、基本的な施設改善を中心に計画しております。必要に応じて、工事内容を変更・調整することも想定しております。工事に伴う騒音や交通への影響についても、周辺の皆様に十分配慮しながら進めてまいります。

【教職員の生活環境の整備について】（GIE社回答）

我々の考え方として、教職員は高い専門性と自己管理能力を備えた人材であり、日常生活や業務において困ったことがあれば、会社が必要なサポートを行う体制を整えていることが基本となっています。

4.11.2 交通・立地・インフラ（2件）

【通学区域の変更・選択制の要望】（札幌市回答）

GIE社は「スクールバスの運行（開校時2台）」および「校地内での保護者送迎」を徹底し、路線バスや一般交通への負荷を最小限に抑える計画です。地域の子どもたちが安心して通学できるよう、安全対策には万全を期してまいります。

【既存路線バスの混雑緩和（観光客・増便）】 【公共交通の利便性維持（最終便・定住促進）】（札幌市回答）

札幌市では、バス事業者への補助金交付等によりバス路線の維持に努めていますが、全国的な運転手不足により市内全域で路線バスの減便等が進んでいます。頂いたご意見はバス事業者にお伝えするとともに、今後もバス事業者と緊密に連携しながら運転手確保に向け様々な支援を行うなど、持続可能な公共交通ネットワークの確保に取り組んでまいります。

4.11.3 行政プロセス・手法・信頼性（15件）

【情報公開の順序とタイミングへの不信】（札幌市回答）

旧常盤小学校の跡地活用につきましては、令和2年（2020年）より、地域の代表者やPTA役員等で構成される「芸術の森地区学校跡活用検討会議」において検討を重ねてまいりました。その経過はニュースレターの回覧や札幌市公式ホームページでお知らせしてまいりました。一方、令和7年（2025年）9月にGIE社が開催した地域説明会は、公募提案型売却の優先交渉権者に決定した後、初めて開催したものでしたが、これまで同様ニュースレター等でお知らせいたしました。今後は、地域の皆様への情報提供が不十分であったとのご指摘を踏まえ、適切なタイミング・方法で情報提供できるよう心掛けてまいります。

【代表性・民意の真正性への疑義】（札幌市回答）

上記のとおり、旧常盤小学校の跡活用に係る経緯等については、ニュースレター等でお知らせしてきたところですが、札幌市としては、検討会議だけでなく、今回実施した意見収集や、今後新たに設置する「地域連携協議会（仮称）」などの取組を通じて、より幅広い層の住民の皆様が、安心して意見を言える環境づくりに努めてまいります。

【行政の対応能力と過去の事例への不信】（札幌市回答）

本事業におきましては、単に土地を売却して終わりにするのではなく、契約において「10年間の用途指定」や、違反時の「買戻し特約」を設けるなど、行政が関与できる仕組みを導入しております。また、地域の皆様・学校・札幌市の3者による「地域連携協議会（仮称）」を設置

し、定期的に開催する中で、互いに理解を深め合いながら長期にわたって地域に根差した取組が継続できるよう支えてまいります。

【市長のリーダーシップと大局的判断への期待】（札幌市回答）

GIE社の提案は、閉校した小学校の跡活用を通じた地域の公益的な機能の維持にとどまらず、北海道・札幌市が国から指定を受けた北海道・札幌 GX金融・資産運用特区（現：北海道・札幌 GX/AI金融・資産運用特区）の目標実現や、世界中から人材・情報が集まる国際都市・札幌の実現に大きく資するものです。当該提案について、多様なご意見があることは承知してはいますが、地域や札幌市の発展のため大局的な視点を持ち、計画を推進する必要があると考えております。同時に、地域住民の皆様のご不安を置き去りにするのではなく、対話を通じて課題を解消し、地域と共生できる形で推進してまいりたいと考えております。

4.11.4 心情・その他（3件）

【校舎の保存・活用と行政の決意】（札幌市回答）

GIE社の計画は、既存の校舎を取り壊すのではなく、歴史ある常盤小学校の建物を活用することで、地域に親しまれてきた建物を教育の場として生かし、子どもたちが安心して学べる環境を提供するというものです。公立学校としての役割は終えましたが、建物自体は残り、再び子どもたちの声が響く場所として再生されます。

4.11.5 代替活用・別用途の提案（6件）

【地域活性化・全世代交流拠点としての活用要望】（札幌市回答）

旧常盤小学校の跡活用につきましては、地域の皆様との協議（学校跡活用検討会議等）を経て、「地域コミュニティの維持・向上につながる場」や「緊急時の避難場所」としての機能を確保することを条件に公募を実施し、GIE社のインターナショナルスクール案が最優秀提案として選定されました。ご提案いただいた「全世代との交流」や「学びの場」といったニーズについては、今後設置される「地域連携協議会（仮称）」の中で、地域開放イベントやボランティア活動などを通じてどのように実現できるか、GIE社と協議したいと考えております。なお、真駒内御料線と支笏湖線の交差点拡幅用地として残すべきだったというご意見につきましては、お盆や行楽シーズンの渋滞が地域生活に大きな影響を与えていることを踏まえ、道路管理者等の関係部署とも共有し、今後の地域の交通安全対策の参考とさせていただきます。

4.11.6 地域共生・防災・町内会・地域還元（13件）

【災害時の避難所としての機能維持】（札幌市回答）

GIE社からは、災害発生時における体育館の地域住民の皆様への開放や、札幌市と協議の上で緊急時対応ができる体制を構築するとの提案を受けております。いざという時に、地域の皆様がかこれまで通り安心して利用できる防災拠点となるよう、事業者と連携して確実な体制整備を進めてまいります。

【地域への具体的還元（英語教育・施設開放）】（札幌市回答）

GIE社の計画では、放課後や週末における体育館およびグラウンドの地域団体への開放に加え、同社独自の課外活動プログラムの一環として、地域の皆様も参加可能な英語教室やイベントを開催するとの提案を受けております。

【トラブル対応の責任所在と実効性への不安】（札幌市回答）

施設に関するトラブルが発生した際の責任につきましては、まずは施設管理者であるGIE社が一次的に負うこととなります。しかし、当事者間での解決が困難な場合や地域全体に関わる問題につきましては、札幌市も参画する「地域連携協議会（仮称）」等の場を通じて、札幌市としてもしっかりと調整・解決に向けた支援を行う体制を構築いたします。

【公教育との関係および文化的背景への拒否感】（GIE社回答）

公立小中学校が学習指導要領に基づく日本の標準的な教育を行う場であるのに対し、当インターナショナルスクールは国際バカロレア（IB）等の国際基準のカリキュラムを提供する場として、それぞれ異なる教育ニーズに対応する役割を担っております。多様な国籍の子どもたちが共に学ぶ環境は、地域の皆様にとっても異文化理解を深める機会になると考えております。地域社会と調和し、良好な関係を築いていけるよう、今後の交流活動を通じて皆様のご理解を得られるよう努めてまいります。

4.11.7 反対活動・外部干渉への違和感（8件）

【過激な反対活動・主張への違和感と恐怖】（札幌市回答）

本事業は、量的な外国人労働者の受け入れ拡大を目的とした「移民政策」の一環ではございません。開設予定のスクールにつきましても、特定の国籍の生徒のみを対象とするものではなく、多様な子どもたちが共に学ぶ場となります。札幌市といたしましては、引き続き正確な情報発信を行い、誤解の解消を図るとともに、ご意見をお寄せいただいた皆様の個人情報保護には万全を期してまいります。皆様から寄せられたご不安の声や多様なご意見を真摯に受け止め、この度実施した意見収集や、今後新たに設置する「地域連携協議会（仮称）」を通じた対話により、課題の解決と地域の皆様のご理解に向けた取組を進めてまいります。なお、過度な威圧行為など、市民生活や子どもたちの安全に支障をきたす恐れのある行為が見られる場合には、警察等の関係機関と連携し、毅然とした対応をとってまいります。